



This electronic version (PDF) was scanned by the International Telecommunication Union (ITU) Library & Archives Service from an original paper document in the ITU Library & Archives collections.

La présente version électronique (PDF) a été numérisée par le Service de la bibliothèque et des archives de l'Union internationale des télécommunications (UIT) à partir d'un document papier original des collections de ce service.

Esta versión electrónica (PDF) ha sido escaneada por el Servicio de Biblioteca y Archivos de la Unión Internacional de Telecomunicaciones (UIT) a partir de un documento impreso original de las colecciones del Servicio de Biblioteca y Archivos de la UIT.

(ITU) نتاج تصوير بالمسح الضوئي أجراه قسم المكتبة والمحفوظات في الاتحاد الدولي للاتصالات (PDF) هذه النسخة الإلكترونية  
نقالاً من وثيقة ورقية أصلية ضمن الوثائق المتوفرة في قسم المكتبة والمحفوظات.

此电子版（PDF 版本）由国际电信联盟（ITU）图书馆和档案室利用存于该处的纸质文件扫描提供。

Настоящий электронный вариант (PDF) был подготовлен в библиотечно-архивной службе Международного союза электросвязи путем сканирования исходного документа в бумажной форме из библиотечно-архивной службы МСЭ.

# 国际电信公约

最后议定书 附加议定书

决议 建议 意见

一九七三年 马拉加-托雷莫里诺斯



国际电信联盟总秘书处

日内瓦

## 国际电信公约

## 目 录

## 第一部分

## 基 本 条 款

	页数
序言.....	1

## 第 一 章

## 电联的组成、宗旨和结构

第一 条 电联的组成.....	1
第二 条 会员的权利和义务.....	2
第三 条 电联的会址.....	3
第四 条 电联的宗旨.....	3
第五 条 电联的结构.....	4
第六 条 全权代表大会.....	4
第七 条 行政大会.....	6
第八 条 行政理事会.....	6
第九 条 总秘书处.....	7
第十 条 国际频率登记委员会.....	9
第十一 条 国际谘询委员会.....	10
第十二 条 协调委员会.....	11
第十三 条 电联的选任官员和职员.....	11
第十四 条 大会和其他会议工作的安排和讨论的进行.....	12
第十五 条 电联的财务.....	13

	页数
第十六条 语言.....	14
第十七条 电联的法律权能.....	15

## 第二章

### 关于电信的一般条款

第十八条 公众使用国际电信业务的权利.....	15
第十九条 电信的停止传递.....	16
第二十条 业务的中止.....	16
第二十一条 责任.....	16
第二十二条 电信的保密.....	17
第二十三条 电信设备和电路的建立、操作及保护.....	17
第二十四条 违反规定的通知.....	17
第二十五条 有关人命安全电信的优先权.....	18
第二十六条 政务电报和政务电话的优先权.....	18
第二十七条 密语.....	18
第二十八条 资费和免费业务.....	19
第二十九条 账目的造送和结算.....	19
第三十条 货币单位.....	19
第三十一条 特别协议.....	19
第三十二条 区域性大会、协议和组织.....	20

## 第三章

### 关于无线电的专门条款

第三十三条 无线电频谱和地球静止卫星轨道的合理使用.....	20
第三十四条 相互间的通信.....	21
第三十五条 有害干扰.....	21
第三十六条 遇险呼叫和通信.....	22

	页数
第三十七条 虚假的或欺骗性的遇险信号、紧急信号、 安全信号或识别信号.....	22
第三十八条 国防业务的设备.....	22

## 第四章

### 与联合国和各国际组织的关系

第三十九条 与联合国的关系.....	23
第四十条 与各国际组织的关系.....	23

## 第五章

### 公约和规则的实施

第四十一条 基本条款和一般规则.....	24
第四十二条 行政规则.....	24
第四十三条 现行行政规则的有效性.....	25
第四十四条 公约和规则的执行.....	25
第四十五条 公约的批准.....	25
第四十六条 公约的加入.....	26
第四十七条 公约的退出.....	27
第四十八条 国际电信公约(一九六五年，蒙特勒)的废止.....	27
第四十九条 与非缔约国的关系.....	27
第五十条 争议的解决.....	28

## 第六章

### 定 义

第五十一条 定义.....	28
---------------	----

## 第七章

### 最 后 条 款

第五十二条 公约的生效日期和登记.....	29
-----------------------	----

## 第二部分

### 一 般 规 则

#### 第 八 章

##### 电联职能的行使

	页数
第五十三条 全权代表大会.....	31
第五十四条 行政大会.....	32
第五十五条 行政理事会.....	34
第五十六条 总秘书处.....	38
第五十七条 国际频率登记委员会.....	42
第五十八条 国际谘询委员会.....	44
第五十九条 协调委员会.....	45

#### 第 九 章

##### 关于大会的一般条款

第六十条 有邀请国政府时对于参加全权代表大会的邀请和准许.....	46
第六十一条 有邀请国政府时对于参加行政大会的邀请和准许.....	47
第六十二条 在电联会员的要求下或在行政理事会的倡议下召开世界性行政大会的程序.....	48
第六十三条 在电联会员的要求下或在行政理事会的倡议下召开区域性行政大会的程序.....	49
第六十四条 关于无邀请国政府时召开大会的条款.....	50
第六十五条 各种大会的共同条款；大会日期或地点的变更.....	50

	页数
第六十六条 向大会提出提案的时限和条件.....	51
第六十七条 出席大会的代表团的证书.....	51

## 第十章

### 关于国际咨询委员会的一般条款

第六十八条 参加的条件.....	53
第六十九条 全体会议的职责.....	55
第七十条 全体会议的召开.....	56
第七十一条 全体会议的语言和表决权.....	56
第七十二条 研究组.....	57
第七十三条 研究组事务的处理.....	58
第七十四条 主任的职责；专门秘书处.....	59
第七十五条 提交行政大会的提案.....	60
第七十六条 各咨询委员会之间的关系以及与其他国际组织的关系.....	61

## 第十一章

### 大会和其他会议的议事规则

第七十七条 大会和其他会议的议事规则.....	62
1. 席位顺序.....	62
2. 大会的开幕.....	62
3. 大会主席的权力.....	63
4. 委员会的设立.....	63
5. 预算控制委员会.....	64
6. 委员会的组成.....	64
6.1 全权代表大会.....	64
6.2 行政大会.....	65
7. 分委员会的主席和副主席.....	65
8. 会议的召集.....	65

	页数
9. 大会开幕以前提出的提案.....	65
10. 大会期间提出的提案或修正案.....	65
11. 讨论和表决任何提案或修正案所需的 条件.....	66
12. 遗漏的或延期审议的提案或修正案.....	66
13. 全会的辩论规则.....	67
13.1 法定人数.....	67
13.2 辩论程序.....	67
13.3 程序动议和程序问题.....	67
13.4 程序动议和程序问题的顺序.....	67
13.5 关于中止会议或休会的动议.....	68
13.6 关于推迟辩论的动议.....	68
13.7 关于结束辩论的动议.....	68
13.8 发言的限制.....	68
13.9 发言人名单的截止登记.....	69
13.10 权限问题.....	69
13.11 动议的撤回和重新提出.....	69
14. 表决权.....	69
15. 表决.....	70
15.1 多数的定义.....	70
15.2 不参加表决.....	70
15.3 特别多数.....	70
15.4 超过半数的弃权票.....	70
15.5 表决程序.....	71
15.6 无记名投票.....	71
15.7 阻挠表决的禁止.....	71
15.8 投票的理由.....	71
15.9 提案的分成各部分表决.....	71

	页数
15.10 同一问题若干提案的表决顺序.....	72
15.11 修正案.....	72
15.12 修正案的表决.....	72
16. 委员会和分委员会的辩论规则和表决程序.....	73
17. 保留.....	73
18. 全会的会议记录.....	73
19. 委员会和分委员会的摘要记录和报告.....	74
20. 会议记录、摘要记录和报告的通过.....	74
21. 编辑委员会.....	75
22. 编号.....	75
23. 最后通过.....	76
24. 签署.....	76
25. 新闻公报.....	76
26. 免费优待.....	76

## 第十二章

### 其  他  条  款

第七十八条 语言.....	76
第七十九条 财务.....	77
第八十条 帐目的造送和结算.....	80
第八十一条 仲裁：程序.....	80

## 第十三章

### 行  政  规  则

第八十二条 行政规则.....	82
<hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	
最后例文.....	82

X

附 件

	页数
附件一 会员国名单.....	131
附件二 公约和国际电信联盟各项规则所用若干名词的 定义.....	135
附件三 联合国与国际电信联盟的协定.....	139

议 定 书

最 后 议 定 书

(括号内的数字表示页数)

- 几内亚（共和国） 八十五（176）  
大不列颠及北爱尔兰联合王国 十九（155） 一〇二（183）  
大韩民国 七十三（172）  
上沃尔特（共和国） 七十七（173）  
土耳其 二十（155）  
也门（民主人民共和国） 三十七（160） 四十三（162）  
马尔加什共和国 二十五（157）  
马拉维 十二（153）  
马来西亚 十八（155） 二十三（157）  
马里（共和国） 七十八（174）  
中华人民共和国 五十九（167）  
中非共和国 六十二（169）  
巴巴多斯 十六（154）  
巴布亚新几内亚 七十（171）  
巴拿马（共和国） 一〇三（184）  
巴基斯坦 四（150） 三十七（160）  
乌干达（共和国） 三十四（160）

- 乌克兰苏维埃社会主义共和国 十五(153) 四十九(164) 九十一(178)  
乌拉圭(东岸共和国) 八十一(174)  
毛里求斯 四十一(162)  
毛里塔尼亚(伊斯兰共和国) 二十八(158) 三十七(160)  
丹麦 二十九(158) 四十二(162) 一〇〇(182)  
古巴 十五(153) 四十九(164) 五十(164) 五十一(165)  
九十一(178)  
尼日尔(共和国) 五十五(166)  
尼日利亚(联邦共和国) 四十(161)  
尼加拉瓜 三十一(159)  
尼泊尔 七十九(174)  
比利时 二十九(158) 七十四(172)  
以色列(国) 七十二(171) 九十九(181)  
卢旺达(共和国) 十三(153)  
卢森堡 九十六(180)  
牙买加 九(152)  
加纳 四十八(164)  
加蓬共和国 七十六(173)  
布隆迪共和国 六十四(169)  
匈牙利人民共和国 十五(153) 四十九(164) 五十(164)  
九十一(178)  
白俄罗斯苏维埃社会主义共和国 十五(153) 四十九(164) 九十一(178)  
乍得(共和国) 六十五(170)  
列支敦士登(公国) 二十九(158) 九十八(180)  
危地马拉 二十六(157)  
冰岛 二十九(158) 四十二(162) 一〇〇(182)  
伊拉克(共和国) 三十七(160) 六十六(170)  
伊朗 九十(178)  
刚果(人民共和国) 四十六(163) 五十六(166) 六十九(171)  
印度(共和国) 四十四(162)

- 印度尼西亚（共和国）五（150）  
西班牙 八十六（176）  
老挝（王国） 七（151）  
达荷美（共和国） 六十八（170）  
多哥（共和国） 六十七（170）  
阿尔及利亚（阿尔及利亚民主人民共和国）三十七（160）八十八（177）  
阿拉伯也门共和国 三十七（160）  
阿拉伯利比亚共和国 三十七（160） 七十五（173）  
阿拉伯埃及共和国 三十七（160）  
阿拉伯联合酋长国 三十七（160） 八十（174）  
阿根廷（共和国） 八十四（175） 八十七（176）  
阿曼（苏丹国） 三十七（160）  
阿富汗（共和国） 一（149） 三十九（161）  
利比里亚（共和国） 十一（152）  
芬兰 二十九（158） 四十二（162） 一〇〇（182）  
苏丹（民主共和国） 三十七（160）  
苏维埃社会主义共和国联盟 十五（153）四十九（164）九十一（178）  
沙特阿拉伯（王国） 三十七（160）  
赤道几内亚（共和国） 六十三（169）  
希腊 三（150）  
罗马尼亚（社会主义共和国） 二十二（156）四十九（164）  
 九十一（178） 一〇四（184）  
肯尼亚（共和国） 三十三（159）  
波兰（人民共和国） 十五（153） 四十九（164） 五十（164）  
 九十一（178）  
孟加拉（人民共和国）十七（154）  
法国 九十四（179）  
坦桑尼亚（联合共和国）三十五（160）  
保加利亚（人民共和国）十五（153） 四十九（164）五十（164）  
 九十一（178）

### XIII

- 突尼斯 三十七 (160)  
美利坚合众国 三十八 (161)  
玻利维亚 (共和国) 八十二 (175)  
南斯拉夫 (社会主义联邦共和国) 二十一 (156)  
九十七 (180)  
科威特 (国) 三十七 (160)  
挪威 二十九 (158) 四十二 (162) 一〇〇 (182)  
索马里民主共和国 三十 (158) 三十七 (160)  
荷兰 (王国) 二十九 (158) 九十六 (180)  
特立尼达和多巴哥 二十七 (158)  
泰国 二十四 (157)  
莱索托 (王国) 十 (152)  
高棉 (共和国) 五十八 (167)  
秘鲁 八十九 (177)  
萨尔瓦多 (共和国) 七十一 (171)  
捷克斯洛伐克社会主义共和国 十五 (153)  
四十九 (164) 五十 (164) 九十一 (178)  
菲律宾 (共和国) 九十二 (178)  
越南 (共和国) 六十一 (168)  
象牙海岸 (共和国) 五十二 (165)  
奥地利 二十九 (158) 九十六 (180)  
缅甸 (联邦) 六十 (168)  
智利 八 (151)  
喀麦隆 (联合共和国) 三十二 (159)  
博茨瓦纳 (共和国) 四十七 (163)  
斯里兰卡 (锡兰) (共和国) 五十七 (166)  
斯威士兰 (王国) 二 (150)  
意大利 二十六 (160) 一〇一 (183)  
塞内加尔 (共和国) 八十三 (175)  
塞拉利昂 四十五 (163)

- 塞浦路斯（共和国） 六（151）  
 瑞士（联邦） 二十九（158） 九十八（180）  
 瑞典 二十九（158） 四十二（162） 一〇〇（182）  
 新加坡（共和国） 十四（153）  
 新西兰 五十四（165）  
 蒙古（人民共和国） 十五（153） 四十九（164） 五十（164）  
     九十一（178）  
 澳大利亚 五十三（165）  
 黎巴嫩 三十七（160）  
 摩纳哥 九十五（179）  
 摩洛哥（王国） 三十七（160）  
 德意志民主共和国 十五（153） 四十九（164） 五十（164）  
     九十一（178）  
 → 德意志（联邦共和国） 二十九（158） 九十三（179）  
 大会主席 一〇五（185）

## 附 加 议 定 书

	页数
一、一九七四年至一九七九年期间的电联经费开支.....	187
二、会员在选择会费等级时应遵循的程序.....	190
三、在联合国根据联合国宪章第七十五条行使托管权 时为向其提供实施公约的可能性而采取的措施.....	190
四、为保障巴布亚新几内亚的各项权利而采取的措施.....	191
五、秘书长和副秘书长的就职日期.....	192
六、临时性安排.....	192

# 决 议

	页数
<b>人 事</b>	
1. 电联选任官员人事规则和条例.....	193
2. 选任官员的薪金和代表津贴.....	194
3. 国际频率登记委员会（频登会）委员的选举.....	196
4. 分级标准和职位的分级.....	197
5. 电联职员的按地域分配.....	197
6. 人员编制表上的职位.....	199
7. 在职训练.....	200
<b>财 务</b>	
8. 摊付电联经费开支的会费.....	201
9. 电联账目的审计.....	202
10. 欠帐的结算.....	202
11. 电联储备金帐的调整.....	205
12. 对救济金的资助.....	205
13. 一九六五年至一九七二年电联帐目的批准.....	206
14. 瑞士联邦政府对电联财政的援助.....	207
15. 尼加拉瓜一九七三年和一九七四年的会费.....	207
<b>技术合作</b>	
16. 电联参加联合国开发计划署.....	208
17. 电联向发展中国家提供技术援助的方法的改进.....	210
18. 为发展中国家的利益应用科学和电信技术.....	212
19. 对最不发达国家的特别措施.....	213
20. 联合国开发计划署在电信方面资助的国家间项目.....	214

	页数
21. 技术合作特别基金.....	216
22. 为技术合作项目招聘专家.....	218
23. 训练标准.....	220
24. 难民的训练.....	222
25. 讨论会.....	223
 大会和会议	
26. 在日内瓦以外召开大会和会议的邀请.....	225
27. 负责制订11.7至12.2千兆赫（第1区为12.5千兆赫） 频带卫星广播业务计划的世界性无线电行政大会.....	226
28. 负责全面修订无线电规则的世界性无线电行政大会.....	227
29. 经联合国承认的解放组织以观察员身份参加国际电 信联盟会议.....	228
30. 将葡萄牙政府从电联全权代表大会及其他一切大会 和会议开除出去.....	229
31. 将南非共和国政府从电联全权代表大会及其他一切 大会和会议开除出去.....	230
32. 核准西班牙政府与秘书长签订的关于全权代表大会 (一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯) 的协定.....	231
 联合国等	
33. 联合监督组.....	232
34. 对专门机构特权和豁免权公约第四条第十一款可能 进行的修订.....	232
35. 联合国电信网路用于各专门机构的报务.....	234
36. 专门机构的电报和电话.....	235
37. 同与空间无线电通信有关的国际组织的协作.....	236
 其 他	
38. 几内亚(比绍)加入国际电信联盟的申请.....	237

	页数
39. 电联的正式语言和工作语言.....	238
40. 法律地位.....	240
41. 电联的基本法规.....	241
42. 向国际法院征求谘询意见.....	242
43. 全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯）最后文件注释本的出版.....	243
44. “电报技术”和“电话技术”二词的定义.....	244
45. 电联大厦.....	246
46. 世界电信节.....	247
47. 电联总部的电信资料中心.....	248
48. 东地中海海底电缆遭受的破坏.....	249

## 建 议

1. 新闻的不受限制的传递.....	251
2. 在呼叫和识别受一九四九年日内瓦公约保护的救护车 只和飞机时无线电通信的使用.....	251
3. 养恤金的调整.....	252

## 意 见

第1号意见 财政税的征收.....	255
第2号意见 给予发展中国家的优惠待遇.....	255
第3号意见 电信展览会.....	256

---

索 引.....	257
----------	-----

# 国 际 电 信 公 约

## 第 一 部 分

### 基 本 条 款

#### 序 言

- 1 为了以有效的电信业务促进各国人民之间的关系和合作，各缔约国政府的全权代表在充分承认每个国家均有主权管制其电信的同时，同意制订本公约，作为国际电信联盟的基本法规。

#### 第 一 章

##### 电 联 的 组 成、宗 旨 和 结 构

###### 第 一 条

###### 电 联 的 组 成

- 2 1. 考虑到普遍性原则和普遍地加入电联的益处，组成国际电信联盟的会员应是：
  - 3 a) 附件一所列的任何国家而签署、批准或加入本公约者；

- 4 b)附件一未予列入的任何国家而已成为联合国会员并按第四十六条规定加入本公约者；
- 5 c)既未列入附件一、又非联合国会员的主权国家而申请为电联会员并在取得三分之二电联会员同意后按第四十六条规定加入本公约者。
- 6 2. 对于第5款的规定，如有在两届全权代表大会之间通过外交途径并经由电联所在国提出入会申请时，秘书长应征询各电联会员的意见。如会员在征询提出后四个月内未予答复，应作为弃权。

## 第二条

### 会员的权利和义务

- 7 1. 电联会员应享有公约所规定的权利，并应履行公约所规定的义务。
- 8 2. 在参加电联的大会、会议和征询方面，会员的权利是：
- a)所有会员均有权参加电联的大会，有资格被选入行政理事会，并有权为选入电联任何常设机构提名候选人；
- 9 b)每一会员在电联的所有大会上，在国际谘询委员会的所有会议上，以及如属行政理事会理事国时在该理事会的各届会议上，均享有一个表决权；
- 10 c)每一会员在所有以通信方式进行的征询中，也享有一个表决权。

### 第三条 电联的会址

11 电联的会址设在日内瓦。

### 第四条 电联的宗旨

12 1. 电联的宗旨是：

a) 维持和扩大国际合作，以改进和合理使用各种电信；

13 b) 促进技术设施的发展及其最有效的运用，以提高电信业务的效率；扩大技术设施的用途并尽量使之为公众普遍利用；

14 c) 协调各国的行动，以达上述目的。

15 2. 为此，电联具体地应：

a) 实施无线电频谱的分配和无线电频率指配的登记，以防止各国无线电台之间的有害干扰；

16 b) 协调各种努力，以消除各国无线电台之间的有害干扰和改进对无线电频谱的使用；

17 c) 协调各种努力，使各种电信设施，尤其是采用空间技术的电信设施得以和谐地发展，以便充分利用其提供的各种可能性；

18 d) 促进会员之间的合作，以便制订尽可能低廉的费率，但须与高质量的业务相适应，并须注意到有必要使独立的电信财政保持健全的基础；

- 19 e) 借助其所掌握的一切手段，特别是通过其参加联合国的有关计划，鼓励发展中国家兴建、发展和改进电信设备和网路；
- 20 f) 通过电信业务的合作，促进对于各项保证人命安全的措施的采用；
- 21 g) 就各项电信问题进行研究，制订规则，通过决议，编拟建议和意见，以及收集、出版与电信有关的资料。

## 第五条

### 电联的结构

- 22 电联由下列机构组成：
1. 为电联最高机构的全权代表大会；
  - 23 2. 各行政大会；
  - 24 3. 行政理事会；
  - 25 4. 电联的各常设机构，即：
    - a) 总秘书处；
    - 26 b) 国际频率登记委员会（频登会）；
    - 27 c) 国际无线电谘询委员会（无线电谘委会）；
    - 28 d) 国际电报电话谘询委员会（报话谘委会）。

## 第六条

### 全权代表大会

- 29 1. 全权代表大会由代表会员的代表团组成。该大会定期召开，通常每五年一次。

- 30 2. 全权代表大会应：
- a) 确定电联应当遵循的总政策，以履行本公约第四条所规定的宗旨；
  - 31 b) 审议行政理事会关于自上届全权代表大会以来电联各机构活动的报告；
  - 32 c) 在审议关于截至下届全权代表大会为止的行政大会和电联各种会议的计划后，制订这一期间的电联预算基准和电联经费开支的财务限额；
  - 33 d) 制定电联全体职员的底薪，薪给标准，津贴制度和养恤金制度；必要时拟订有关电联职员配备的一般指示；
  - 34 e) 审查电联帐目，必要时予以最后核准；
  - 35 f) 选举组成行政理事会的电联会员；
  - 36 g) 选举秘书长和副秘书长，并确定其就职日期；
  - 37 h) 选举频登会委员，并确定其就职日期；
  - 38 i) 在其认为必要时对公约进行修订；
  - 39 j) 必要时缔结或修订电联与其他国际组织的协定，审查行政理事会代表电联与这类国际组织所缔结的临时协定，并对之采取其认为适当的措施；
  - 40 k) 处理必须处理的任何其他电信问题。

## 第七条 行政大会

41 1. 电联的行政大会包括：

a)世界性行政大会；

42 b)区域性行政大会。

43 2. 行政大会通常应为审议特种电信问题而召开，这种大会只可讨论列入议程的问题，其决定必须在所有情况下符合公约的规定。

44 3. (1)世界性行政大会的议程可以包括：

a)第571款所述各项行政规则的部分修订；

45 b)一项或多项行政规则在特殊情况下的全部修订；

46 c)大会权限内具有世界的任何其他问题。

47 (2)区域性行政大会的议程仅限于区域性的特种电信问题，包括向国际频率登记委员会颁发的关于其在该区域活动而与其他区域的利益不相抵触的指示在内。此外，这种大会的决定必须在所有情况下符合各项行政规则的规定。

## 第八条 行政理事会

48 1. (1)行政理事会由全权代表大会所选出的三十六个电联会员组成，选举时需适当注意按世界所有地区公平分配理事会的席

位。除遇有一般规则所述的出缺外，选入行政理事会的电联会员应任职到全权代表大会选出新的行政理事会之日为止，并有连选连任的资格。

49 (2) 理事会的每一理事国应指派一人出席理事会，此人可由一名或几名顾问协助。

50 2. 行政理事会应采用自行制订的议事规则。

51 3. 在两届全权代表大会之间，行政理事会在全权代表大会所赋予的权限内代行其职权。

52 4. (1) 行政理事会应采取一切步骤，促进各会员履行公约和各项行政规则的规定以及全权代表大会的决定，并在必要时，促进其履行电联其他大会和会议的决定；行政理事会并应执行全权代表大会所指派的任务。

53 (2) 行政理事会应确保对电联的工作进行有效的协调，并对电联各常设机构进行有效的财政监督。

54 (3) 行政理事会应借助其所掌握的一切手段，特别是通过电联参加联合国的有关计划，并根据电联的宗旨（其中一条宗旨是以一切可能的手段促进电信的发展），促进旨在向发展中国家提供技术合作的国际合作。

## 第九条

### 总秘书处

55 1. (1) 总秘书处由秘书长领导，秘书长由一名副秘书长协助。

56 (2) 秘书长和副秘书长在选举时所决定的日期就职，通常

任职到下届全权代表大会决定的日期为止。秘书长和副秘书长有连选连任的资格。

57 (3) 秘书长应采取一切必要措施，以确保电联资金的节俭使用。他应对行政理事会负责电联在行政和财务方面的全部活动。副秘书长应对秘书长负责。

58 2. (1) 如果秘书长的职位出缺，应由副秘书长接替；该副秘书长任职到下届全权代表大会决定的日期为止，并有当选为秘书长的资格。

59 (2) 如果在距下届全权代表大会召开日期的一百八十天以前遇有副秘书长的职位出缺，应由行政理事会任命一名接替人在剩余的任期内任职。

60 (3) 如果秘书长和副秘书长的职位同时出缺，则由任期最长的国际谘询委员会主任在不超过九十天的时期内履行秘书长的职责。行政理事会应任命一名秘书长；如果这一出缺是距下届全权代表大会召开日期的一百八十天以前发生的，则还应任命一名副秘书长。由行政理事会任命的官员在其前任官员的剩余任期内任职，他们在全权代表大会上有当选为秘书长和（或）副秘书长的资格。

61 3. 秘书长是电联的合法代表。

62 4. 副秘书长应协助秘书长履行职责并执行秘书长交办的特别任务。在秘书长缺席时，副秘书长履行秘书长的职责。

## 第十条

### 国际频率登记委员会

- 63 1. 国际频率登记委员会（频登会）由全权代表大会选举的五名具有独立性的委员组成。这些委员应从各电联会员国提名的候选人中选出，选举的方式须保证按全世界各地区公平分配名额。每一电联会员只能提名本国国民一人作为候选人。
- 64 2. 国际频率登记委员会委员不应代表各自国家或某一区域，而应以国际公共托管物的管理人身份进行工作。
- 65 3. 国际频率登记委员会的基本职责是：
- a) 系统地记录各国的频率指配，以便按照无线电规则所规定的程序和电联相关大会所作出的决定，纪录每一频率指配的日期、用途和技术特性，以保证其国际间的正式承认；
- 66     b) 按同样条件和为同样目的，系统地记录各国对地球静止卫星所指定的位置；
- 67     c) 向会员提出谘询意见，以便在可能发生有害干扰的频段内开放尽可能多的无线电路和公平、有效、经济地使用地球静止卫星轨道；
- 68     d) 按照无线电规则所规定的程序，执行由电联相关大会或由行政理事会在获得多数电联会员同意后为筹备这类大会或贯彻其决定而规定的、有关频率的指配和使用以及地球静止卫星轨道的使用的任何附加任务；

69 e )保持与其职责的履行有关的重要记录。

## 第十一章

### 国际咨询委员会

70 1. (1) 国际无线电咨询委员会（无线电谐委会）的职责是研究专属无线电通信的技术和业务问题，并就这类问题印发建议。

71 (2) 国际电报电话咨询委员会（报话谐委会）的职责是研究电报和电话的技术、业务和资费问题，并就这类问题印发建议。

72 (3) 每一咨询委员会在进行研究时，对于直接有关发展中国家在区域及国际范围内建立、发展和改进电信的问题的研究和建议的编写，应予以适当的关注。

73 2. 国际咨询委员会的成员如下：

a)所有电联会员的主管部门（系当然会员）；

74 b)经认可的私营电信机构而表示愿意参加这些委员会工作并经认可它的会员核准者。

75 3. 每一国际咨询委员会通过下列各项开展工作：

a)它的全体会议；

76 b)它所设立的研究组；

77 c)由全体会议选出并按一般规则的规定任命的主任。

78 4. 按照各国际谘询委员会全体会议的联合决定，设立一个世界性计划委员会和若干区域性计划委员会。这类计划委员会应拟订一项国际电信网路总计划，以利国际电信业务的协调发展，并应将各项与发展中国家有特殊关系且属各谘询委员会研究范围内的问题提交各国际谘询委员会研究。

79 5. 国际谘询委员会的工作细则载明在一般规则内。

## 第十二条

### 协调委员会

80 1. (1) 协调委员会须时时充分考虑到行政理事会的决定和电联的整体利益，在涉及一个以上常设机构的行政、财务、技术合作事项和对外关系及新闻宣传方面协助秘书长，并向秘书长提出谘询意见。

81 (2) 协调委员会还应审议行政理事会向其提交的任何重要事项，并在审议后通过秘书长向理事会提出报告。

82 2. 协调委员会由副秘书长、国际谘询委员会主任和国际频率登记委员会主席组成，并由秘书长主持。

## 第十三条

### 电联的选任官员和职员

83 1. (1) 电联的选任官员和职员在履行职责时，不得寻求或接

受任何政府或电联以外任何其他当局的指示，并应杜绝与其国际官员身份不符的任何行为。

84 (2) 每一会员应尊重电联选任官员和职员的职责的绝对国际性，不得设法影响其工作的执行。

85 (3) 电联的选任官员或任何职员，除作为其职责外，不得以任何方式参加与电信有关的企业，或享有其任何财务权益。然而，“财务权益”一词不得解释为继续享受由先前的受雇或服务所产生的离职后的福利。

86 2. 秘书长、副秘书长和国际谘询委员会主任都应是电联各不同会员国的国民，国际频率登记委员会委员宜也在此例。在选举时应适当考虑第87款所述的原则和世界各区域的按地域适当分配。

87 3. 在招聘职员和确定服务条件时，应首先考虑使电联获得在工作效率、能力、道德诸方面具有最高标准的人员，并应适当注意在尽可能广泛的地域内招聘职员的重要性。

## 第十四条

### 大会和其他会议工作的 安排和讨论的进行

88 1. 大会以及国际谘询委员会的全体会议和会议在涉及其工作的安排和讨论的进行时应采用一般规则内所载的议事规则。

89 2. 每次大会以及国际咨询委员会的全体会议或会议可以采用其认为必需的议事规则的附加规则。但是，这种附加议事规则必须与公约和一般规则相一致。全体会议和研究组所通过的附加议事规则，应以决议的形式刊布在全体会议的文件内。

## 第十五条 电联的财务

90 1. 电联的经费开支包括：

a) 行政理事会和电联各常设机构的费用；

91 b) 全权代表大会和世界性行政大会的费用。

92 2. 电联的经费开支应由其会员所缴纳的会费支付。每一会员须缴付一笔与其以下表中所选会费等级的单位数目成比例的金额：

30	单位等级	5	单位等级
25	单位等级	4	单位等级
20	单位等级	3	单位等级
18	单位等级	2	单位等级
15	单位等级	1½	单位等级
13	单位等级	1	单位等级
10	单位等级	½	单位等级
8	单位等级		

93 3. 会员可以自由选择其摊付电联经费开支的会费等级。

94 4. 在本公约有效期内，根据公约所制订的会费单位等级的数额不得减少。

95 5. 第42款所述区域性行政大会的费用应由有关区域所有会

员，以及必要时由参加该大会的其他区域的会员，根据各自认担的会费单位等级摊付。

96 6. 会员应预付根据行政理事会所核准的预算算出的每年应摊会费。

97 7. 对电联欠款的会员在其欠款额等于或大于其前两个年度应付会费的总额时，应丧失其按第9、10两款所规定的表决权。

98 8. 关于经认可的私营电信机构、科学或工业组织和国际组织认担会费的规定，载明在一般规则内。

## 第十六条

### 语 言

99 1. (1) 电联的正式语言是中文、西班牙文、英文、法文和俄文。

100 (2) 电联的工作语言是西班牙文、英文和法文。

101 (3) 如有争议时，应以法文本为准。

102 2. (1) 全权代表大会和行政大会的各项最后决定性文件、最后文件、议定书、决议、建议和意见应以电联的各种正式语言拟具，各语种文本的形式和内容应当完全一致。

103 (2) 这类大会的所有其他文件应以电联的工作语言印发。

104 3. (1) 行政规则所规定的电联正式业务文件应以五种正式语言出版。

105 (2) 秘书长在履行职责过程中所编制的、供普遍分发的所有其他文件应以三种工作语言拟具。

106 4. 在电联大会和国际谘询委员会及行政理事会的会议上，辩论应当通过五种正式语言之间互相传译的有效方法进行。但是，如果大会或会议的全体与会者一致同意，则可用少于上述五种语言进行辩论。在电联全权代表大会和行政大会上，应在上述语言与阿拉伯文之间进行传译。

### 第十七条

#### 电联的法律权能

107 电联在其每一会员的领土上享有为行使其职权和实现其宗旨所必需的法律权能。

### 第二章

#### 关于电信的一般条款

### 第十八条

#### 公众使用国际电信业务的权利

108 各会员承认公众有使用国际公众通信业务进行通信的权利；各类通信的服务、资费和保障对于所有用户均应相同，不得有任何优先或优待。

## 第十九条

### 电信的停止传递

- 109 1. 各会员对于可能危及国家安全、违反国家法律、妨害公共治安或有伤风化的私务电报保留停止传递的权利，但须立即将停止传递这类电报或这类电报一部分的情况通知原发报局。如这种通知可能危及国家安全，则不在此限。
- 110 2. 各会员对于可能危及国家安全、违反国家法律、妨害公共治安或有伤风化的任何其他私务电信，也保留予以截断的权利。

## 第二十条

### 业务的中止

- 111 每一会员保留无限期地中止国际电信业务的权利，或则中止其全部业务，或则仅中止某些通信联络和（或）某几种通信的发送，接收或经转；但必须立即将这类行动通过秘书长通知每一其他会员。

## 第二十一条

### 责    任

- 112 各会员对国际电信业务的用户，尤其在赔偿损失的要求方面，不承担任何责任。

## 第二十二条

### 电 信 的 保 密

- 113 1. 各会员同意采取与其所使用的电信系统相适应的一切可能措施，以确保国际通信的机密。
- 114 2. 但是，各会员保留将这种国际间的通信通知有关当局的权利，以保证其国内法律的实施或其所缔结的国际公约的履行。

## 第二十三条

### 电信设备和电路的建立、操作和保护

- 115 1. 各会员应采取必要步骤，保证在最优良的技术条件下建立为迅速和不间断地交换国际电信所必需的电路和设备。
- 116 2. 对于这些电路和设备，必须尽可能用经实际操作经验证明属于最好的方法和程序进行操作，必须经常保持其正常的工作状态并使之随着科学技术的进展而得到改进。
- 117 3. 各会员应在其管辖权限内保护这些电路和设备。
- 118 4. 除另有专门协议制定其他规定外，每一会员应采取必要步骤，以保证对其所控制的部分国际电信电路进行维护。

## 第二十四条

### 违 反 规 定 的 通 知

- 119 为便于实施本公约第四十四条的规定，各会员应保证将违反本公约及其各项附属规则规定的事例互相通知。

第二十五条  
有关人命安全电信的优先权

120 国际电信业务对于有关海上、陆上、空中或外层空间人命安全的一切电信以及世界卫生组织非常紧急的疫情电信，必须给予绝对优先权。

第二十六条  
政务电报和政务电话的优先权

121 如发报人要求优先权时，政务电报可在不违反本公约第二十五和三十六条规定的情况下，享有先于其他电报的优先权。政务电话如经特别要求时，也可在可行范围内给予先于其他电话的优先权。

第二十七条  
密语

- 122 1. 政务电报和公务公电在所有通信联络中均可用密语书写。
- 123 2. 在所有国家之间均可受理密语私务电报；但是，预先经由秘书长通知对私务电报不受理密语的国家不在此例。
- 124 3. 凡不受理发自或发往其本国境内的密语私务电报的会员必须准许密语私务电报过境，但遇有第二十条所规定的业务中止情况时除外。

### 第二十八条

#### 资费和免费业务

125 有关电信资费和准用免费业务的各种情况的规定 载明在本公约各项附属行政规则内。

### 第二十九条

#### 账目的造送和结算

126 国际账目的结算应视为经常性的事务；在有关各国政府业已就此缔结协议时，应按照各有关国家所承担的现行国际义务办理；如未缔结这种协议且未按第三十一条规定订立专门协定时，则按照行政规则进行结算。

### 第三十条

#### 货币单位

127 用以构成国际电信业务资费 和编造国际账目的货币单位为一百生丁制的金法郎，其重量为一克的 $10/31$ ，含金量为0.900。

### 第三十一条

#### 特别协议

128 各会员为本身、经其认可的私营电信机构以及其他经正式核准的电信机构保留订立不涉及一般会员的电信事务的特别协议的

权利。但是，这种协议在涉及因它的实施而可能造成的、对其他国家无线电业务的有害干扰时，不得与本公约或其各项附属行政规则的条款相抵触。

### 第三十二条

#### 区域性大会、协议和组织

**129** 为解决可在区域范围内处理的电信问题，各会员保留召开区域性大会、订立区域性协议和成立区域性组织的权利，但是，这种协议不得与本公约相抵触。

### 第 三 章

#### 关于无线电的专门条款

### 第三十三条

#### 无线电频谱和地球静止卫星 轨道的合理使用

**130** 1. 各会员应努力将所使用的频率数目和频谱宽度限制到足以满意地开放必要业务所需的最低限度；为此，须尽早采用最新的技术发展成果。

**131** 2. 在使用空间无线电业务的频带时，各会员应注意，无线电频率和地球静止卫星轨道是有限的自然资源，必须有效而节省地予以使用，以使各国或国家集团可以依照无线电规则的规定并根

据各自的需要所掌握的技术设施，公平地使用无线电频率和地球静止卫星轨道。

### 第三十四条

#### 相互间的通信

132 1. 在移动业务中开放无线电通信的电台，在其正常工作范围内，不论其采用何种无线电系统，均应负有互相交换无线电通信的义务。

133 2. 然而，为不致阻碍科学进展起见，第 132 款的规定不应阻止使用不能同其他系统进行通信的无线电系统，但是这种系统之所以不能同其他系统进行通信必须是由于其特性所致，而不是因为采用了专用于阻碍相互间通信的装置的结果。

134 3. 虽有第 132 款的规定，但仍可根据这种业务的用途或与所采用的系统无关的其他情况，指定某一电台开放有限制的国际电信业务。

### 第三十五条

#### 有害干扰

135 1. 所有电台，不论其用途如何，在建立和使用时均不得对其他会员，或对经认可的私营电信机构，或其他经正式核准开办无线电业务并按照无线电规则经营的电信机构的无线电业务或通信造成有害干扰。

136 2. 每一会员应负责要求经其认可的私营电信机构和其他经正式核准开办无线电业务的电信机构遵守第 135 款的规定。

137 3. 此外，各会员公认，宜应采取一切实际可行的步骤使各种电气装置和设备的运转不致对第 135 款所述的无线电业务或通信造成的有害干扰。

### 第三十六条

#### 遇险呼叫和通信

138 无线电台对于遇险呼叫和通信，不论其发自何处，均有义务绝对优先地予以接收和答复，并立即采取必要的行动。

### 第三十七条

#### 虚假的或欺骗性的遇险信号、 紧急信号、安全信号或识别信号

139 各会员同意采取必要的步骤，以阻止发送或转发虚假的或欺骗性的遇险信号、紧急信号、安全信号或识别信号，并共同协作从各自国家寻找和查明发送这种信号的电台。

### 第三十八条

#### 国防业务的设备

140 1. 各会员对于本国陆、海、空军的军用无线电设备保留其完全的自由权。

141 2. 但是；这种设备必须按照其业务性质，尽可能遵守有关遇险时给予援助和采取防止有害干扰的措施的法定条款以及行政规则内关于应使用的发射方式和频率的条款。

142 3. 此外，如果这种军用设备参加公众通信业务或本公约各项附属行政规则所规定的其他业务，则通常必须遵守这类业务所适用的管制性条款。

## 第四章

### 与联合国和各国际组织的关系

#### 第三十九条

##### 与联合国的关系

143 1. 联合国与国际电信联盟之间的关系在这两个组织缔结的协定中有明文规定，该协定的文本载于本公约附件三内。

144 2. 根据上述协定第十六条规定，联合国办理电信业务的部门享有本公约及其各项附属行政规则所规定的权利并承担其所规定的义务。因而，上述部门有权以顾问身份参加电联的一切大会，包括国际谘询委员会的会议。

#### 第四十条

##### 与各国际组织的关系

145 为促进国际间电信事务的全面协调，电联应与在利益上、活动上有联系的各国际组织进行合作。

## 第五章 公约和规则的实施

### 第四十一条 基本条款和一般规则

146 如公约第一部分（基本条款，第1至170款）与公约第二部分（一般规则，第201至571款）的条款有矛盾之处时，应以前者为准。

### 第四十二条 行政规则

147 1. 公约的条款系由管制电信的使用并对全体会员均有约束力的各项行政规则加以补充。

148 2. 按照第四十五条规定批准本公约或按照第四十六条规定加入本公约，均应作为必然接受在批准或加入时有效的各项行政规则。

149 3. 各会员应将其核准相关行政大会对这类规则所作的修订通知秘书长，再由秘书长将收到此种核准通知书的情况立即转告各会员。

150 4. 如公约与行政规则的条款有矛盾之处时，应以公约为准。

### 第四十三条

#### 现行行政规则的有效性

151 第147款所述的行政规则系在本公约签署时有效的各项行政规则。这类行政规则应视为附属于本公约的，即使按照第44款规定对之进行部分修订，仍应继续有效，直到相关的世界性行政大会制订的新规则生效并作为本公约附件予以取代时为止。

### 第四十四条

#### 公约和规则的执行

152 1. 各会员在其所建立或经营的、参与国际业务或可能对其他国家无线电业务造成有害干扰的所有电信局和电台内，均有义务遵守本公约和各项规则的规定，但是，根据第三十八条规定免除这项义务的业务除外。

153 2. 各会员还有义务采取必要的步骤，责令所有经其批准而建立和经营电信、并参与国际业务或经营可能对其他国家无线电业务造成有害干扰的电台的私营电信机构遵行本公约和各项行政规则的规定。

### 第四十五条

#### 公约的批准

154 1. 本公约应由各签字国政府根据各该国家的现行宪法条例予以批准。批准书应当尽快地通过外交途径并经由电联所在国政府

转交秘书长收存。秘书长须将每份批准书的交存通知各会员。

155 2. (1) 自本公约生效之日起两年内，签字国政府即使没有按照第 154 款规定交存批准书，仍可享有第 8 至 10 款所赋予电联会员的权力。

156 (2) 自本公约生效之日起满两年后，签字国政府如尚未按照第 154 款规定交存批准书，则在其交存该项批准书之前，在电联的任何大会，行政理事会和电联各常设机构的任何会议上，或在根据公约的规定进行通信征询时，均无权参加表决；但表决权以外的其他权利不受影响。

157 3. 在本公约按照第五十二条规定生效后，每份批准书自交存秘书长之日起生效。

158 4. 本公约并不因为一个或几个签字国政府不予批准而对业已批准的各国政府减少效力。

#### 第四十六条

#### 公 约 的 加 入

159 1. 非本公约签字国的政府可以随时按照第一条规定加入本公约。

160 2. 加入证书应当通过外交途径并经由电联所在国政府转交秘书长收存。除在证书内另有说明外，证书应自交存之日起生效。秘书长须在收到每份加入证书后通知各会员，并将该加入证书的证明无误的副本送交每一会员一份。

### 第四十七条

#### 公 约 的 退 出

- 161 1. 每一业已批准或加入本公约的会员有权退出本公约。退出通知书应当通过外交途径并经由电联所在国政府转交秘书长。秘书长须将这种情况通知其他会员。
- 162 2. 公约的退出应自秘书长收到退出通知书之日起满一年后生效。

### 第四十八条

#### 国际电信公约

#### (一九六五年，蒙特勒) 的废止

- 163 在各缔约国政府之间的关系中，本公约废止并取代国际电信公约（一九六五年，蒙特勒）。

### 第四十九条

#### 与非缔约国的关系

- 164 每一会员为其本身和为经认可的私营电信机构保留其与非本公约缔约国订定关于受理来往电信的条件的权利。如果从非缔约国领土发出的电信为某一会员所接受，该会员必须予以传递；并且只要该电信在某一会员的电信电路上传递，则应适用本公约和各项行政规则内必须遵行的条款以及通常的资费。

## 第五十条

### 争议的解决

- 165 1. 各会员关于有关本公约或第四十二条所述各项规则的解释和执行问题的争议，可以通过外交途径，或按照它们之间为解决国际争端所订立的双边或多边条约内规定的程序，或用相互商定的任何其他方法予以解决。
- 166 2. 如果不采用上述解决方法的任何一种，则争执任何一方的会员可以根据情况将该项争议按照一般规则或任选附加议定书所规定的程序提付仲裁。

## 第六章

### 定义

#### 第五十一条

### 定义

- 167 在本公约内，除因上下文另有解释外：
- a) 本公约附件二内所解释的名词具有该附件所指定的意义；
- 168 b) 第四十二条所述各项规则内所解释的其他名词具有各该规则所指定的意义。

## 第七章

### 最后条款

#### 第五十二条

##### 公约的生效日期和登记

- 169** 本公约自一九七五年一月一日起，在业已于该日前交存批准书或加入证书的各会员之间生效。
- 170** 根据联合国宪章第一〇二条的规定，电联秘书长应将本公约向联合国秘书处登记。

**PAGE LAISSEE EN BLANC INTENTIONNELLEMENT**

**PAGE INTENTIONALLY LEFT BLANK**

## 第二部分

### 一般规则

#### 第八章

##### 电联职能的行使

###### 第五十三条

###### 全权代表大会

201 1. (1)全权代表大会定期召开，通常每五年一次。

202 2. (2)如属可能，全权代表大会的日期和地点由上届全权代表大会确定；如不可能，则由行政理事会在征得多数电联会员同意后予以确定。

203 2. (1)在下列情况下，可以变更下届全权代表大会的日期和地点或二者之一：

a) 在至少有四分之一电联会员向秘书长个别建议变更时，或者……

204 b) 在行政理事会提议时。

205 (2) 在以上任何一种情况下，新日期和新地点或二者之一均须在征得多数电联会员同意后方能确定。

### 第五十四条

#### 行 政 大 会

206 1. (1) 行政大会的议程，如属世界性行政大会，须征得多数电联会员同意，如属区域性行政大会，须征得有关区域的多数电联会员同意，然后由行政理事会予以拟订，但须符合第225款的规定。

207 (2) 这种议程应包括全权代表大会指定列入议程的任何问题。

208 (3) 处理无线电通信的世界性行政大会还可在其议程内列入一项关于向国际频率登记委员会颁发有关该委员会活动和检查这类活动的指示的议题。

209 2. (1) 世界性行政大会应在下列情况下召开：

a) 在全权代表大会作出决定时（开会的日期和地点也可由其确定）；

210 b) 在上届世界性行政大会提出建议并经行政理事会核准时；

211 c) 在至少有四分之一电联会员向秘书长个别提出要求时；或者

212 d) 在行政理事会提议时。

213 (2) 在第210、211、212各款以及必要时在第209款所规定的情况下，开会的日期和地点由行政理事会在征得多数电联会员同意后予以确定，但须符合第225款的规定。

- 214 3. (1) 区域性行政大会应在下列情况下召开：  
a) 在全权代表大会作出决定时；  
215 b) 在上届世界性或区域性行政大会提出建议並经行政理事会核准时；  
216 c) 在有关区域内至少有四分之一电联会员向秘书长个别提出要求时；或者  
217 d) 在行政理事会提议时。
- 218 (2) 在第215、216、217各款以及必要时在第214款所规定的情况下，开会的日期和地点由行政理事会在征得有关区域内多数电联会员同意后予以确定，但须符合第225款的规定。
- 219 4. (1) 在下列情况下，可以变更行政大会的议程、日期或地点：  
a) 如属世界性行政大会，在至少有四分之一电联会员提出要求时；如属区域性行政大会，在有关区域内至少有四分之一电联会员提出要求时。各会员的要求须向秘书长个别提出，再由秘书长提交行政理事会核准；或者  
220 b) 在行政理事会提议时。
- 221 (2) 在第219和220款所指情况下提出的变更，如属世界性行政大会，须征得多数电联会员同意；如属区域性行政大会，须征得有关区域内多数电联会员同意，方能作为最后通过，但须符合第225款的规定。
- 222 5. (1) 行政理事会可以认为在行政大会的主要会议之前需要召开一次预备会议，以拟订有关大会工作的技术标准问题的建议。

**223** (2) 这种预备会议的召开及其议程，如属世界性行政大会，须征得多数电联会员同意；如属区域性行政大会，须征得有关区域内多数电联会员同意，但须符合第 225 款的规定。

**224** (3) 除行政大会预备会议的全会另有决定外，该全会最后通过的各种文件应收集在一项报告内，此项报告也应由该全会通过并经主席签署。

**225** 6. 电联会员如在行政理事会规定的期限内尚未答复第 206、213、218、221、223各款所述的征询，则应视为不参加该征询，因而在计算多数时不予计及。如果答复的数目未超过被征询会员的半数，则需再次进行征询，但在第二次征询时，不论投票数目多少，其结果具有决定性。

## 第五十五条

### 行政理事会

**226** 1. (1) 行政理事会由全权代表大会选举的电联会员组成。

**227** (2) 如在两届全权代表大会之间遇有行政理事会席位出缺时，缺额应由该出缺会员所属区域上次选举时未当选会员中得票最多的电联会员当然填补。

**228** (3) 行政理事会席位在下列情况下应作为出缺：

a) 在理事国连续两年不派代表出席行政理事会的年会时；

**229** b) 在电联会员辞去理事国资格时。

- 230 2. 行政理事会理事国委派到理事会任职的人员应尽可能在其电信主管部门供职、或对该主管部门直接负责、或为该主管部门直接负责并在电信业务方面具有资格的官员。
- 231 3. 行政理事会在每届年会开始时自行选举主席和副主席，其任期截至下届年会开始时为止；主席和副主席有连选连任的资格。在主席缺席时，由副主席执行主席的职务。
- 232 4. (1) 行政理事会每年在电联会址举行一届年会。  
(2) 在年会期间行政理事会可破例决定增开一届会议。
- 234 (3) 在常会休会期间，主席可以根据多数理事国的要求或第255款的规定，召开理事会会议，这种会议通常在电联会址举行。
- 235 5. 秘书长、副秘书长、国际频率登记委员会主席和副主席以及国际谘询委员会主任可以当然地参加行政理事会的讨论，但不参加表决。然而，理事会可以召开只限于其理事参加的会议。
- 236 6. 秘书长担任行政理事会的秘书。
- 237 7. 行政理事会只在开会时作出决定。
- 238 8. 行政理事会每一理事国的代表有权作为观察员参加第26、27、28款所述电联各常设机构的一切会议。
- 239 9. 在行政理事会每一理事国的代表作为理事参加理事会会议时，电联仅负担其川旅费和生活费。

240 10. 为履行公约所规定的职责，具体地应：

a) 在两届全权代表大会之间负责与第三十九和四十条所述各国际组织取得协调，并为此目的而代表电联同第四十条所述各国际组织缔结临时协定，以及为实施联合国与国际电信联盟的协定而代表电联同联合国缔结临时协定。根据第39款规定，这些临时协定应提交下届全权代表大会；

241 b) 参照全权代表大会所颁发的总指示，决定电联总秘书处和常设机构专门秘书处的职员人数和级别；

242 c) 制订其认为为电联的行政和财务活动所必需的各项规章，并参照联合国及各专门机构在实施薪给、津贴和养恤金共同制度时的现行办法，制订各项行政规则；

243 d) 监督电联的行政职能；

244 e) 审查和核准电联的年度预算，审核时须考虑到全权代表大会所规定的经费开支限额，保证尽可能厉行节约，但也须考虑到电联有义务通过召开大会和执行各常设机构的工作计划尽速获得令人满意的成果；审核时理事会还须参照第286款所述的工作计划和第287款所述的费用-益处分析；

245 f) 为秘书长编造的电联账目安排年度审计，并在必要时予以核准和提交下届全权代表大会；

246 g)必要时调整：

1. 专业类和专业类以上职员的底薪标准，以便适应联合国为共同制度相应类别职员所作的底薪标准的任何变更，但选任职位的薪给不在此例；

247 2. 总务类职员的底薪标准，以便适应联合国和电联所在地的各专门机构所实行的薪给标准的变更；

248 3. 包括选任职位在内的专业类和专业类以上职员的职位调整津贴，此项工作应按照适用于电联所在地的联合国决定予以办理；

249 4. 电联全体职员的津贴，此项工作按照联合国共同制度所作的任何变更予以办理；

250 5. 电联及其职员付给联合国职员联合养恤基金的认担费，此项工作应按照联合国职员联合养恤金委员会的决定予以办理；

251 6. 发给电联职员退休慈善基金受益人的生活费用津贴，此项工作应按照联合国惯例予以办理；

252 h)按照第五十三和五十四条规定，筹备召开电联全权代表大会和行政大会；

253 i)向电联全权代表大会提出其认为有用的建议；

254 j)检查和协调电联各常设机构的工作计划及其进度以及包括召开会议的时间表在内的工作安排，并采取其认为适当行动；

255 k)安排填补第 59 或 60 款所述情况下秘书长和（或）副秘书长职位的缺额，此项补缺可以在发生出缺后九十天内所举

- 行的例会上进行，也可以在第59或60款所规定的时期内在主席召集的会议上进行；
- 256 l) 安排填补国际谘询委员会主任职位的缺额，此项补缺在发生出缺后的第一次例会上进行。按照第 305 款规定，所选出的主任任职到举行下届全体会议时为止，并有被选任该职的资格；
- 257 m) 按照第 297 款的程序，安排填补国际频率登记委员会委员职位的缺额；
- 258 n) 履行公约为其规定的其他职责，并在公约和各项行政规则的范围内履行其认为对于妥善管理电联或其各别常设机构所必需的职责；
- 259 o) 经多数电联会员同意，采取必要的步骤，临时解决公约、各项行政规则及其附件内未予规定而又不及等待下届相关大会解决的各项问题；
- 260 p) 提交关于上届全权代表大会以来电联各机构活动的报告；
- 261 q) 在每届会议以后尽速将行政理事会活动的简要记录以及其认为有用的其他文件分送各电联会员。

## 第五十六条

### 总 秘 书 处

- 262 1. 总秘书处应：
- a) 通过第80款所述协调委员会提供的谘询意见和帮助，协调

各常设机构的活动，以确保电联的人员、财政经费和其他资源得到最有效、最经济的使用；

- 263 b)按照全权代表大会的指示和行政理事会制订的规则，安排总秘书处的工作和任命该秘书处的职员；
- 264 c)会同每一常设机构的最高负责人，为电联各常设机构的专门秘书处进行行政安排并任命其职员；各项任命应以各常设机构最高负责人的选择为主，但任免的最后决定权则属于秘书长；
- 265 d)向行政理事会报告联合国和各专门机构所采取的、对共同制度的服务、津贴和养恤金条件有影响的任何决定；
- 266 e)保证行政理事会所核准的财务和行政规章得以贯彻；
- 267 f)向电联各机构提供法律性意见；
- 268 g)为行政管理的目的，对电联总部职员进行监督，以保证人员的最有效使用和共同制度的雇用条件适用于电联职员。被任命为直接协助谘询委员会和国际频率登记委员会最高负责人的职员应在有关高级官员的直接指令下进行工作，但须遵照行政理事会和秘书长的总的行政指示；
- 269 h)为电联的整体利益，在征得国际频率登记委员会主席或有关谘询委员会主任的同意下，根据需要将业已任命的职员临时调任其他工作，以适应总部工作变动的需要。秘书长

应将这类临时性调任及其财政后果报告行政理事会；

- 270 i) 承担电联各种大会会前会后的秘书工作；
- 271 j) 为电联各种大会提供秘书处，必要时可同邀请国政府进行合作；根据第 393 款的规定，在电联各常设机构最高负责人的配合下，为各该常设机构的会议提供设施和服务；在其认为必要时，根据第 269 款规定抽调电联职员。秘书长还可在经要求时以订立合同的方式为其他电信会议提供秘书处；
- 272 k) 随时修改根据电联各常设机构或各主管部门提供的资料所编纂的各种正式表册；但是，总登记册及有关国际频率登记委员会职责的其他重要记录除外；
- 273 l) 出版电联各常设机构的主要报告、建议和取材于这类建议的国际电信业务操作须知；
- 274 m) 出版有关各方寄送的国际性和区域性电信协定并对其有关记录作适时的修改；
- 275 n) 出版国际频率登记委员会的技术标准和该委员会在履行职责时编写的关于频率的指配和使用的其他资料；
- 276 o) 编写、出版、随时修改下列资料，必要时由电联其他常设机构予以协助；  
1. 关于电联的组成和结构的记录；

- 277 2. 各项行政规则所规定的电联一般统计和正式业务文件；
- 278 3. 大会或行政理事会指定编写的其他文件；
- 279 p) 收集并以适宜的形式出版各国和国际上有关世界电信的资料；
- 280 q) 在电联其他常设机构的合作下，汇编并出版对发展中国家特别有用的技术和管理资料，以帮助其改进电信网路。还应当使发展中国家注意联合国主办的各种国际计划所提供的各种可能性；
- 281 r) 收集并出版有助于各会员研究技术手段的资料，以便获得对电信业务的最有效运用，特别是为了减少干扰获得对无线电频率的尽可能最好的使用；
- 282 s) 利用其所掌握的或所收集的资料，包括从其他国际组织获得的资料，定期出版一份登载一般电信消息和参考资料的杂志；
- 283 t) 会同有关国际谘询委员会主任或在必要时会同国际频率登记委员会主席，确定电联各种出版物的形式和外观，在确定时需考虑其性质、内容以及最适宜、最经济的出版形式；
- 284 u) 为及时分发所出版的文件作出安排；
- 285 v) 经过精打细算，编造并向行政理事会提交年度概算；在行政理事会批准这项概算后，即将其分送全体电联会员；

- 286 w) 根据行政理事会的指示制订并向行政理事会提交今后工作计划，以安排在电联总部举行的主要活动；
- 287 x) 在行政理事会认为合适时，编造并向行政理事会提交关于在电联总部举行的主要活动的费用-益处分析。
- 288 y) 编拟每年向行政理事会提交的财务管理报告和帐目，并在每届全权代表大会开会前夕编造简明帐，这种报告和帐目经行政理事会审批后，应通知各会员并提交下届全权代表大会审查和最后批准；
- 289 z) 编拟电联活动年度报告，此项报告经行政理事会批准后分送全体会员；
- 290 aa) 履行电联所有其他秘书性职责。
- 291 2. 秘书长或副秘书长得以顾问身份参加国际谘询委员会的全体会议和电联的各种大会；秘书长或其代表得以顾问身份参加电联所有其他会议。上述人员参加行政理事会会议时受第 235 款制约。

## 第五十七条

### 国际频率登记委员会

- 292 1. (1) 国际频率登记委员会委员应在无线电领域的技术训练方面完全合格，并在频率的指配和使用方面具有实际经验。
- 293 (2) 此外，为了更有效地了解频登会所需处理的第70款所

述问题，每一委员须熟悉世界某一区域的地理、经济和人口状况。

294 2. (1) 选举程序由负责选举的大会按照第 63 款规定予以制订。

295 (2) 每次选举时，频登会的现任委员可以由其国籍所属的国家再度提名为候选人。

296 (3) 频登会委员在其当选的全权代表大会所确定的日期就职，通常一直任职到选举接任委员的大会所确定的日期为止。

297 (4) 如果频登会的当选委员在选举该委员会委员的两届全权代表大会之间辞职、弃职或死亡，频登会主席应要求秘书长请有关区域的电联会员国在行政理事会的下一届年会上为选举一名替补委员提出候选人。但是，如果在行政理事会召开年会的九十天以前发生出缺，该委员国籍所属的国家应在九十天内尽早指定一名本国国民为替补委员。该替补委员任职到行政理事会所选举的新委员就职时为止。替补委员有被行政理事会选为正式委员的资格。

298 (5) 为保证频登会有效地进行工作，任何有本国国民当选为频登会委员的国家应尽量避免在选举频登会委员的两届全权代表大会之间召回该委员。

299 3. (1) 频登会的工作细则载明在无线电规则内。

300 (2) 频登会委员从其自身中选出主席和副主席各一名，任期为一年。此后，每年由副主席接任主席，并另选一名新的副主席。

301 (3) 频登会由一个专门秘书处协助。

302 4. 频登会委员不得请求或接受任何政府、任何政府的成员、任何公众组织、私人组织或个人关于行使其本职的指示。此外，每一会员必须尊重频登会及其委员的职责的国际性，不得企图影响任何频登会委员行使其职责。

## 第五十八条

### 国际谘询委员会

303 1. 每一国际谘询委员会通过以下各项进行工作：

a) 全体会议：通常每三年举行一次。如需举行相关的世界性行政大会时，全体会议在可能条件下应至少在该大会的八个月以前举行；

304 b) 各研究组：由全体会议建立，以处理各项有待研究的问题；

305 c) 主任：由全体会议选举，其第一届任期等于两届连续全体会议的间隔期的两倍时间，即通常为六年。他在每届随后的全体会议上连选连任的资格，如再次当选，则任职到下届全体会议开会时为止，即通常任职三年。当主任职位发生意外缺时，由下届全体会议选举新主任；

306 d) 协助主任工作的专门秘书处；

307 e) 电联设置的实验室或技术设备。

308 2. (1) 每一国际谘询委员会进行研究并为之印发建议的问题，应是由各该谘询委员会本身的全体会议所确定的、或在其两

届全体会议之间至少经二十个电联会员以通信方式提出或同意的问题，以及由全权代表大会、行政大会、行政理事会、另一谘询委员会或国际频率登记委员会向其提交的问题。

- 309 (2) 每一谘询委员会还可在有关国家的要求下研究其国内的电信问题并提供谘询意见。对这类问题的研究应按第 308 款的规定办理。

## 第五十九条

### 协调委员会

- 310 1. (1) 协调委员会协助秘书长履行第282、285、288和289各款所指定的职责。

- 311 (2) 协调委员会负责同第三十九和四十条所述各国际组织协调有关电联各常设机构派遣代表参加这些组织的大会问题。

- 312 (3) 协调委员会检查电联技术合作工作的进展情况，并通过秘书长向行政理事会提交建议。

- 313 2. 协调委员会应力求取得一致结论；但是，当秘书长认为不及等待行政理事会下届会议对所讨论的问题作出决定时，即使在没有得到委员会两名以上其他委员支持的情况下，仍可作出决定。在上述情况下，他须立即将这些问题，连同他采取这一行动的理由和委员会其他委员提出的其他书面意见，一并以书面报告行政理事会其他理事。

- 314 3. 协调委员会由其主席召集会议，通常每月至少一次。

## 第九章 关于大会的一般条款

### 第六十条 有邀请国政府时对于参加 全权代表大会的邀请和准许

- 315** 1. 邀请国政府应在取得行政理事会同意后决定大会的确定日期和确切地点。
- 316** 2. (1) 邀请国政府应在该日期一年以前向电联的每一会员国政府发出邀请书。
- 317** (2) 邀请书可以直接发送，也可以经由秘书长或另一国政府转发。
- 318** 3. 秘书长应按第三十九条规定，向联合国发出邀请书；如第三十二条所述的任何区域性电信组织提出要求，秘书长也应向其发出邀请书。
- 319** 4. 邀请国政府可以在行政理事会的赞同或倡议下，在互惠的基础上邀请联合国各专门机构和国际原子能机构派遣观察员以顾问身份参加大会。
- 320** 5. (1) 会员的答复最迟应在大会开会日期以前的前一个月送达邀请国政府，并应尽可能包括代表团组成的详细情况。

321 (2) 会员的答复可以直接发送邀请国政府，也可以经由秘书长或另一国政府转发。

322 6. 当大会讨论属于电联任何一个常设机构职权范围以内的事项时，该常设机构有权派遣代表以顾问身份参加该大会。如属必要，大会可以邀请自认为无需参加大会的常设机构派遣代表参加。

323 7. 下列人员准予参加全权代表大会：

a)附件二所解释的代表团；

324 b)联合国的观察员；

325 c)符合第319款规定的区域性电信组织的观察员；

326 d)符合第319款规定的各专门机构和国际原子能机构的观察员。

## 第六十一条

### 有邀请国政府时

#### 对于参加行政大会的邀请和准许

327 1. (1) 第315至321款的规定适用于行政大会。

328 (2) 但是，必要时可将发出邀请书的时限缩短为六个月。

329 (3) 电联会员可将所收到的邀请书通知其认可的私营电信机构。

330 2. (1) 邀请国政府可在行政理事会的赞同或倡议下，通知愿意派遣观察员以顾问身份参加大会的国际组织。

331 (2) 上述国际组织应在通知之日起两个月内向邀请国政府提出参加大会的申请书。

**332** (3) 邀请国政府应将这类申请书汇总，再由大会自行决定是否准许各该有关组织参加。

**333** 3. 下列人员准予参加行政大会：

a) 附件二所解释的代表团；

**334** b) 联合国的观察员；

**335** c) 第三十二条所述区域性电信组织的观察员；

**336** d) 符合第319款规定的各专门机构和国际原子能机构的观察员；

**337** e) 按照第330至332款的规定准予参加的国际组织的观察员；

**338** f) 经其所属会员正式授权的经认可的私营电信机构的代表；

**339** g) 符合第322款所规定条件的电联各常设机构。

## 第六十二条

### 在电联会员的要求下或在行政理事会 的倡议下召开世界性行政大会的程序

**340** 1. 任何希望召开世界性行政大会的电联会员应将其希望通知秘书长，并注明拟议中的议程、地点和日期。

**341** 2. 秘书长在收到不少于四分之一电联会员的同样要求时，须用电报通知所有会员，请它们在六个星期内表示是否同意该项建议。

**342** 3. 如果按照第225款的规定算出的多数会员同意该项建议的

全部项目，即同意所建议的大会议程、日期和地点，秘书长应以通电通知各电联会员。

**343** 4, (1) 如果经接受的建议所提出的大会地点系电联会址以外的地点时，秘书长应询问有关国家政府是否同意担任邀请国政府。

**344** (2) 如果答复是肯定的，秘书长应在征得有关政府同意后，为召开大会采取必要的步骤。

**345** (3) 如果答复是否定的，秘书长应请希望召开大会的各会员另行建议大会地点。

**346** 5. 如果经接受的建议所提出的大会地点系电联会址时，则适用第六十四条的规定。

**347** 6. (1) 如果该项建议未为按照第 225 款规定算出的多数会员全部接受时，秘书长应将所收到的答复通知各电联会员，并要求它们在收到通知后六个星期内对于有争议的某一点或某几点作最后答复。

**348** (2) 这种有争议之点经按照第 225 款规定算出的多数会员同意后，应即作为通过。

**349** 7. 如关于召开世界性行政大会的建议是由行政理事会提出时，也应适用上述程序。

### 第六十三条

#### 在电联会员的要求下或在行政理事会 的倡议下召开区域性行政大会的程序

**350** 如属区域性行政大会，第六十二条所述的程序只适用于有关

区域的会员。如果大会是在该区域的会员倡议下召开的，秘书长仅需收到该区域四分之一会员的一致要求即可。

## 第六十四条

### 关于无邀请国政府时 召开大会的条款

**351** 在无邀请国政府的情况下召 开大会时，应适用第六十和六十一条的规定。秘书长应在征得瑞士联邦政府同意后，采取必要的步骤，在电联会址召开并组织该大会。

## 第六十五条

### 各种大会的共同条款 大会日期或地点的变更

**352** 1. 在电联会员要求或行政理事会提议变更大会日期或地点时，应比照适用第六十二和六十三条的规定。但是，只有在按照第 225 款规定算出的多数有关会员表示赞成时才能作这类变更。

**353** 2. 提议变更大会日期或地点的会员有责任为自己的提案从其他会员获得必需数目的支持。

**354** 3. 发生问题时，秘书长应在第 341 款所述的通知内说明变更日期或地点可能已经引起的财政后果，例如，在原来选定的地点筹备大会时业已支出一笔费用。

## 第六十六条

### 向大会提出提案的时限和条件

- 355 1. 在邀请书发出后，秘书长应立即要求各会员在四个月内向其寄送有关大会工作的提案。
- 356 2. 有些提案在通过后必然要对公约或行政规则的原文进行修订，所有这类提案必须援引需要修订部分的页边款号，并须每次尽可能简短地说明提出该提案的原由。
- 357 3. 秘书长应在收到提案时随即分送所有会员。
- 358 4. 秘书长应将从各主管部门和国际谘询委员会全体会议收到的提案汇总、整理，并最迟在大会开会三个月以前将其送达各会员。秘书长、国际谘询委员会主任和国际频率登记委员会委员没有提出提案的资格。

## 第六十七条

### 出席大会的代表团的证书

- 359 1. 电联会员向大会派遣的代表团须按第360至366款规定正式任命。
- 360 2. (1) 出席全权代表大会的代表团应以国家元首，政府首脑或外交部长签署的证书任命。
- 361 (2) 出席行政大会的代表团应以国家元首、政府首脑、外

交部长或负责该大会所涉问题的部长签署的证书任命。

**362** (3) 代表团可由有关国家派驻大会所在国政府的外交使团团长临时任命，但须由第360或361款所述当权者之一在最后文件签署以前予以确认。如大会在电联所在国举行时，代表团也可由有关国家驻联合国日内瓦办事处的常驻代表团团长临时任命。

**363** 3. 应予接受的证书须由第360至362款所述合适的当权者之一签署，并须符合下列条件之一：

**364** ——授予全权；

**365** ——授权代表团代表本国政府而不受任何限制；

**366** ——授权代表团或其某些团员签署最后文件。

**367** 4. (1) 凡其证书经全体会议审定为合格的代表团，可行使相关会员的表决权并可签署最后文件。

**368** (2) 凡其证书经全体会议审定为不合格的代表团，在这种情况得到改变以前不得行使相关会员的表决权或签署最后文件。

**369** 5. 证书应尽早送存大会秘书处。并应委托一个专门委员会进行审查，该委员会在全体会议所规定的时间内将其审查结果向全体会议报告。

**370** 6. 电联会员按例应尽力派遣自己的代表团出席电联大会。但是，如某一会员由于特殊原因不能派遣自己的代表团时，可以授权另一会员的代表团代其行使表决权和签署权。这种权力的转让须

以由第360或361款所述当权者之一签署的证书加以确认。

**371** 7. 一个享有表决权的代表团可以委托另一享有表决权的代表团在它不能出席的一次或几次会议上代其行使表决权。在上述情况下，该代表团应及时以书面通知大会主席。

**372** 8. 一个代表团不得行使一个以上的代理表决权。

**373** 9. 不得接受以电报传递的证书和权力的转让。但是，在大会主席或秘书处要求对证书加以澄清时，可以接受以电报传递的答复。

## 第十章

### 关于国际谘询委员会的一般条款

#### 第六十八条

##### 参 加 的 条 件

**374** 1. 第73和74款所述的国际谘询委员会成员可以参加有关谘询委员会的全部活动。

**375** 2. (1) 经认可的私营电信机构应将关于参加谘询委员会工作的第一次申请书送交秘书长，再由秘书长通知全体会员和有关谘询委员会的主任。经认可的私营电信机构的申请须由认可它的会

员批准。谘询委员会主任应将对该项申请所采取的行动通知经认可的私营电信机构。

**376** (2) 经认可的私营电信机构不得代表认可它的会员行事，但在该会员每次特地通知有关谘询委员会它已授权该私营电信机构代其行事时除外。

**377** 3. (1) 同国际电信联盟协调工作且其活动与之相关的国际组织和第三十二条所述区域性电信组织可准予以顾问身份参加谘询委员会的工作。

**378** (2) 国际组织或第三十二条所述区域性电信组织应将关于参加谘询委员会工作的第一次申请书送交秘书长，再由秘书长以电报通知全体会员，并请全体会员表示是否同意该项申请；如果在一个月之内所收到的会员答复中有多数表示同意，则应批准该项申请。秘书长应把征询结果通知全体会员和有关谘询委员会的主任。

**379** 4. (1) 从事研究电信问题或设计或制造电信业务所用设备的科学或工业组织可准予以顾问身份参加谘询委员会各研究组的会议，但需经有关国家的主管部门批准。

**380** (2) 科学或工业组织应将关于参加谘询委员会所属研究组会议的第一次申请书送交秘书长，再由秘书长通知全体会员和有关谘询委员会的主任，该项申请必须由有关国家的主管部门批准。谘询委员会主任应将对该项申请所采取的行动通知该科学或工业组织。

**381** 5. 任何获准参加国际谘询委员会工作的经认可的私营电信机构、国际组织、区域性电信组织以及科学或工业组织有权向秘书

长发出通知，声明其退出谘询委员会的工作。这种退出声明应自秘书长收到通知之日起届满一年时生效。

## 第六十九条

### 全体会议的职责

**382** 全体会议应：

a) 审议研究组的报告，并批准、修改或否决报告内所载的建议草案；

**383** b) 审议对原有问题是应予继续研究，并将符合第 308 款规定的应予研究的新问题列表，列表时需考虑到这些新问题原则上应在两届全体会议间隔期的两倍时间内审议完毕；

**384** c) 核准经过第 383 款所述的审议而制订的工作计划，并根据应予研究的各项问题的轻重缓急确定其先后次序；

**385** d) 根据第 384 款所述业经批准的工作计划，决定是否应当保留或解散原有的研究组和设置新的研究组；

**386** e) 将应予研究的问题分配给各研究组；

**387** f) 审查和核准主任关于上届全体会议以来谘询委员会活动的报告；

**388** g) 必要时核准由主任按照第 416 款规定提出的截至下届全体

会议为止的谘询委员会财务需要概算，以便提交行政理事会；

389 h) 审议属于第十一条和本条各项条款范围内的任何其他必需审议的问题。

## 第七十条

### 全体会议的召开

390 1. 全体会议通常在上届全体会议所确定的日期和地点召开。

391 2. 全体会议召开的日期和地点，或二者之一，经答复秘书长征询的多数电联会员同意后可予变更。

392 3. 全体会议每次开会时由会议所在国的代表团团长担任主席，或者，如会议系在电联会址召开时，则由全体会议自行选举一人担任主席。主席由全体会议选举的副主席协助。

393 4. 秘书长应会同有关谘询委员会的主任，为全体会议和研究组会议的召开作出必要的行政和财务安排。

## 第七十一条

### 全体会议的语言和表决权

394 1. (1) 全体会议使用的语言应为第十六和七十八条所规定的语言。

395 (2) 研究组的预备文件、全体会议的文件和会议记录以及

国际咨询委员会在全体会议结束以后所出版的文件，应以电联的三种工作语言印发。

396 2. 在咨询委员会的全体会议上 有表决权的会员是第 9 和 155 款所述的会员。但是，如电联会员国未派遣主管部门的代表出席会议时，则该国各经认可的私营电信机构的代表，不论其数目多少，应作为一个整体享有一个表决权，但须符合第 376 款的规定。

397 3. 第370至373款关于权力转让的规定适用于全体会议。

## 第七十二条

### 研 究 组

398 1. 全体会议按需要设置和保留各研究组以处理应予研究的问题。凡愿参加研究组工作的各主管部门、经认可的私营电信机构以及按照第377和378款规定获准参加的国际组织和区域性电信组织，须在全体会议开会期间或会后向有关咨询委员会的主任报名。

399 2. 此外，科学或工业组织的专家可以按照第379和380款的规定获准以顾问身份参加任何研究组的任何会议。

400 3. 全体会议通常任命每一研究组的主席和副主席各一名。如属研究组工作量所需要，全体会议应另外任命一名它认为对该研究组必需的副主席。如果在两届全体会议之间某一研究组的主席

不能履行其职责而该研究组又只有一名副主席，则应由该副主席接替主席的职位。如果全体会议曾为某一研究组任命一名以上副主席，该研究组应在下次开会时从上述副主席中另选一名主席，并在必要时从研究组成员中另选一名副主席。如果副主席之一在两届全体会议之间不能履行其职责，全体会议应同样另选一名副主席。

### 第七十三条

#### 研究组事务的处理

401 1. 研究组应尽可能以通信方式处理事务。

402 2. (1) 但是，全体会议可以就召开为处理大批问题所必需的研究组会议颁发指示。

403 (2) 研究组按例在两届全体会议之间不得召开两次以上会议，包括在该全体会议前召开的末期会议在内。

404 (3) 此外，如果某一研究组的主席在全体会议以后认为该研究组有必要召开一次或一次以上未经全体会议规定的会议，以便对通信方式无法解决的问题进行口头讨论时，他可以在取得本国主管部门同意并征询有关主任和该研究组成员意见后；建议在适当地点召开会议，但需注意将费用缩减到最低限度。

405 3. 如属需要，谘询委员会全体会议可以设立联合工作组，以研究需要若干研究组的专家一起参加的问题。

406 4. 谒询委员会主任在征询秘书长意见后，可会同各有关研究

组的主席为在同一时期、同一地点举行分批研究组会议拟订总计划。

- 407 5. 主任应将研究组的最后报告寄送各参加的主管部门和谘询委员会的经认可的私营电信机构，如有国际组织和区域性电信组织参加，则也应寄送。最后报告应尽早发出，无论如何最迟须在下届全体会议开会日期的一个月以前寄送。本规定只在研究组会议紧接全体会议之前召开时方能免于遵行。凡在以上述方式寄送的报告内未予包括的问题，不应列入全体会议的议程。

## 第七十四条

### 主任的职责；专门秘书处

- 408 1. (1) 谘询委员会主任应协调全体会议和研究组的工作，并负责安排谘询委员会的工作。
- 409 (2) 主任应负责谘询委员会的文件，并与秘书长共同筹划以电联的工作语言出版这些文件。
- 410 (3) 主任由专业人员组成的秘书处协助。该秘书处在主任的领导下进行工作，并在谘询委员会工作的安排方面协助主任。
- 411 (4) 按照第 268 款规定，谘询委员会的专门秘书处、实验室和技术设备的工作人员在行政上受秘书长管辖。
- 412 2. 主主任应在全权代表大会或行政理事会所核准的预算范围内

选用秘书处的技术和管理人员。这种技术和管理人员由秘书长会同主任加以任命。最后的任免决定权属于秘书长。

413 3. 主任享有以顾问身份参加全体会议和研究组会议的当然权利。主任应在第 393 款规定的范围内为全体会议和研究组会议进行一切必要的筹备工作。

414 4. 主任应将本咨询委员会自上届全体会议以来的活动报告提交全体会议。这项报告经批准后送交秘书长，以便转给行政理事会。

415 5. 主任应将本咨询委员会上一年的活动报告在行政理事会年会上提交行政理事会，供理事会和各电联会员参考。

416 6. 主主任应在征询秘书长意见后将截至下届全体会议为止的本咨询委员会财务需要概算提交全体会议核准；这项财务需要概算经全体会议核准后送交秘书长，以便提交行政理事会。

417 7. 主主任应根据全体会议所核准的本咨询委员会财务需要概算，编造本咨询委员会下一年度的经费开支预算，以便由秘书长列入电联的年度预算。

418 8. 主主任应根据需要在公约范围内参加电联的技术合作活动。

## 第七十五条

### 提交行政大会的提案

419 1. 国际咨询委员会全体会议有权向行政大会提交从其各项建议或其所研究问题的结论直接产生的提案。

420 2. 谘询委员会全体会议也可以提出修改各项行政规则的提案。

421 3. 这种提案应及时送交秘书长，以便按照第 358 款的规定进行汇总、整理和通知。

## 第七十六条

### 各谘询委员会之间的关系 以及与其他国际组织的关系

422 1. (1) 谘询委员会全体会议可以设立联合研究组对共同关心的问题进行研究并作出建议。

423 (2) 谘询委员会主任可以协同研究组主席组织两个谘询委员会的研究组联合会议，以对共同关心的问题进行研究并编写建议草案。这种建议草案应提交每一谘询委员会的下次全体会议。

424 2. 在一谘询委员会被邀请参加另一谘询委员会或其他国际组织的会议时，被邀请的谘询委员会的全体会议或主任有权为派遣代表以顾问身份参加会议作出安排，但须遵照第 311 款的规定。

425 3. 秘书长、副秘书长、国际频率登记委员会主席和谘询委员会主任或他们的代表得以顾问身份参加另一谘询委员会的会议。如属必要，谘询委员会可以邀请自认为无需参加的任何电联常设机构的代表以顾问身份参加其会议。

## 第十一章

### 大会和其他会议的议事规则

#### 第七十七条

#### 大会和其他会议的议事规则

##### 1. 席位顺序

426 在大会的各次会议上，各代表团按其所代表国家的法文名称的字母顺序就座。

##### 2. 大会的开幕

427 1. (1) 在大会的开幕式以前，应举行一次代表团团长会议，以拟就第一次会议的议程。

428 (2) 代表团团长会议的主席按第 429 和 430 款规定予以确定。

429 2. (1) 大会由邀请国政府指定一人主持开幕。

430 (2) 如无邀请国政府时，由最年长的代表团团长主持开幕。

431 3. (1) 大会主席在第一次全会上进行选举，通常由邀请国政府提名。

432 (2) 如无邀请国政府时，应参照各代表团团长在第 427 款所述会议上的提议，选出主席。

433 4. 第一次全会还应：

a) 选举若干大会副主席；

434 b) 设立大会的各委员会，并选举各该委员会的主席和副主席；

435 c) 组织大会秘书处，这类秘书处由电联总秘书处的工作人员组成，必要时还可由邀请国政府的主管部门所提供的人员组成。

### 3. 大会主席的权力

436 1. 除行使本议事规则所赋予的其他权力外，大会主席宣布每次全会的开会和闭会，主持辩论，负责议事规则的履行，允许发言人发言，将问题提付表决，以及宣布所通过的决定。

437 2. 主席对大会的一切工作进行总的领导并负责全会的秩序得到维持。主席对程序动议和程序问题进行裁决，特别是有权提议推迟或结束某一问题的讨论，或者提议中止会议或休会。主席在认为必要时还可以决定推迟全会的召开。

438 3. 主席有责任保障每个代表团对于讨论的问题享有自由和充分发表意见的权利。

439 4. 主席负责使辩论不超出有关问题的范围，并可在发言人离题时打断其发言和要求其将发言限制在所讨论问题的范围以内。

### 4. 委员会的设立

440 1. 全会可以设立若干委员会以审议提交大会的各项问题。这种委员会可以再设立分委员会。委员会和分委员会可设立工作组。

441 2. 但是，只在绝对必要时才设立分委员会和工作组。

### 5. 预算控制委员会

442 1. 在每届大会或会议开始时，应由全会设立一个预算控制委员会，以确定可供各代表使用的组织和设施，并审查和核准整个大会或会议期间所需费用的帐目。除自愿参加的代表团成员外，这个委员会应包括秘书长的代表一名；如有邀请国政府时，还应包括该政府的代表一名。

443 2. 在经行政理事会核准的大会或会议预算经费用完以前，预算控制委员会应协同大会或会议的秘书处向全会提出一份临时性的开支清单。全会应根据此清单考虑按照当时的进度是否宜于在所核准的预算经费用完之日以后延长大会或会议。

444 3. 在每届大会或会议结束时，预算控制委员会应向全会提出一项报告，尽可能精确地列明该大会或会议总支出的估计数字。

445 4. 这项报告经全会审批后，应连同全会的批语送交秘书长，以便提交行政理事会的下一届年会。

### 6. 委员会的组成

#### 446 6.1 全权代表大会

各委员会由要求参加或经全会指定的会员国政府的代表和第324、325、326各款所述的观察员组成。

**447 6.2 行政大会**

各委员会由要求参加或经全会指定的会员国政府的代表和第 334 到 338 各款所述的观察员和私营电信机构代表组成。

**7. 分委员会的主席和副主席**

**448** 每一委员会的主席应向本委员会提议其所设各分委员会的主席和副主席的人选。

**8. 会议的召集**

**449** 全会以及各委员会、分委员会和工作组的会议应在大会会址予以及时公布。

**9. 大会开幕以前提出的提案**

**450** 大会开幕以前提出的提案由全会分发给按本议事规则第 4 节规定所设立的各有关委员会。但全会本身有权直接处理任何提案。

**10. 大会期间提出的提案或修正案**

**451** 1. 大会开幕后提出的提案或修正案必须根据情况递交大会主席或有关委员会的主席，也可送交大会秘书处作为大会文件印发。

**452** 2. 书面提案或修正案须经有关代表团团长或其代理人签字后方可提出。

453 3. 大会主席或委员会主席可以随时提出可能加速辩论进度的提案。

454 4. 每一提案或修正案应有措词精确的文本供审议。

455 5. (1) 大会主席或有关委员会的主席对于在会议期间提出的提案或修正案，应当逐一决定其应以口头形式提出或以按第 451 款规定印发的书面形式提出。

456 (2) 所有拟提付表决的主要提案的文本通常应以大会的工作语言及时印发，以便在讨论前进行研究。

457 (3) 此外，大会主席在收到第 451 款内所述的提案或修正案后应根据情况提交有关的委员会或全会。

458 6. 任何经授权的人员可以在全会上宣读或要求全会宣读其在大会期间提出的任何提案或修正案，并可说明其提出该案的原因。

### 11. 讨论和表决任何提案或修正案所需的条件

459 1. 任何在大会开始前提出的提案和修正案或任何由一个代表团在大会期间提出的提案和修正案，在提付审议时至少应由另一个代表团附议，否则不得予以讨论。

460 2. 每一项经正式附议的提案和修正案须经讨论后方可提付表决。

### 12. 遗漏的或延期审议的提案或修正案

461 在一项提案或修正案被遗漏或其审议延期时，提出该案的代

代表团应负责使该案在以后得到审议。

### 13. 全会的辩论规则

#### 462 13.1 法定人数

为使全会举行有效表决，受权出席大会并享有表决权的代表团必须有半数以上出席或派代表出席该会议。

#### 463 13.2 辩论程序

(1) 希望发言的人须先取得主席许可。发言人按例应首先声明以何种身份发言。

#### 464 (2) 任何人在发言时须缓慢清晰，字句分明，并作必要的停顿，以使人理解其意义。

#### 465 13.3 程序动议和程序问题

(1) 在辩论过程中，任何代表团可在其认为合适时提出程序动议或程序问题。主席应立即按照本议事规则对此作出裁决。任何代表团可以对主席的裁决提出申诉；但是除经出席并参加表决的多数代表团否决外，这项裁决仍应有效。

#### 466 (2) 提出程序动议的代表团在发言时不得讨论有关问题的实质。

#### 467 13.4 程序动议和程序问题的顺序

第 465 和 466 款所述的程序动议和程序问题按下列顺序予以审议：

a ) 任何关于履行本议事规则的程序问题；

468 b) 中止会议；

469 c) 休会；

470 d) 推迟正在讨论中的问题的辩论；

471 e) 结束正在讨论中的问题的辩论；

472 f) 任何其他可能提出的程序动议或程序问题。在这种情况下，由主席酌定审议这一类程序动议或程序问题的先后顺序。

473 13.5 关于中止会议或休会的动议

在讨论问题的过程中，一个代表团可以动议中止会议或休会，并说明动议的理由。如这项动议得到附议，则应允许两名持反对意见的发言人专就反对中止会议或休会问题发言；其后应将这项动议提付表决。

474 13.6 关于推迟辩论的动议

在讨论问题的过程中，一个代表团可以动议将辩论推迟至一般确定的时间以后。如果这项动议提付讨论，则发言人以三名为限，即除动议提出者外，赞成动议者一名，反对者两名；其后应将这项动议提付表决。

475 13.7 关于结束辩论的动议

代表团可以随时动议对正在讨论中的问题结束辩论。在这种情况下，最多可以给予两名反对这项动议的发言人以发言权；其后应将这项动议提付表决。

476 13.8 发言的限制

(1) 全会在必要时可以限定任何代表团对于某一问题的发言次数和发言时间。

477 (2) 但是，在涉及程序问题时，主席应将每次发言时间最

多限制在五分钟以内。

478 (3) 如果发言人已超过准许发言的时间，主席应提请全会注意并要求该发言人简短地结束发言。

479 13.9 发言人名单的截止登记

(1) 在辩论过程中，主席可决定宣读业已登记的发言人名单，并应将表示希望发言的其他代表团的名称加在名单上。然后，经全会同意，他可决定截止发言人名单的登记。但是，即使在发言人名单登记截止后，主席在认为合适时仍可破例允许对前面的任何发言作出答复。

480 (2) 在名单上的发言人发言完毕后，主席宣布结束对该项问题的讨论。

481 13.10 权限问题

任何可能产生的权限问题应在对讨论中的问题的实质进行表决以前解决。

482 13.11 动议的撤回和重新提出

提出动议的代表团可在动议提付表决前予以撤回。任何从辩论中撤回的动议，无论经过修改与否，均可由修改的代表团或另一代表团重新提出或继续提出。

## 14. 表 决 权

483 1. 根据第二条的规定，在大会的所有会议上，由电联会员正式授命参加大会工作的该会员的代表团享有一个表决权。

484 2. 电联会员的代表团按第六十七条所定条件行使表决权。

## 15. 表 决

### 485 15.1 多数的定义

(1) 多数由出席并参加表决的半数以上代表团构成。

486 (2) 计算多数时不应将弃权的代表团计算在内。

487 (3) 提案或修正案在出现平票时应视为被否决。

488 (4) 在本议事规则内，一个“出席并参加表决的代表团”系指投票赞成或反对某一提案的代表团。

### 489 15.2 不参加表决

出席而不参加某一项表决或明确声明不愿参加某一项表决的代表团，在计算第462款所规定的法定人数时不应作为缺席；在执行第491款规定时，也不应作为弃权。

### 490 15.3 特别多数

在接受电联会员时，应适用第一条所规定的多数。

### 491 15.4 超过半数的弃权票

如弃权票数超过投票总数（赞成、反对、弃权）的一半时，讨论中的问题应推迟到以后的会议上审议，届时不应将弃权票计算在内。

492 15.5 表决程序

(1) 除第495款所指情况外，应采用下列表决程序：

a) 通常采用举手表决；

493 b) 如上述程序不能显示明确的多数，或经至少两个代表团提出要求时，则采用唱名表决。

494 (2) 唱名表决按各与会会员国的法文名称的字母顺序进行。

495 15.6 无记名投票

如经出席并享有表决权的至少五个代表团提出要求时，应采用无记名投票方式表决。在这种情况下，秘书处应立即对投票的保密采取措施。

496 15.7 阻扰表决的禁止

表决一经开始，除对于正在进行的表决方式提出程序问题外，任何代表团不得进行阻扰。

497 15.8 投票的理由

主席应准许任何提出要求的代表团在表决结束后说明其投票的理由。

498 15.9 提案的分成各部分表决

(1) 如提案人提出要求、全会认为合宜、或主席经提案人同意后提出建议时，可将一项提案分成若干部分并分别提付表决，然后，再将该项提案已被通过的各部分整个提付表决。

499 (2) 如果一项提案的所有部分均被否决，整个提案应视为被否决。

**500 15.10 同一问题的若干提案的表决顺序**

(1) 除全会作出相反决定外，同一问题如有两项或两项以上的提案时，应按其提出的顺序提付表决。

**501 (1) (2) 每次表决后，全会应决定下一项提案是否应提付表决。**

**502 15.11 修正案**

(1) 仅为删除、增补或更改原提案的某一部分而提出的任何修改提案应视为修正案。

**503 (2) 一项提案的任何修正案，如经提出原提案的代表团接受时，应立即并入原提案。**

**504 (3) 全会认为与原提案相抵触的任何修改提案不应视为修正案。**

**505 15.12 修正案的表决**

(1) 如对某提案提出一项修正案，应首先表决修正案。

**506 (2) 如对某提案提出两项或两项以上修正案，应首先表决与原提案内容出入最大的修正案；其余的修正案也应按与原提案内容的出入大小依次提付表决，直至所有提案的修正案审议完毕为止。**

**507 (3) 如某一提案的一项或几项修正案被通过，应将按其修改过的提案提付表决。**

**508 (4) 如修正案均未通过，应将原提案提付表决。**

### 16. 委员会和分委员会的辩论规则和表决程序

- 509 1. 各委员会和分委员会的主席享有本议事规则第3节赋予大会主席的同样权力。
- 510 2. 本议事规则第13节所规定的关于在全会上进行辩论的规则，除法定人数一项外，也适用于委员会和分委员会的讨论。
- 511 3. 第15节所述的规定也适用于委员会和分委员会举行的表决。

### 17. 保 留

- 512 1. 如某一代表团的意见没有得到其余代表团的赞同，该代表团通常应尽可能服从多数意见。
- 513 2. 但是，如果某一代表团认为任何一项决定具有阻碍其政府批准公约或核准各项规则的修订的性质时，该代表团可以就这项决定提出最后或暂时的保留。

### 18. 全会的会议记录

- 514 1. 全会的会议记录由大会秘书处整理。秘书处应力求在审议会议记录之日以前尽早将其分发给各代表团。
- 515 2. 会议记录分发后，各代表团可将其认为理应更正之处以书面提交大会秘书处，这项工作须在尽可能最短的时间内完成。但是，这并不妨碍各代表团在通过会议记录的会议上口头提出修正案。

516 3. (1) 会议记录按例只包括提案和结论以及与之有关的、措词尽量简明的主要论点。

517 (2) 但是，任何代表团均有权要求将其在辩论时所作的发言以摘要或全文载入会议记录。在这种情况下，该代表团通常应在发言开始时作出声明，以利记录员工作，并须由该代表团在会议结束后两小时内将发言的原文送交大会秘书处。

518 4. 第 517 款赋予的关于将发言的原文载入会议记录的权利，在所有情况下均应审慎地行使。

#### 19. 委员会和分委员会的摘要记录和报告

519 1. (1) 委员会和分委员会的辩论应由大会秘书处在其编写的摘要记录内逐次会议地加以概括。摘要记录内应载明讨论的要点和应予注意的各项意见，以及整个辩论所得出的任何提案或结论。

520 (2) 但是，任何代表团均享有第517款所规定的权利。

521 (3) 上述权利在所有情况下均应审慎地行使。

522 2. 委员会和分委员会可以编写其认为必需的临时报告。如属情况需要，它们可以在工作结束时提出一项最后报告，以简明的措词概括从委托其研究的项目中产生的提案和结论。

#### 20. 会议记录、摘要记录和报告的通过

523 1. (1) 在每次全会或委员会或分委员会的会议开始时，主席通常应当询问对于上次全会的会议记录或委员会或分委员会上次

会议的摘要记录有否任何意见。如未向秘书处提交修正案且未提出口头异议，上述文件作为通过。在相反情况下，应根据情况在会议记录或摘要记录中作适当的修改。

524 (2) 任何临时报告或最后报告必须由有关的委员会或分委员会核准。

525 2. (1) 最后一次全会的会议记录应由该次会议的主席审核。

526 (2) 每一委员会或分委员会最后一次会议的摘要记录应由各该委员会或分委员会的主席审核。

## 21. 编辑委员会

527 1. 各种最后文件的文本应由各委员会参照所发表的意见尽可能按最后确定的形式拟具，然后交由编辑委员会负责在不改变原意的情况下加以整理以臻完善，并在必要时将其与原文本未经修改的部分汇编一起。

528 2. 最后文件的文本应由编辑委员会提交全会，由全会予以通过或将其发还有关的委员会作进一步审查。

## 22. 编 号

529 1. 文本中有待修改的各章、条、款的号数应保留至全会初读时为止。增补的各款均应暂按原文内最后一款编号，再加上“A”、“B”，等等。

530 2. 各章、条、款的号数的最后编定应在初读通过后交由编辑委员会办理。

### 23. 最后通过

531 各种最后文件的文本在全会二读通过后应作为最后确定的文本。

### 24. 签 署

532 大会所通过的最后确定的文本应交由享有第六十七条规定权力的代表按其国家的法文名称的字母顺序签署。

### 25. 新闻公报

533 关于大会工作的官方新闻公报须经大会主席或一名副主席核准后方予发布。

### 26. 免费优待

534 各代表团团员、行政理事会理事、出席大会的电联各常设机构的高级官员以及协助大会工作的电联秘书处工作人员，在大会期间有权享受邮政、电报和电话的免费优待；其范围以大会所在国政府会同其他有关政府和经认可的私营电信机构所作出的安排为限。

## 第十二章 其他条款

### 第七十八条 语 言

535 1.(1) 在电联的大会以及电联各常设机构和行政理事会的会议上，在后列情况下可以使用第100和106款所述语言以外的语言：

a)如果有会员向秘书长或有关常设机构的最高负责人提出申请，要求增加使用一种或几种语言的口语或笔语而所需的额外费用系由提出或赞成该项申请的会员承担；

536 b)如果某一代表团自费作出安排，将其本国语言口译成第106款所述各种语言中的任何一种。

537 (2) 在第535款所规定的情况下，秘书长或有关常设机构的最高负责人在取得有关会员关于所需费用由其向电联如数偿付的保证后，应尽可能同意该项申请。

538 (3) 在第536款所规定的情况下，有关代表团如果愿意，还可以自费作出安排，将第106款所述各种语言中的任何一种口译成其本国语言。

539 2. 公约第102至105各款所述各种文件的任何一种可以用各该条款所述语言以外的语言出版，但要求用这种方式出版的会员须负责支付翻译和出版所需的全部费用。

## 第七十九条

### 财 务

540 1. (1) 每一会员最迟应在公约生效的六个月以前将其选定的会费等级通知秘书长。

541 (2) 秘书长应将该项决定通知各会员。

542 (3) 如会员在第540款规定的时间内未能将其决定通知秘书长，则应保持原选的会费等级。

543 (4) 各会员可随时选定一个高于其原选等级的会费等级。

544 2. (1) 每一新会员在其加入的年份所交的会费应自加入月份的第一天算起。

545 (2) 如某一会员声明退出公约，其会费应缴至退出声明书生效月份的最后一天为止。

546 3. 欠缴的金额应自电联每一财政年度开始之日起计息；前六个月为年息三厘（百分之三），自第七个月起为年息六厘（百分之六）。

547 4. 以下各项规定适用于经认可的私营电信机构、科学或工业组织和国际组织的会费：

a) 经认可的私营电信机构和科学或工业组织应摊付其同意参加工作的国际谘询委员会的费用。同样，经认可的私营电信机构应摊付其按第 338 款的规定同意参加或业已参加的行政大会的费用；

548 b) 国际组织也应摊付其获准参加的大会或会议的费用，但行政理事会根据互惠条件准予免付者除外；

549 c) 根据第 547 和 548 款的规定摊付大会或会议费用的经认可的私营电信机构、科学或工业组织和国际组织可从公约第 92 款的等级表中自由选择其摊付电联经费开支的会费等级，并应将所选定的等级通知秘书长；

- 550 d) 摊付大会或会议费用的经认可的私营电信机构、科学或工业组织和国际组织可随时选定一个高于其原选等级的会费等级；
- 551 e) 在公约有效期内不得减少会费单位数；
- 552 f) 如遇有声明退出国际谘询委员会工作的情况时，会费应缴至退出声明书生效月份的最后一日为止。
- 553 g) 经认可的私营电信机构、科学或工业组织和国际组织为支付其同意参加工作的国际谘询委员会的费用而缴付的每一单位会费金额，应由行政理事会逐年确定。此项会费应视为电联的收入，并按第 546 款的规定计息；
- 554 h) 经认可的私营电信机构为支付其按第338款规定参加的行政大会的费用以及参加行政大会的国际组织为支付该大会费用而缴付的每一单位会费金额，应由该大会的预算总额除以各会员为摊付电联经费开支所认担的单位总数来确定。此项会费应视为电联的收入，并自帐单发出之日的第六十天起按第 546 款所规定的利率计息。
- 555 5. 电联实验室和技术设备为个别会员、会员集团、区域性组织或其他单位进行测量、试验或特别研究所需的费用应由各该会员、集团、组织或其他单位承担。
- 556 6. 向各主管部门、经认可的私营电信机构或个人出售的出版物的售价应由秘书长会同行政理事会予以订定，但需考虑到出版物的销售收入通常应与印刷和寄发费用相抵。

## 第八十条 帐目的造送和结算

- 557 1. 经营国际电信业务的会员的主管部门和经认可的私营电信机构应就其应收款额与应付款额达成协议。
- 558 2. 除有关各方订有特别协议外，有关第 557 款所述应付款额与应收款额的帐单均应按行政规则的规定编造。

## 第八十一条 仲裁：程 序 (参阅第五十条)

- 559 1. 诉请仲裁的一方应将争议提付仲裁通知书送交争执对方，以作为仲裁程序的开始。
- 560 2. 争执各方应协商决定将仲裁委托个人、主管部门或政府进行。如在争议提付仲裁通知书提出后一个月以内，各方对于这一点仍未能取得一致时，则应委托政府进行仲裁。
- 561 3. 如系委托个人进行仲裁，仲裁人既不得是争执各方的国民，其原住寓所不得在争执各方的国内，也不得受雇于争执各方。
- 562 4. 如系委托政府或其主管部门进行仲裁，仲裁人必须从并非争执各方、但系该项在实施中引起争议的协定参加者的会员中选择。

563 5. 争执双方应自收到争议提付仲裁通知书之日起的三个月以内各自指定一名仲裁人。

564 6. 如争议涉及两方以上时，在争议中持相同立场的各方所构成的两个集团应按照第562和563款规定的程序各自指定一名仲裁人。

565 7. 按上述规定指定的两名仲裁人应选择一名第三仲裁人。如果这两名仲裁人系由个人而非由政府或主管部门担任，则该第三仲裁人必须符合第 561 款所述的条件，而且其国籍不得与另两名仲裁人中任何一人相同。这两名仲裁人如未能就第三仲裁人的人选问题达成协议，则应各自提出一名与这项争议毫无关系的第三仲裁人的候选人，然后由秘书长抽签选定。

566 8. 争执各方可以同意由一名共同指定的唯一仲裁人解决争议；或者，可以由每一方提出一名仲裁人的候选人，请秘书长从所提名的候选人中抽签决定由谁担任该唯一仲裁人。

567 9. 仲裁人或各仲裁人应自由决定所遵循的程序。

568 10. 唯一仲裁人的决定应是最后的裁决，对于争执各方均有约束力。如果所委托的仲裁人不止一名，则仲裁人多数表决所作的决定应是最后的裁决，对于争执各方均有约束力。

569 11. 争执各方应各自负担进行调查和提出仲裁所需的费用。仲裁费除各方本身所耗部分外，应由争执各方平均分担。

570 12. 电联应向仲裁人或各仲裁人提供所需的一切有关争议的资料。

## 第十三章

### 行政规则

#### 第八十二条

#### 行政规则

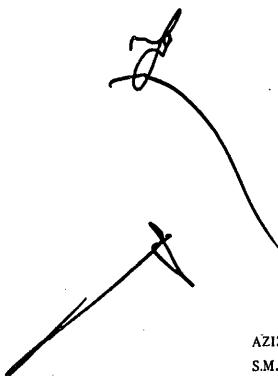
571 本公约的条款由下列各种行政规则加以补充：

- 电报规则，
  - 电话规则，
  - 无线电规则，
  - 附加无线电规则。
- 

各国全权代表在分别以中文、西班牙文、英文、法文和俄文书写的本公约的一个文本上签字，如遇争执，以法文本为准。此文本在国际电信联盟存档，并由国际电信联盟将其副本送交各签字国一份。

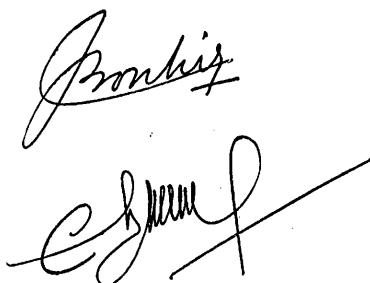
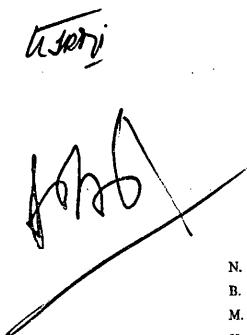
一九七三年十月二十五日订于马拉加－托雷莫里诺斯

阿富汗共和国：

A handwritten signature consisting of two parts. The top part is a stylized 'Z' or 'A' shape above a curved line. The bottom part is a more complex, angular signature.

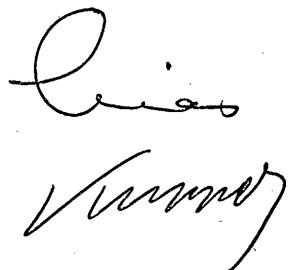
AZIZULLAH ZAHIR  
S.M. NACIM ALAWI

阿尔及利亚（阿尔及利亚民主人民共和国）：

Three handwritten signatures stacked vertically. The top signature is a cursive 'Bouhireddine Chebel'. The middle signature is a cursive 'M. Harbi'. The bottom signature is a cursive 'H. Hafis'.Three handwritten signatures stacked vertically. The top signature is a cursive 'Bouhireddine Chebel'. The middle signature is a cursive 'M. Harbi'. The bottom signature is a cursive 'H. Hafis'.

N. BOUHIRED.  
B. CHEBEL  
M. HARBI  
H. HAFIS

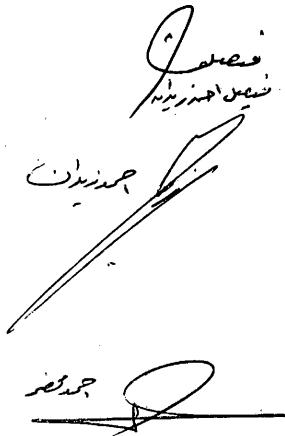
德意志联邦共和国：



Dietrich Elias  
Johannes Kupper

DIETRICH ELIAS  
JOHANNES KUPPER

沙特阿拉伯王国：



Faisal A. Zaidan  
Ahmed M. Zaidan  
Ahmed Mustafa Mohdir

FAISAL A. ZAIDAN  
AHMED M. ZAIDAN  
AHMED MUSTAFA MOHDIR

阿根廷共和国：

Aldo Irrera

Hector Villanueva

Roberto Salvador

Juan M.

Enrique Gomez Pueyrredon

Osvaldo Blas Dalmasso

ALDO SANTIAGO IRRERA  
HECTOR VILLANUEVA  
ROBERTO ANTONIO SALVADOR  
LUIS MARIA LAURELLI  
OSVALDO BLAS DALMASSO  
ENRIQUE GOMEZ PUEYRREDON

澳大利亚：

E. Sawkins  
A. M. Smith  
E. Sandbach  
S. C. Moon  
K. F. Green

EVAN SAWKINS  
A. M. SMITH  
E. SANDBACH  
S. C. MOON  
K. F. GREEN

奥地利：

R. Pabeschitz  
K. Vavra  
J. Bayer

R. PABESCHITZ  
K. VAVRA  
J. BAYER

孟加拉人民共和国：

Democracy & Progress  
Bangladesh People's Republic  
কঢ়াবুল সরকার

LOQMAN HUSAIN  
A. B. M. TAHER  
SYED SHAHIDUL ISLAM

巴巴多斯：

Fredrick G. Smith  
C. R. Edwards

FREDERICK G. SMITH  
C. R. EDWARDS

比利时：

R. Vaes  
Albert Aerts

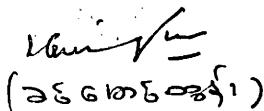
ROBERT VAES  
ALBERT AERTS

白俄罗斯苏维埃社会主义共和国：



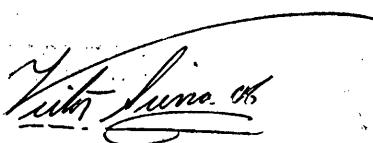
P. AFANASSIEV

缅甸联邦：

  
(ဦးချိုင်မှောင်တုန်)

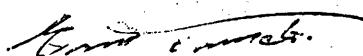
U KHIN MAUNG TUN  
U HLA THAW

玻利维亚共和国：



VICTOR SIERRA MÉRIDA

博茨瓦纳共和国：



E. M. TUMELO  
B.A. MUDDLE

巴西联邦共和国：

Santos

C. Humberto Castanheira Brandão

João Santelli Junior

Antônio H. dos Cavalcanti

Hilton Santos

Augusto Cezar Guimarães Ribeiro

José Antônio Marques

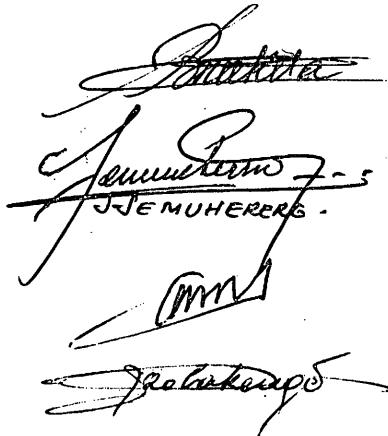
HERVÉ BERLANDEZ PEDROSA  
CLAUDIO CASTANHEIRA BRANDÃO  
JOÃO SANTELLI JUNIOR  
ANTONIO HUMBERTO DOS CAVALCANTI DE  
ALBUQUERQUE E FONTES BRAGA  
HILTON SANTOS  
AUGUSTO CEZAR GUIMARÃES RIBAS  
ENÉAS MACHADO DE ASSIS  
JOSÉ ANTONIO MARQUES

保加利亚人民共和国：



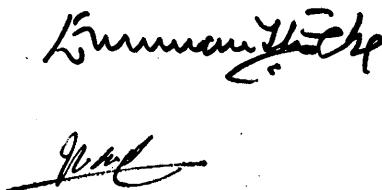
IGNATOV

布隆迪共和国：



MELCHIOR BWAKIRA  
SATURNIN SEMUHERERE  
ALBERT NTIBANDETSE  
ROMAIN NZOBAKENGNA

喀麦隆联合共和国：



EMMAN. T. EGBE  
JEAN JIPGUEP

加拿大：

*Marchand  
Anita Szlazak*

de MONTIGNY MARCHAND  
ANITA SZLAZAK

中非共和国：

*Tsirinef  
Bimandy  
Kapeau*

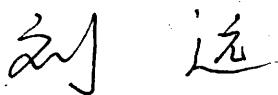
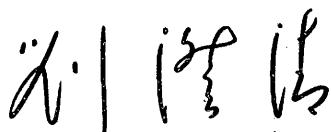
JOSEPH ANTOINE GOALO  
FIDELE MANDABA-BORNOU  
JEAN-CYRILLE KOUNKOU  
JEAN-MARIE SAKILA

智 利：



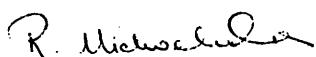
JORGE BURR V.

中华人民共和国：



LIU CHENG-CHING  
LIU YUAN

塞浦路斯共和国：



R. MICHAELIDES

梵蒂冈：

Antonio Stefanizzi  
Evandro Costa

ANTONIO STEFANIZZI  
EVANDRO COSTA

刚果人民共和国：

Jmb  
Kabila  
Rizet

JEAN-PIERRE BOUMBOU  
JEAN-GABRIEL OKELI  
ROGER RIZET

大韩民国：

Heung Sun Shim  
Sei Kwan Oh

HEUNG SUN SHIM  
SEI KWAN OH

哥斯达黎加：

HECTOR SANCHEZ MIRANDA

象牙海岸共和国：

SOULEYMANE CISSOKO  
KOUASSI APETE  
CHRISTOPHE NOGBOU  
AKA BONNY LEON  
BROU YAPO SAMSON

古 巴：

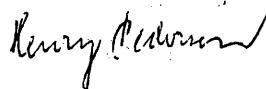
LUIS SOLA VILA

达荷美共和国：



TAOFIQUI BOURAIMA  
EMMANUEL MOUDJIBOU

丹 麦：



GUNNAR PEDERSEN  
HANS LAURSEN  
HENRY PEDERSEN

多米尼加共和国：



ANSELMO PAULINO-ALVAREZ

阿拉伯埃及共和国：

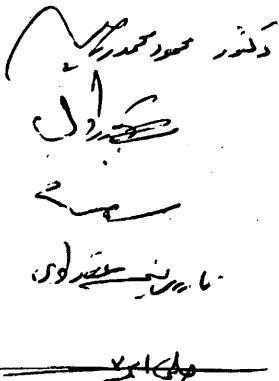
Dr. M. M. Riad

M. Badrawy

M. A. Sedky

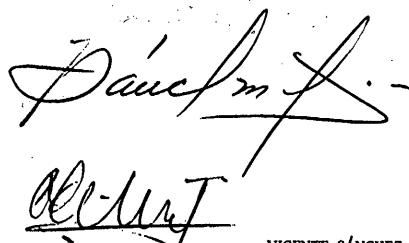
T.N. Ekdawi

H. S. Abou Aly



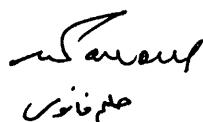
DR M. M. RIAD  
M. F. ELBADRAWY  
M.A. SEDKY  
T.N. EKDAWI  
H. S. ABOU ALY

萨尔瓦多共和国：



VICENTE SÁNCHEZ HERNÁNDEZ  
OSCAR EDGARDO LARA

阿拉伯联合酋长国：



Halim Fanous  
حليم فانوس

HALIM FANOUS

厄瓜多尔：

Lug. Paredes

MARCELO PAREDES CHIRIBOGA

西班牙：

Leon Herrera

Rafael Ferrer

Pedro Sanchez Perez

Jose Maria Arto

José Manuel Paredes

LEON HERRERA ESTEBAN  
RAFAEL FERRER SAGRERA  
PEDRO SANCHEZ PEREZ  
JOSE MARIA ARTO MADRAZO  
JOSE MANUEL PAREDES QUEVEDO

美利坚合众国：

Jacob D. Beam  
Thomas E. Nelson

JACOB D. BEAM  
THOMAS E. NELSON

埃塞俄比亚：

Athawork Dimerine  
Jacob Tzen Gabriel  
Girmaw Ingidayehu Shen  
Yohannes Atool Yohannes

BETRU ADMASSIE  
GABRIEL - TEDROS  
GIRMAW INGIDAYEHU  
AMSALOU JEMERE

芬 兰：

Oiva Saloila, V. A. Johansson

OIVA SALOILA V. A. JOHANSSON

法 国：

H. L. Huet

Chassignol

M. Huet

CHARLES-HERVE COTTEN  
ALBERT CHASSIGNOL  
MARIE HUET

加蓬共和国：

T. Souah

S. Ewore

THOMAS SOUAH  
STANISLAS EWORE

加 纳：

R. K. Baffour

R. K. BAFFOUR

希 腊:

Koutrafouris.  
peronby

IOANNIS KOUTRAFOURIS  
ARCHELAOS TSAROUCHAS

危地马拉:

Alfonsina  
M. Rivera  
Gonzalez L.

Arturo Rivera G.  
Miguel Moreno Rivera  
Luis Rene Pellecer Solis  
Ignacio Gonzalez L.

几内亚共和国：

Babar Soumah  
flour

BABARA SOUMAH  
SEKOU TOURE

赤道几内亚共和国：

J. M. E. M.

LIBERATO ELA MANGUE

上沃尔特共和国：

The image contains four handwritten signatures, each with a vertical line to its right. The first signature is a stylized 'f' and 'M'. The second is a cursive 'A' and 'N'. The third is a signature that appears to be 'D. NIKIEMA' with a horizontal line through it. The fourth is a signature that appears to be 'D. SANON' with a horizontal line through it.

M. SIMPORE  
J. BALIMA  
D. NIKIEMA  
D. SANON

匈牙利人民共和国：

A large, flowing cursive signature that appears to read 'Dezső HORN'.

DEZSO HORN

印度共和国：

M. K. Basu

M. K. BASU

印度尼西亚共和国：

H. Suryana  
H. D. M.  
M. M. M. M. M. P.  
H. Tugiman

SOEHARDJONO  
J. SUTANGGAR TENGKER  
M. K. M. MANGOENDIPRODJO  
W. M. MANGOENDIPRODJO  
HIRO TUGIMAN

伊 朗:



M. HERISCHI

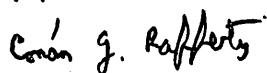
伊拉克共和国:

عن الجمهورية العراقية

محمد عباس الجبوري  
جبار العبيدي الشهابي  
غسان عبد الحكيم كعبه  
سالم خلفان العاني

MOHAMED ABBAS AL-JUBOURY  
JABBAR AL-AYBI AL-SHAHABI  
DR GHASSAN A. KUBBA  
SALIM KHALAF AL-ANI

爱尔兰:



P. L. O'COLMAIN  
A. J. LITTON  
C. J. RAFFERTY

冰 岛：

S. Thorkelsson

S. THORKELSSON

以色列国：

(+) M. SHAKKED

Shakked

M. SHAKKED

意大利：

L. Barattieri S.P.

LUDOVICO BARATTIERI di SAN PIETRO

牙买加：

C. A. Woodstock  
V. A. Panton

C. A. WOODSTOCK  
V. A. PANTON

日本:

佐藤正二 Shoiji Sato

牧野康夫 Yasuo Makino

増田元一 M. Masuda

三宅正男 Masao Miyake

SHOJI SATO  
YASUO MAKINO  
MOTOICHI MASUDA  
MASAO MIYAKE

肯尼亚共和国:

(A) Moinde.

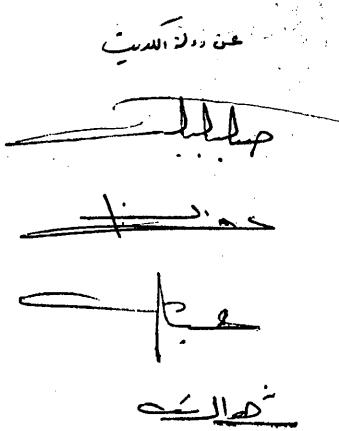
MOSES MUUMBU MOINDE

高棉共和国:

Chum Sirath

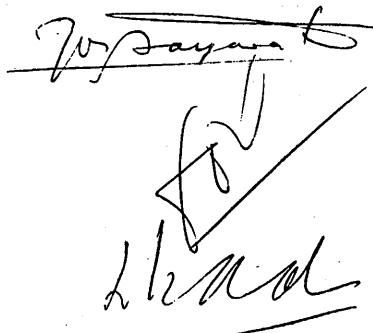
CHUM SIRATH

科威特国：



AHMED A. ALSAADOON  
ABDULLA M. AL SABIJ  
ABDULAZIZ A. ALAYOUB  
SHAHEEN K. ALGHANIM

老挝王国：



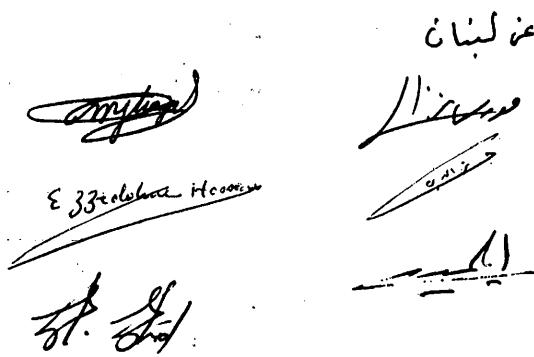
KHAMLEUANG SAYARATH  
FOY SOUVANLASY  
THAO BO

莱索托王国

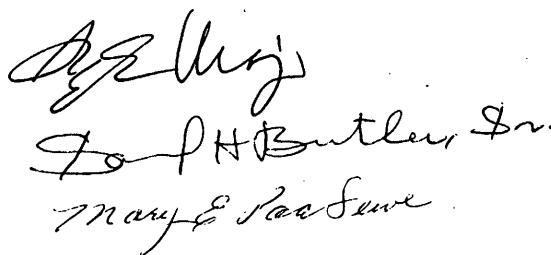


KIDANE ALEMAYEHU  
B. N. MOKOATLE

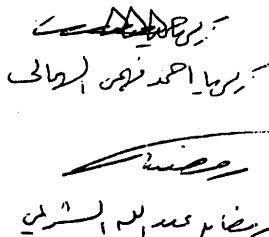
黎巴嫩：

  
Maurice Ghazal  
Hassane Ezzidine  
Elie Eid

利比里亚共和国：

  
TAYLOR E. MAJOR  
SAMUEL H. BUTLER, SR.  
MARY E. PAASEWE

阿拉伯利比亚共和国：



ZAKARIA AHMED FEHMI EL HAMMALI  
RAMADAN A. SHERIMI

列支敦士登公国：



DR BENNO BECK

卢森堡：



L. BERNARD

马来西亚：



Sardon Bin Haji Jubir



Buyong Bin Haji Abdullah

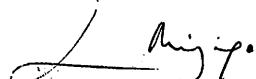


SARDON BIN HAJI JUBIR  
BUYONG BIN HAJI ABDULLAH  
HAJI MOHAMMAD HASSAN BIN ABDUL WAHAB  
MAH SECK WAH  
MUHAMMAD RADZI BIN HAJI MANSOR

马拉维：



Nyemba W. Mbekeani



NYEMBA W. MBEKEANI  
W. S. COWIE  
S. J. F. S. MIJIGA

马尔加什共和国：



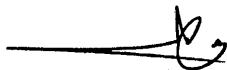
EDSON RAHALISON

马里共和国：



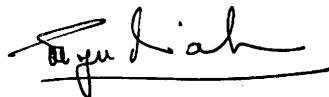
MAMADOU SOW  
MAMADOU SIDIBE

摩洛哥王国：



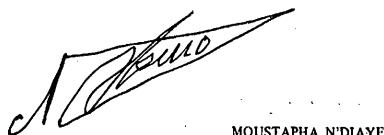
M. BEN ABDELLAH  
L. BOUTAMI

毛里求斯：



K. S. PYNDIAH

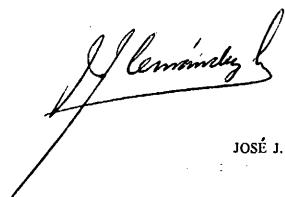
毛里塔尼亚伊斯兰共和国：



MOUSTAPHA N'DIAYE

墨西哥：

AD REFERENDUM



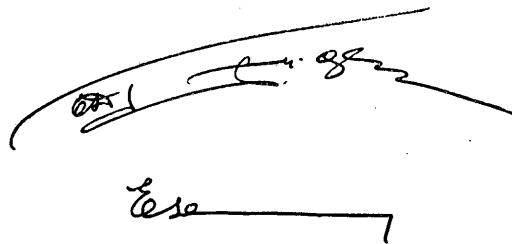
JOSÉ J. HERNÁNDEZ

摩纳哥：



C. C. SOLAMITO

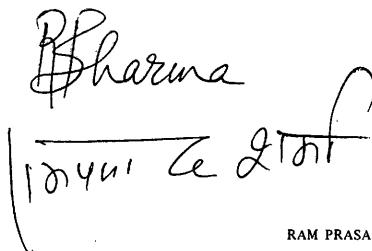
蒙古人民共和国：



The image shows two handwritten signatures. The top signature is a long, flowing curve with some smaller loops and marks. Below it is another signature, which appears to be 'Esen' followed by a horizontal line.

D. GARAM-OTCHIR  
P. DETCHINLHUNDEV  
E. ESENJIN

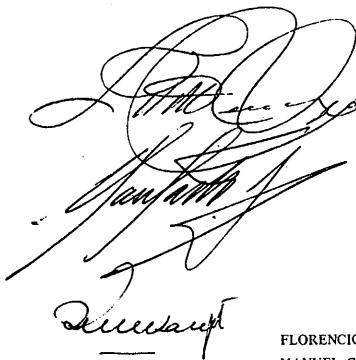
尼泊尔：



The image shows a handwritten signature consisting of several loops and strokes. Below the signature is a horizontal line with the name written in Devanagari script.

RAM PRASAD SHARMA

尼加拉瓜：



The image shows three handwritten signatures. The top one is a large, complex loop. The middle one is a series of vertical and diagonal strokes. The bottom one is a cursive signature with a horizontal line underneath.

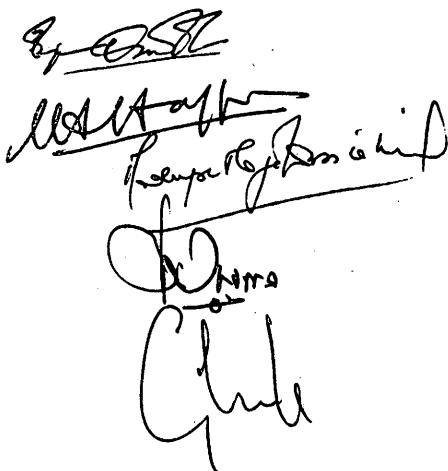
FLORENCE A. MENDOZA G.  
MANUEL CASTILLO J.  
ANTONIO A. MULLHAUPT

尼日尔共和国：



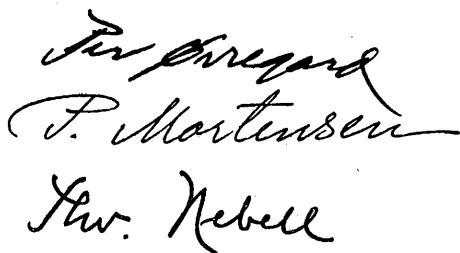
IDE OUMAROU  
B. BATOURE  
I. IBRAHIM

尼日利亚联邦共和国：



ZACHEAUS OLUYEMI OMOLOLU  
VICTOR ADETUNJI HAFFNER  
MODUPE MAJA-WASSIAMAL  
RAPHAEL EJOH NATHAN INOMA  
GODWIN CHUKWURA NNOLI

挪 威：



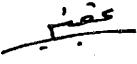
PER OVREGARD  
P. MORTENSEN  
THORVALD NEBELL

新西兰：

A. Brockway  
n. a. wylie

A. W. BROCKWAY  
N. A. WYLIE

阿曼苏丹国：

سَمَانٌ عَبْدُ اللهِ الْأَسَادِ  
  
شَاهِدٌ سَعْدُ الْخَارُوسي  
خَالِدٌ الْمُحَمَّدِي  


HAMDAN ABDALLA ASSAID  
NAASHIAH SAoud AL-KHARUSI  
GHALIB KHALID AL-SAID

乌干达共和国：



J. S. MUSOKE

巴基斯坦：

Zaheer Ahmad  
Hasan Mahmood

ZAHEER AHMAD  
HASAN MAHMOOD

巴拿马共和国：

Elsa R. de Monzo

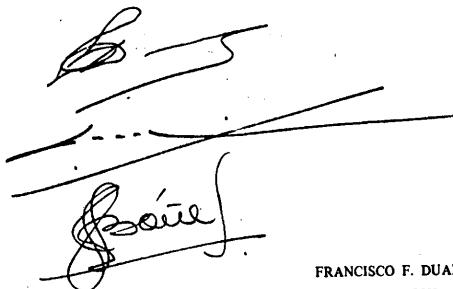
ELSA R. de MONZO

巴布亚新几内亚：

Kulupi  
G. J. Perkins

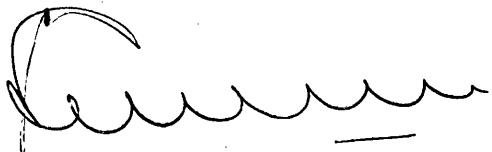
S. KULUPI  
G. J. PERKINS

巴拉圭共和国：



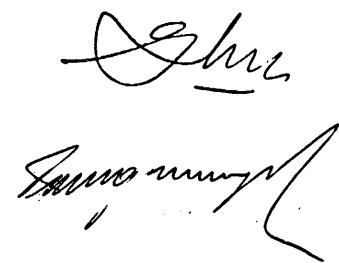
FRANCISCO F. DUARTE  
JUAN BALSEVICH  
JUAN BAUTISTA YBÁÑEZ

荷兰王国：



PHILIP LEENMAN

秘 鲁：



Jorge Heraud

GERMAN PARRA HERRERA  
JUAN M. AGUAYO DEL R.  
JORGE HERAUD PEREZ

菲律宾共和国：

A large, handwritten signature consisting of several loops and swirls, appearing to read "Philippines". Below it, there are two smaller, cursive signatures: "Eugenio" and "Calixto". At the bottom, there is a long, horizontal, scribbled line.

CEFERINO S. CARREON  
PEDRO P. VILLASENOR  
CALIXTO V. ESPEJO  
ANTONIO B. ESCALANTE

波兰人民共和国：

A handwritten signature that appears to read "Barbarka".

H. BACZKO

德意志民主共和国：

A handwritten signature that appears to read "Germann".

M. CALOV

乌克兰苏维埃社会主义共和国：

A handwritten signature that appears to read "Cossack".

V. SAVANTCHUK

罗马尼亚社会主义共和国：

*Regasim  
instant  
bulendan  
firmeaza*

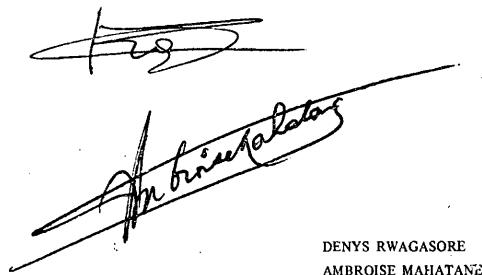
C. CEAUSESCU  
L. CONSTANTINESCU  
I. MARINESCU  
P. H. ILIESCU

大不列颠及北爱尔兰王国：

*Daniels  
T. U. Meyer  
Harold C. Greenwood  
C. Sanders  
W. G. Moore*

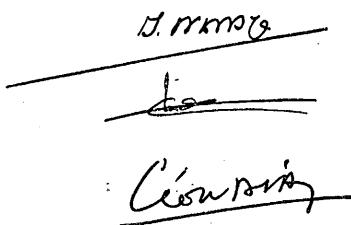
H. A. DANIELS  
T. U. MEYER  
H. C. GREENWOOD  
P. C. SANDERS  
W. G. MOORE

卢旺达共和国：



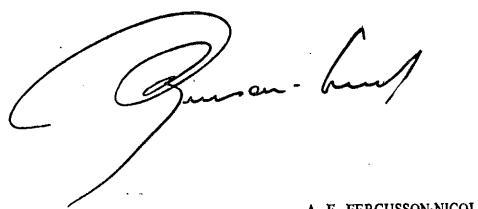
DENYS RWAGASORE  
AMBROISE MAHATANE

塞内加尔共和国：



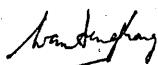
IBRAHIMA N'DIAYE  
MAME N'DARAW CISSE  
LEON DIA

塞拉里昂：



A. E. FERGUSSON-NICOL

新加坡共和国：



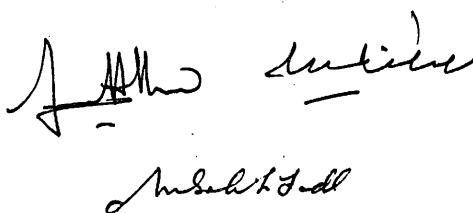
WAN SENG KONG

索马里民主共和国：



MOHAMED AHMED ABDULLA

苏丹民主共和国：



MUSTAFA AWAD ALLAM  
MOHAMMED SALIH FADL

斯里兰卡（锡兰）共和国：



H.D.S.A. GUNAWARDENA

瑞 典：

B. Bjurel

Sven-Roland Letzen

Ruben Naslund

B. BJUREL

SVEN-ROLAND LETZEN

RUBEN NASLUND

瑞士联邦：

Fritz Locher

B. Delaloye.

J. Valloton

R. Ritsch

Th. Moekli - Pelet.

FRITZ LOCHER

B. DELALOYE

J. VALLOTON

R. RUTSCHI

TH. MOECKLI-PELET

坦桑尼亚联合共和国：



RAPHAEL LUKINDO

乍得共和国：



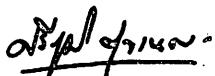
J. BENANE

捷克斯洛伐克社会主义共和国：



JIRA JIRI

泰 国：



SRIBHUMI SUKHANETR  
SUTHORN LIMPISTHIEN  
MAHIDOL CHANTRANGKURN  
KOWIT SURAPUNTHU

多哥共和国：

WORobeeum  
Seth Nenone  
Seth Nenone - 7

WILLIAM OSSEYI  
ANDRE DO AITHNARD  
SETH NENONENE

特立尼达和多巴哥：

D. Auyong  
Jeanne M. Cadogan

D. AUYONG  
JEANNE M CADOGAN

突尼斯：

*(Signature)*

*(Signature)*

*(Signature)*

*(Signature)*

*(Signature)*

*(Signature)*

*(Signature)*

HABIB BEN CHEIKH  
BRAHIM KHOADJA  
MOHAMED HACHICHA  
HEDI ZEGHAL  
CHANOUCHI SADOK  
AZIZ LADJIMI  
ZOUHIR BENLAKHAL  
CHEDLY JIELAL

土耳其：



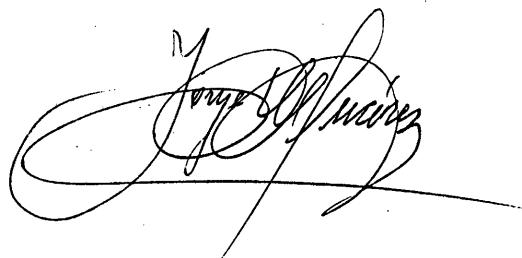
ERGUN ORCUN

苏维埃社会主义共和国联盟：



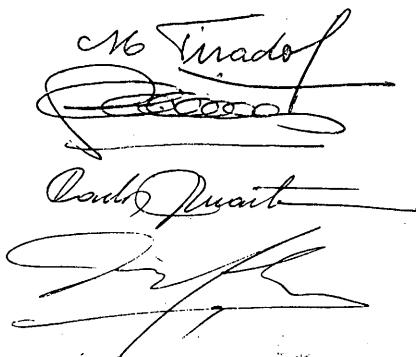
V. CHAMCHINE

乌拉圭东岸共和国：



JORGE C. SUAREZ

委内瑞拉共和国：



The block contains four handwritten signatures. The top signature is 'Mariano Tirado' with a large circle around the 'T'. Below it is 'Fernando Miralles'. The third signature is 'Carlos J. Martinez'. The bottom signature is 'Domingo Valladares'.

MARIANO TIRADO  
FERNANDO MIRALLES  
CARLOS J. MARTINEZ  
DOMINGO VALLADARES

越南共和国：



The block contains two handwritten signatures. The top one is 'Hoa Van Mui' and the bottom one is 'Vuong Quang Nghia'.

HOA VAN MUI  
VUONG QUANG NGHIA

阿拉伯也门共和国：

الجمهوريه العربيه اليمنيه

د. سعيد

A. DHAIFULLAH  
S. A. EL-SINDY

也门民主人民共和国：

جمهوريه اليمنيه اليمانيه الشعبية

علي م. الحواتري

علي ا. بسامي

ALI M. ALHAWTARY  
ALI A. BASAHI

## 南斯拉夫社会主义联邦共和国：

P. Vass-Lewis'

P. VASILJEVIC

## 扎伊尔共和国：

~~Naresh Kumar~~  
~~Sujata~~  
~~Parvati Singh~~  
Sect 1

MPEMBELE MUNTU  
YOKO YAKEMBÈ  
N'SIALA MAVAMBU  
NKUBITO-YA-RUGANGO

### 赞比亚共和国：

Sinaranbele

B. J. SIMACHEMBELE

## 附 件 一

(参阅第3款)

阿富汗（共和国）	塞浦路斯（共和国）
阿尔巴尼亚（人民共和国）	梵蒂冈
阿尔及利亚（阿尔及利亚民主人 民共和国）	哥伦比亚（共和国）
德意志（联邦共和国）	刚果（人民共和国）
沙特阿拉伯（王国）	大韩民国
阿根廷共和国	哥斯达黎加
澳大利亚	象牙海岸（共和国）
奥地利	古巴
孟加拉（人民共和国）	达荷美（共和国）
巴巴多斯	丹麦
比利时	多米尼加共和国
白俄罗斯苏维埃社会主义共和国	阿拉伯埃及共和国
缅甸（联邦）	萨尔瓦多（共和国）
玻利维亚（共和国）	阿拉伯联合酋长国
博茨瓦纳（共和国）	厄瓜多尔
巴西（联邦共和国）	西班牙
保加利亚（人民共和国）	美利坚合众国
布隆迪（共和国）	埃塞俄比亚
喀麦隆（联合共和国）	斐济
加拿大	芬兰
中非共和国	法国
智利	加蓬共和国
中华人民共和国	加纳
	希腊

危地马拉	马来西亚
几内亚（共和国）	马拉维
赤道几内亚（共和国）	马尔代夫（共和国）
圭亚那	马尔加什共和国
海地（共和国）	马里（共和国）
上沃尔特（共和国）	马耳他
洪都拉斯（共和国）	摩洛哥（王国）
匈牙利人民共和国	毛里求斯
印度（共和国）	毛里塔尼亚（伊斯兰共和国）
印度尼西亚（共和国）	墨西哥
伊朗	摩纳哥
伊拉克（共和国）	蒙古人民共和国
爱尔兰	瑙鲁（共和国）
冰岛	尼泊尔
以色列国	尼加拉瓜
意大利	尼日尔（共和国）
牙买加	尼日利亚（联邦共和国）
日本	挪威
哈希姆约旦（王国）	新西兰
肯尼亚（共和国）	阿曼（苏丹国）
高棉共和国	乌干达（共和国）
科威特国	巴基斯坦
老挝（王国）	巴拿马（共和国）
莱索托（王国）	巴拉圭（共和国）
黎巴嫩	荷兰（王国）
利比里亚（共和国）	秘鲁
阿拉伯利比亚共和国	菲律宾（共和国）
列支敦士登公国	波兰（人民共和国）
卢森堡	葡萄牙

卡塔尔（国）	乍得（共和国）
阿拉伯叙利亚共和国	捷克斯洛伐克社会主义共和国
德意志民主共和国	泰国
乌克兰苏维埃社会主义共和国	多哥共和国
罗马尼亚（社会主义共和国）	汤加（王国）
大不列颠及北爱尔兰联合王国	特立尼达和多巴哥
卢旺达（共和国）	突尼斯
塞内加尔（共和国）	土耳其
塞拉利昂	苏维埃社会主义共和国联盟
新加坡（共和国）	乌拉圭（东岸共和国）
索马里民主共和国	委内瑞拉（共和国）
苏丹（民主共和国）	越南（共和国）
斯里兰卡（锡兰）（共和国）	阿拉伯也门共和国
南非（共和国）	也门（民主人民共和国）
瑞典	南斯拉夫（社会主义联邦共和国）
瑞士（联邦）	扎伊尔（共和国）
斯威士兰（王国）	赞比亚（共和国）
坦桑尼亚（联合共和国）	

## 附 件 二

### 公约和国际电信联盟各项规则内 所用若干名词的定义

(按法文字母顺序排列)

**主管部门：**负责履行国际电信联盟公约和各项规则内所规定的义务的任何政府部门或机关。

**有害干扰：**任何危及无线电导航业务或其他无线电安全业务<sup>1</sup> 的效能或严重损害、阻碍或屡次阻断按照无线电规则开放的无线电通信业务的发射、放射或感应。

**公众通信：**开放公众业务的各局、台所必须受理并传递的任何电信。

**代表团：**政府代表以及(如有的话)同一国家所派遣的私营电信机构代表、顾问、随员或译员的总称。

每一会员可以根据自己的意愿自由组成其代表团，特别是可以将属于其认可的私营电信机构或与电信有关的其他私营企业的人员以政府代表、顾问或随员的身份纳入其代表团内。

---

<sup>1</sup> 任何永久地或暂时地用于保障人命和财产安全的无线电业务。

**政府代表：**由电联会员的政府派遣出席全权代表大会的人员，或代表电联会员的政府或主管部门出席行政大会或国际谘询委员会会议的人员。

**专家：**经本国政府或主管部门授权出席国际谘询委员会各研究组会议的本国科学或工业组织所派遣的人员。

**私营电信机构：**除政府机关或机构以外，任何运用电信设备从事国际电信业务或能对国际电信业务造成有害干扰的个人或公司。

**经认可的私营电信机构：**任何经营公众通信或广播业务的上述私营电信机构，这种私营电信机构须履行由该私营电信机构总部设在其领土内的会员或由授权该私营电信机构在其领土内建立并开放电信业务的会员责令其遵行的公约第四十四条所规定的义务。

**观察员：**下列机构所派遣的人员：

——联合国按照公约第三十九条规定所派遣的人员；

——根据公约的规定被邀请或获准参加大会工作的国际组织之一所派遣的人员；

——由电联会员的政府派遣参加根据公约第七和五十四条的规定而召开的区域性行政大会、但无表决资格的人员。

**无线电：**涉及无线电波的使用的通称。

**无线电通信：**利用无线电波的电信。

私营电信机构代表：由经认可的私营电信机构派遣出席行政大会或国际谘询委员会会议的人员。

广播业务：为供一般公众直接接收而传输的无线电通信业务。这项业务可包括声音传输、电视传输或其他类型的传输。

国际业务：位于不同国家内或属于不同国家的任何性质的电信局或电台之间所交换的电信业务。

移动业务：在移动电台和陆地电台之间或在各移动电台之间所开放的一种无线电通信业务。

电信：利用有线电、无线电、光学或其他电磁系统进行的、对于符号、信号、文字、影象、声音或任何性质的信息的传输、发射或接收。

电报：用电报系统传输并向收报人投递的书面材料。除另有规定外，这一名词也包括无线电报在内。

政务电报和政务电话：由下列任何一个当权者所发的电报或电话：

——国家元首；

——政府首脑和政府成员；

——陆军、海军或空军武装部队总司令；

——外交使节或领事官；

——联合国秘书长；联合国各主要机构的最高负责人；

——国际法院。

此处所述政务电报的复电也应视为政务电报。

公务公电：下列各机构之间交换的有关国际公众电信的电报：

- a ) 主管部门之间；
- b ) 经认可的私营电信机构之间；
- c ) 主管部门与经认可的私营电信机构之间；
- d ) 以主管部门和经认可的私营电信机构为一方与以电联秘书长为一方的两方之间。

私务电报：政务电报或公务公电以外的各类电报。

电报技术：一种以任何方式传输诸如文件材料、印刷品或固定影象等纪录材料、并在一段距离以外加以复制，或在一段距离以外将任何种类的信息复制成上述形式的电信技术。但是，就无线电规则而言，除该规则内另有规定外，“电报技术”一词系指“一种使用信号电码传输书面材料的电信技术”。

电话技术：一种为传输语言或有时为传输其他音响而创造的电信技术。

## 附 件 三

(参阅第三十九条)

### 联合国与国际电信联盟的协定

#### 序 言

根据联合国宪章第五十七条和一九四七年大西洋城国际电信公约第二十六条规定，联合国和国际电信联盟商定以下各条：

#### 第 一 条

联合国承认国际电信联盟（以下简称“电联”）为一个负责采取与其基本法规相适应的措施以实现该法规所规定的宗旨的专门机构。

#### 第 二 条

#### 互 派 代 表

1. 联合国应被邀请派代表参加电联所有的全权代表大会和行政大会的讨论，但不参加表决。经与电联进行必要的协商后，联合国还

应被邀请派代表参加国际谘询委员会或电联所召集的任何其他会议；其代表有权参加与联合国有关的各项问题的讨论，但不参加表决。

2. 电联应被邀请派代表参加联合国大会的会议，商讨有关电信的问题。

3. 电联应被邀请派代表参加联合国经济及社会理事会和托管理事会的会议及其各委员会的会议，并参加议程中与电联有关的议题的讨论，但不参加表决。

4. 当联合国大会各主要委员会的会议讨论电联职权范围以内的问题时，电联应被邀请派代表参加会议和讨论，但不参加表决。

5. 电联提出的书面报告应由联合国秘书处酌情分送联合国大会各会员国、经济及社会理事会及其各委员会成员国以及托管理事会理事国；同样，联合国提出的书面报告也应由电联分送各电联会员。

### 第 三 条

#### 议题的列入议程

电联在预先与联合国作必要的协商后，应将联合国向其提出的议题列入全权代表大会、行政理事会或电联其他机构的会议的议程。同

样，经济及社会理事会及其各委员会和托管理事会也应将电联的大会或其他机构所提出的议题列入其议程。

## 第四条

### 联合国的建议

1. 鉴于联合国有义务促进宪章第五十五条所规定的实现，并帮助经济及社会理事会行使宪章第六十二条所规定的职责和权力，以便就国际经济、社会、文化、教育、卫生及其有关问题从事或发起研究，编写或提议编写报告，以及向各有关专门机构提出建议；又鉴于联合国根据宪章第五十八和六十三的规定有责任对有关专门机构的政策和活动的协调提出建议，电联应同意采取必要措施，将联合国可能向其提出的一切正式建议尽快送交电联的有关机构作适当处理。
2. 在联合国提出要求时，电联应同意与其商讨这类建议，并在适当的时间内将电联或电联会员实施这类建议的行动或对这类建议进行考虑所得的其他结果向联合国报告。
3. 对于为有效地协调各专门机构与联合国的活动而进一步采取的任何必要措施，电联将给予合作，特别是电联同意与经济及社会理事会为促进这种协调而建立的任何团体互相合作，并提供为实现这一目标所需的资料。

## 第五条

### 资料和文件的交换

1. 除为机密资料采取必要保密措施外，联合国与电联应最全面和最迅速地交换有关资料和文件，以满足双方的需要。

2. 在不违背上项规定的总的精神下：

a) 电联应向联合国提交年度活动报告；

b) 电联对于联合国要求提供的特别报告、研究结果或资料，应按实际可能尽量同意照送；

c) 联合国秘书长在电联提出要求时，应与电联的有关当局洽商，以便向电联提供与其有特殊关系的资料。

## 第六条

### 对联合国的协助

电联回同意根据联合国宪章和国际电信公约，并充分照顾到个别非联合国会员国的电联会员的特殊地位，与联合国及其主要机构和附属机构互相合作，并在可能范围内给予一切协助。

## 第七条 与国际法院的关系

1. 电联同意向国际法院提供该法院根据国际法院章程第三十四条规定要求电联予以提供的任何资料。
2. 联合国大会准许电联就电联职权范围内所产生的法律问题要求国际法院发表谘询意见，但有关电联与联合国或其他专门机构间的相互关系问题不在此例。
3. 上述要求可由全权代表大会，也可由行政理事会经全权代表大会授权后向国际法院提出。
4. 电联在要求国际法院发表谘询意见时，应将其要求通知经济及社会理事会。

## 第八条 有关人事的规定

1. 联合国和电联同意在可行范围内尽量制订出共同的人事标准、办法和规定，以避免录用条件上的重大差异和招聘人员方面的竞争，并便于双方互愿的人员进行对调，从而最充分地利用这些人员的服务。
2. 联合国和电联同意在尽可能最大的程度上互相合作，以达到上述目的。

## 第九条

### 统计事务

1. 联合国和电联同意在各自搜集、分析、刊印、统一、改进和分发统计资料时，力求取得最充分的合作，消除相互间不必要的重复活动，并最有效地使用双方技术人员。双方同意共同努力使统计资料发挥最大的作用和得到最有效的利用，并使提供这类资料的各国政府和其他组织的负担减少到最低限度。
2. 电联承认联合国是搜集、分析、刊印、统一、改进和分发供各国际组织一般应用的统计资料的中心机构。
3. 联合国承认电联是在它的专业领域内负责搜集、分析、刊印、统一、改进和分发统计资料的中心机构，但电联不得损害联合国处理为它本身目的或为改进全世界统计所不可缺少的统计资料的权利。有关编制电联业务文件的格式应由电联自行决定。
4. 为了建立供一般应用的统计资料的搜集中心起见，双方商定，供电联编入其基本统计丛刊或特别报告的资料如经联合国要求时，应尽可能提供联合国使用。
5. 双方商定，供联合国编入其基本统计丛刊或特别报告的资料，如经电联要求时，应在可能和适宜时提供电联使用。

## 第十条

### 行政和技术事务

1. 联合国和电联确认，为了最有效地使用人力和物力起见，凡属可能，任何时候均宜避免设立竞争性的或重叠的机构，并为此目的而在必要时进行洽商。

2. 联合国和电联应对正式文件的登记和存放确定办法。

## 第十一条

### 预算和财务安排

1. 电联的预算和预算草案，应在送交各电联会员的同时送交联合国。联合国大会可以就此向电联提出建议。

2. 每逢联合国大会或大会的任何委员会开会审议电联预算时，电联有权派遣代表参加讨论，但不参加表决。

## 第十二条

### 特别事务费用的负担

1. 如果由于联合国按照本协定第六条或其他条款的规定要求电联提出特别报告、从事特别研究或给予特别协助而使电联必须耗费大量额外费用时，双方应协商确定负担这项费用的最公平办法。

2. 同样，联合国与电联应进行协商，以便确定公平的办法来负担行政、技术和财务的中央机构的费用和联合国应电联要求而提供的方便或其他特别协助所需的费用。

### 第十三条

#### **联合国通行证**

电联官员有权按照联合国秘书长和电联有关当权者商定的特别办法，使用联合国通行证。

### 第十四条

#### **各机构间的协定**

1. 电联同意将电联与任何其他专门机构、其他政府间组织或非政府性国际组织准备订立的任何正式协定的性质和范围通知经济及社会理事会，并在协定签订后将协定的详细内容通知经济及社会理事会。

2. 联合国同意将任何其他专门机构准备订立的与电联可能有关的正式协定的性质和范围通知电联，并在协定签订后将协定的详细内容通知电联。

### 第十五条

#### **联络**

1. 联合国和电联同意上述各项条款，深信这些条款将有助于维

持两个组织间的有效联络。双方确认为此目的而采取任何必要措施的愿望。

2. 本协定内所规定的联络办法，在适当范围内适用于电联与联合国，包括与联合国区域办事处及附属机构之间的关系。

## 第十六条 **联合国的电信业务**

1. 电联确认，联合国在办理电信业务方面与电联会员享有同等权利是重要的。
2. 联合国保证按照国际电信公约及其各项附属规则的规定办理其所管辖的电信业务。
3. 履行本条条款的详细办法须另行订定。

## 第十七条 **协 定 的 履 行**

联合国秘书长与电联的有关当权者可以订立为履行本协定所需的补充办法。

## 第十八条 **修 订**

本协定经任何一方发出通知六个月后，由联合国和电联协商修订。

## 第十九条

### 生 效

1. 本协定经联合国大会和一九四七年大西洋城电信全权代表大会批准后临时生效。
2. 本协定与一九四七年在大西洋城订立的国际电信公约同时正式生效，或根据电联的决定提前正式生效，但均须获得上段所述的批准。

国际电信公约  
最后议定书<sup>(\*)</sup>

(一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯)

在签署国际电信公约(一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯)时，下方签字的各全权代表注意到构成全权代表大会(一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯)最后文件一部分的下列各项声明：

一

阿富汗共和国：

出席国际电信联盟全权代表大会(一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯)的阿富汗共和国政府代表团为它的政府保留不接受导致增加其摊付电联经费开支的会费的一切财政措施的权利，以及采取其认为为保护其电信业务所必需的一切措施的权利，如果任何会员不遵守国际电信公约(一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯)的条款的话。

---

(\*)总秘书处接语：最后议定书的各项声明按它们交存时间的先后排列。在目录内，这些声明按国名的字母顺序排列。

二

斯威士兰王国：

斯威士兰王国代表团保留它的政府采取其认为为保护其利益所必需的一切行动的权利，如果任何会员或准会员以任何方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）或其附件和各项附属规则的条款，或者如果其他国家的保留危及其电信业务的话。

三

希腊：

希腊代表团代表它的政府声明，它不接受其他政府的保留所造成的后果，如果这种后果导致增加其对电联经费开支的摊付额的话。

它还为它的政府保留采取其认为为保护其利益所必需的行动的权利，如果某些电联会员不负担它们对电联经费开支的摊付额，或者以任何其他方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）、其附件或所附各项议定书的条款，或者如果其他国家的保留危及其本国电信业务的正常工作的话。

四

巴基斯坦：

出席国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的巴基斯坦政府代表团保留接受或不接受因任何其他电联会员不同意公约（一九七三年）或其各项附属规则的条款而造成的后果的权利。

五

印度尼西亚共和国：

印度尼西亚共和国代表团在此保留它的政府的下述权利：

1. 采取其认为为保护其利益所必需的任何行动，如果任何会员以任何方式

不遵守国际电信公约(一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯)的规定，或者如果其他国家的保留危及其电信业务的话；

2. 根据印度尼西亚共和国的宪法和法律采取进一步的行动。

六

塞浦路斯共和国：

塞浦路斯代表团声明，塞浦路斯共和国政府不能接受因参加全权代表大会(一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯)的其他政府作出保留而造成的任何财政后果。

它还为它的政府保留采取其认为为保护其利益所必需的一切行动的权利，如果任何会员以任何方式不遵守国际电信公约(一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯)的规定，或者如果其他国家的保留危及其电信业务的话。

七

老挝王国：

出席国际电信联盟全权代表大会的老挝王国政府代表团保留它的政府拒绝接受导致增加其摊付电联经费开支的会费的任何财政措施以及采取其认为为保护其利益所必需的任何行动的权利，如果任何电联会员以任何方式不遵守国际电信公约(一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯)的条款的话。

它还保留一概不摊付会员国对电联所欠的不论款额多少的债款的权利。

八

智利：

智利代表团明确声明，在国际电信公约及其附件和各项规则或任何种类的文件内，凡将“南极领土”一词作为任何国家的属地加以刊载或引用时，这种刊载或引用均不适用于、也不能适用于智利南极地区，该地区系智利共和国国家领土

的不可分割部分，智利共和国对其拥有不容剥夺的权利。

九

牙买加：

牙买加代表团为它的政府保留不接受导致增加其摊付电联经费开支的会费的一切财政措施以及采取其认为为保护其利益所必需的任何行动的权利，如果某些会员不摊付电联经费开支或以任何其他方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）、其附件或所附各项议定书的规定，或者如果其他国家的保留危及牙买加的电信业务的话。

十

莱索托王国：

莱索托代表团兹代表莱索托政府声明：

1. 它将不接受任何国家作出的保留所造成的一切后果，并保留采取其认为适当的任何行动的权利；
2. 它保留采取其认为为保护其利益所必需的行动的权利，如果任何其他国家不遵守本公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的条款的话。

十一

利比里亚共和国：

利比里亚代表团保留它的政府采取其认为为保护其利益所必需的任何行动的权利，如果任何会员以任何方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）、其附件或所附各项议定书的条款，或者如果其他国家的保留危及利比里亚共和国的电信业务或导致增加其电联经费开支的摊付额的话。

十二

马拉维：

马拉维代表团保留它的政府采取其认为为保护其利益所必需的行动的权利，如果某些会员不摊付电联经费开支或以任何其他方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）、其附件或所附各项议定书的规定，或者如果其他国家的保留危及其电信业务的话。

十三

卢旺达共和国：

卢旺达共和国代表团为它的政府保留下列权利：

1. 不接受导致增加其摊付电联经费开支的会费的一切财政措施；
2. 采取其认为为保护其利益所必需的行动，如果任何国家以任何方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的条款，或者如果其他国家的保留危及其电信业务的正常工作的话。

十四

新加坡共和国：

新加坡共和国代表团为它的政府保留采取其认为为保护其利益所必需的行动的权利，如果任何国家以任何方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的要求，或者如果任何国家的保留危及其电信业务或导致增加其电联经费开支的摊付额的话。

十五

白俄罗斯苏维埃社会主义共和国、保加利亚人民共和国、古巴、匈牙利人民共和国、蒙古人民共和国、波兰人民共和国、德意志民主共和

国、乌克兰苏维埃社会主义共和国、捷克斯洛伐克社会主义共和国和苏维埃社会主义共和国联盟：

上述各国的代表团代表各自的政府声明如下：

——鉴于在越南南方存在着两个地区和两个政权（越南南方共和临时革命政府和西贡政权），西贡政权的代表在公约和全权代表大会的其他最后文件上的签字不能被认为是代表越南南方的签字；

——南朝鲜当局不代表整个朝鲜，因而不能代表朝鲜在公约和全权代表大会的其他最后文件上签字。

## 十六

巴巴多斯：

巴巴多斯代表团为它的政府保留其认为为保护其利益所必需的行动的权利，如果任何会员不摊付电联经费开支，或者如果他们以任何其他方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）、其附件或所附各项议定书的规定，或者如果其他会员的保留危及巴巴多斯的电信业务的话。

## 十七

孟加拉人民共和国：

1. 在签署国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）最后议定书之际，孟加拉人民共和国代表团为它的政府保留不接受因参加全权代表大会（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的其他政府作出的保留所造成的、导致增加其摊付电联经费开支的会费的任何财政后果的权利。

2. 它还为它的政府保留采取其认为为保护其利益所必需的一切行动的权利，如果任何会员以任何方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）、其附件或所附各项议定书的规定，或者如果其他政府所作保留危及其电信业务的正常工作的话。

3. 它还为它的政府保留同意一般规则第八十二条内所述电报规则、电话规则、无线电规则以及附加无线电规则的全部或部分条款的权利。

十八

马来西亚：

马来西亚代表团兹：

1. 保留它的政府采取其认为保护其利益所必需的一切行动的权利，如果任何会员以任何方式不遵守国际电信公约(一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯)的条款，或者如果其他国家的保留危及其电信业务的话；
2. 声明，马来西亚政府在上述公约上的签字以及其后可能给予该公约的批准，对附件一内所载名为以色列的会员不发生效力，并且丝毫不意味对它的承认。

十九

大不列颠及北爱尔兰联合王国：

大不列颠及北爱尔兰联合王国代表团为它的政府保留采取其认为保护其利益所必需的任何行动的权利，如果某些会员不摊付电联经费开支，或者如果任何会员以任何其他方式不遵守国际电信公约(一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯)、其附件或所附各项议定书的规定，或者如果其他国家的保留危及其电信业务的话。

二十

土耳其：

出席国际电信联盟全权代表大会(一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯)的土耳其政府代表团保留它的政府采取其认为保护其利益所必需的任何行动的权利，如果其他电联会员所作保留导致增加其摊付电联经费开支的会费的话。

二十一

南斯拉夫社会主义联邦共和国：

南斯拉夫社会主义联邦共和国代表团代表它的政府声明：

1. 鉴于在越南南方存在着两个地区和两个政权：越南南方共和临时革命政府和西贡政权，西贡政权的代表在公约和全权代表大会（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的其他最后文件上的签字不能被认为是代表越南南方的签字。
2. 南朝鲜的代表无权代表整个朝鲜在公约和全权代表大会（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的其他最后文件上签字。

二十二

罗马尼亚社会主义共和国：

A

罗马尼亚社会主义共和国代表团代表它的政府声明：

1. 它认为南朝鲜代表自称代表整个朝鲜在国际电信联盟发言的要求是毫无根据的，在法律上是完全无效的，因为汉城政权并不代表、也不能代表朝鲜人民；
2. 西贡政权不能单方面代表越南南方；

罗马尼亚社会主义共和国代表团认为柬埔寨的唯一合法代表是柬埔寨王国民族团结政府。

B

罗马尼亚社会主义共和国代表团为它的政府保留采取其认为为保护其利益所必需的任何行动，以及接受或不接受其他国家作出的保留所造成的财政后果的权利。

二十三

马来西亚：

马来西亚代表团为它的政府保留采取其认为为保护其利益所必需的行动的权利，如果某些会员不摊付电联经费开支的话。

二十四

泰 国：

泰国代表团保留它的政府采取其认为为保护其利益所必需的一切行动的权利，如果任何国家以任何方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的规定，或者如果任何国家所作保留危及其电信业务或导致增加其电联经费开支的摊付额的话。

二十五

马尔加什共和国：

马尔加什共和国代表团为它的政府保留其认为为保护其利益所必需的一切行动的权利，如果任何电联会员以任何方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的条款，或者如果其他国家的保留危及其电信业务的话。

它还为它的政府保留不接受参加本届大会的其他政府作出的保留所造成的任何财政后果的权利。

二十六

危地马拉：

出席国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的危地马拉政府代表团为它的政府保留不接受导致增加其摊付电联经费开支的会费的一切财政措施的权利；它还对摊付电联会员的不论款额多少的欠款的问题，保留自己的权利。

二十七

特立尼达和多巴哥：

特立尼达和多巴哥政府代表团代表它的政府保留不接受导致增加其会费摊付额的一切财政措施的权利和采取其认为为保护其利益所必需的行动的权利，如果某些会员不摊付电联经费开支或以任何其他方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）、其附件或所附各项议定书的规定，或者如果其他国家的保留危及其电信业务的话。

二十八

毛里塔尼亚伊斯兰共和国：

出席国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的毛里塔尼亚伊斯兰共和国政府代表团为它的政府保留不接受导致增加其摊付电联经费开支的会费的一切财政措施的权利和采取其认为为保护其电信业务所必需的一切措施的权利，如果任何会员不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的条款的话。

二十九

德意志联邦共和国、奥地利、比利时、丹麦、芬兰、冰岛、列支敦士登公国、挪威、荷兰王国、瑞典和瑞士联邦：

上述各国的代表团就国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）第八十二条正式声明，它们保持在签署第八十二条所述各项规则时代表各自主管部门所作的保留。

三十

索马里民主共和国：

索马里代表团声明，索马里民主共和国政府不能接受因参加全权代表大会

(一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯)的其他政府所作保留而造成的任何财政后果。

它还为它的政府保留采取其认为为保护其利益所必需的一切行动的权利，如果任何会员以任何方式不遵守国际电信公约(一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯)的规定，或者如果其他国家的保留危及其电信业务的话。

### 三十一

尼加拉瓜：

尼加拉瓜代表团声明，它保留它的政府接受或不接受导致增加其电联经费开支摊付额的任何保留所造成的后果的权利。

### 三十二

喀麦隆联合共和国：

出席国际电信联盟全权代表大会(一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯)的喀麦隆联合共和国代表团代表它的政府声明，它保留采取为保护其利益所必需的一切措施的权利，如果其他代表团代表它们的政府所作的保留或它们不遵守公约的行为势将危及其电信业务的正常工作的话。

此外，喀麦隆联合共和国政府不接受由参加本届大会的其他代表团作出的、导致增加其电联经费开支摊付额的任何保留所造成的后果。

### 三十三

肯尼亚共和国：

肯尼亚共和国代表团保留它的政府采取其认为为保护其利益所必需的一切行动的权利，如果任何会员以任何方式不遵守国际电信公约(一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯)的条款，或者如果其他国家的保留危及其电信业务或导致增加其摊付电联经费开支的会费的话。

三十四

乌干达共和国：

乌干达共和国政府代表团保留它的政府采取它认为为保护其利益所必需的一切行动的权利，如果任何会员以任何方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的条款，或者如果某一会员的保留危及其电信业务或导致增加其摊付电联经费开支的会费的话。

三十五

坦桑尼亚联合共和国：

坦桑尼亚联合共和国代表团保留它的政府采取其认为为保护其利益所必需的一切行动的权利，如果任何会员以任何方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的条款，或者如果其他国家的保留危及其电信业务或导致增加其摊付电联经费开支的会费的话。

三十六

意大利：

意大利代表团声明，意大利政府不能接受因参加全权代表大会（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的其他政府所作的保留而造成的任何财政后果。

它还为它的政府保留采取其认为为保护其利益所必需的一切行动的权利，如果任何会员以任何方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的规定，或者如果其他国家的保留危及其电信业务的话。

三十七

阿尔及利亚（阿尔及利亚民主人民共和国）、沙特阿拉伯王国、阿拉伯埃及共和国、阿拉伯联合酋长国、伊拉克共和国、科威特国、黎巴嫩、阿拉伯利比亚共和国、摩洛哥王国、毛里塔尼亚伊斯兰共和国、

阿曼苏丹国、巴基斯坦、索马里民主共和国、苏丹民主共和国、突尼斯、阿拉伯也门共和国和也门民主人民共和国：

上述各代表团声明，它们各自的政府在国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）上的签字以及其后可能给予该公约的批准，对本公约附件一内所载名为以色列的会员不发生效力，并且丝毫不意味对它的承认。

### 三十八

美利坚合众国：

美利坚合众国正式声明，美利坚合众国并不因为其代表在本公约上签字而在国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）第四十二条及其一般规则第八十二条所述的电话规则或附加无线电规则方面承担任何义务。

### 三十九

阿富汗共和国：

阿富汗共和国政府保留在它的政府批准公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）以前发表声明或提出保留的权利。

### 四十

尼日利亚联邦共和国：

在签署本公约时，尼日利亚联邦共和国代表团特声明，它的政府保留采取其认为保护其利益所必需的任何行动的权利，如果某些会员不摊付电联经费开支，或者以任何其他方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）、其附件或所附各项议定书的规定，或者如果其他国家的保留危及尼日利亚联邦共和国的电信业务的话。

四十一

毛里求斯：

毛里求斯代表团为它的政府保留采取其认为保护其利益所必需的行动的权利，如果某些会员不摊付电联经费开支，或者以任何其他方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）、其附件或所附各项议定书的规定，或者如果其他国家的保留危及毛里求斯的电信业务的话。

四十二

丹麦、芬兰、冰岛、挪威和瑞典：

上述各国的代表团代表各自政府声明，它们不接受导致增加其电联经费开支的摊付额的任何保留所造成的一切后果。

四十三

也门人民民主共和国：

也门民主人民共和国代表团保留它的政府采取其认为保护其利益所必需的一切行动的权利，如果任何国家以任何方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的规定，或者如果任何国家的保留危及其电信业务或导致增加其电联经费开支的摊付额的话。

四十四

印度共和国：

1. 在签署国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）最后文件时，印度共和国不接受因任何会员就电联预算作出保留而造成的任何财政后果。

2. 印度共和国代表团还保留它的政府在必要时为确保电联及其各常设机构正常进行工作和公约的一般规则及各项行政规则的实施而采取适当步骤的权利，

如果任何国家不接受公约及上述各项规则的条款和（或）对其提出保留的话。

#### 四十五

塞拉利昂：

塞拉利昂代表团兹声明，它为它的政府保留不接受导致增加其摊付电联经费开支的会费的任何财政措施的权利。

它还为它的政府保留采取其认为为保护其利益所必需的一切行动的权利，如果任何电联会员以任何方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的规定，或者如果其他会员国的保留危及其电信业务的话。

#### 四十六

刚果人民共和国：

刚果人民共和国代表团为它的政府保留不接受导致增加其摊付电联经费开支的会费的任何财政措施和采取其认为为保护其利益所必需的任何行动的权利，如果某些会员不摊付电联经费开支，或者不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的条款的话。

#### 四十七

博茨瓦纳共和国：

博茨瓦纳共和国代表团保留它的政府采取其认为为保护其利益所必需的一切行动的权利，如果任何会员不摊付电联经费开支，或者以任何方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）、其各项规则、附件或所附各项议定书的条款，或者如果其他国家的保留危及其电信业务的话。

四十八

加 纳：

1. 加纳代表团声明，它在国际电信公约(一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯)上的签字以及其后它的政府对该文件的批准绝不意味承认南非政府，也不意味对该政府承担任何义务。
2. 加纳代表团还为它的政府保留采取其认为为保护其利益所必需的任何措施的权利，如果其他会员不遵守上述公约的行为或对它提出的保留危及其电信业务的话。

四十九

白俄罗斯苏维埃社会主义共和国、保加利亚人民共和国、古巴、匈牙利人民共和国、蒙古人民共和国、波兰人民共和国、德意志民主共和国、乌克兰苏维埃社会主义共和国、罗马尼亚社会主义共和国、捷克斯洛伐克社会主义共和国和苏维埃社会主义共和国联盟：

上述各国的代表团代表各自政府声明，它们在签署国际电信公约(一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯)时，对是否接受无线电规则(一九五九年，日内瓦)的问题未作决定。

五 十

保加利亚人民共和国、古巴、匈牙利人民共和国、蒙古人民共和国、波兰人民共和国、德意志民主共和国和捷克斯洛伐克社会主义共和国：

上述各国的代表团为它们的政府保留采取其认为为保护本国利益所必需的行动的权利，如果其他国家的保留导致增加其电联经费开支摊付额，或者如果某些电联会员不负担电联经费开支的摊付额的话。

五十一

古 巴：

出席全权代表大会（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的古巴代表团代表它的革命政府声明，它不承认朗诺政权的傀儡代表团在各项最后文件上的签字具有任何法律上或道义上的价值。唯一有资格代表柬埔寨并在大会的各项最后文件上代表它签字的，是柬埔寨王国民族团结政府的代表。

五十二

象牙海岸共和国：

象牙海岸共和国代表团声明，对于其他政府对本公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）提出的、可能导致增加其摊付电联经费开支的会费或危及其电信业务的任何保留所造成的后果，它保留予以接受或不接受的权利。

五十三

澳大利亚：

澳大利亚代表团保留它的政府采取其认为为保护其利益所必需的行动的权利，如果某些会员在原来的欠款、欠款利息以及将来的会费方面不摊付电联经费开支，或者以任何其他方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）、其附件或所附各项议定书及各项规则的条款，或者如果其他国家的保留危及其电信业务的话。

五十四

新西兰：

新西兰代表团为它的政府保留采取其认为为保护其利益所必需的行动的权利，如果某些会员不摊付电联经费开支，或者以任何其他方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）、其附件或所附各项议定书的规定，或者如果其他国家的保留危及新西兰的电信业务的话。

五十五

尼日尔共和国：

出席国际电信联盟全权代表大会的尼日尔共和国代表团声明，它不能接受因任何其他会员不缴付会费及其他有关费用而造成其摊付电联预算的会费的任何增加。

它还为它的政府保留采取为保护其电信利益所必需的一切行动的权利，如果任何电联会员不遵守一九七三年马拉加-托雷莫里诺斯公约的条款的话。

五十六

刚果人民共和国：

刚果人民共和国代表团代表它的政府声明：

1. 鉴于越南南方是由两个政权（越南南方共和临时革命政府和西贡当局）管辖下的两个地区所组成，西贡当局的代表团不可能被认为是代表整个越南南方在公约和全权代表大会的其他最后文件上签字。

2. 鉴于朝鲜南部并不代表整个朝鲜，南朝鲜代表团不能被认为是代表朝鲜在公约和全权代表大会的其他最后文件上签字。

五十七

斯里兰卡（锡兰）共和国：

出席国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的斯里兰卡（锡兰）共和国政府代表团为它的政府保留：

1. 不接受导致增加其摊付电联经费开支的会费的任何财政措施的权利；

2. 采取其认为保护其利益所必需的任何行动的权利，如果任何会员不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）、其附件和各项附属规则的条款，或者如果其他国家的保留危及其电信业务的话；
3. 在必要时按照斯里兰卡（锡兰）共和国的宪法和法律采取进一步行动的权利。

## 五十八

高棉共和国：

鉴于某些代表团对高棉共和国政府作出的保留，高棉代表团保留它的政府批准大会各项最后文件的权利。

它还声明，它不能接受导致增加其会费的任何财政措施。

## 五十九

中华人民共和国：

中华人民共和国代表团愿作如下声明：

1. 朗诺卖国集团是柬埔寨的一小撮民族败类，从一开始就是非法的，根本无权代表柬埔寨人民在国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）上签字。

关于越南问题的巴黎协定事实上承认了在越南南方存在着两个政权，即越南南方共和临时革命政府和西贡当局。在目前形势下，西贡当局单方面出席国际电信联盟的大会是不合适的。在朝鲜北、南双方已就自主及和平统一达成原则协议的情况下，南朝鲜当局单方面派代表出席国际电信联盟的大会是不合理的。因此，西贡当局和南朝鲜当局的代表无权单方面在国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）上签字。

2. 中国代表团对国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）中有关无线电频率的分配和使用以及地球静止卫星位置的指配和登记的条款予以保留。

六 十

缅甸联邦：

在签署本公约时，缅甸联邦代表团为它的政府保留采取其认为为保护其利益所必需的任何行动的权利，如果其他国家所提出的保留导致增加其摊付电联经费开支的会费的话。

六十一

越南共和国：

越南共和国代表团重申它在第四次全会上和向证书审查委员会所作的声明。自从一九五一年越南共和国加入国际电信联盟以来，我国政府已提供了有关它的代表性的一切证明。

遗憾的是，某些代表团却为了宣传目的，认为可以进行与国际电信联盟毫无关系的政治论战。

引用巴黎协定作为支持所谓越南南方临时革命政府的论据是荒谬的，这个政府由一味在全国范围内散布恐怖、死亡、破坏和毁灭的一小撮人所组成。

巴黎协定的主要目的在于实现越南停火，从而为在越南南方迅速建立持久和平进行谈判创造有利气氛，而绝不是批准所谓的临时政府。巴黎协定并没有、也无权将临时革命政府封为在越南的一个“合法”政府。同样，它并没有、也没有权力改变越南共和国政府的合法性和符合宪法的性质。

临时革命政府这一名称不过是所谓越南南方解放阵线自封的，而这个解放阵线是一九六〇年九月由北越劳动党在河内召开的第三次代表大会上建立的。

名为全国解放阵线或临时革命政府的这个组织只是河内的工具，是由北越远征军所支撑的完全人为的东西。

有些国家一面谴责侵略政策，一面却从不作丝毫努力来结束这场在我国领土上进行得已经太久的兄弟自相残杀的痛苦战争，事实上恰恰相反。对于这些国家的代表团的态度，我们表示遗憾。

越南共和国代表团声明，它是越南南方的唯一合法代表，而自从越南共和国加入国际电信联盟以来，它一直被大会承认是越南南方的唯一合法代表。

所有已经提交的与本公约有关的声明或附于本公约的声明，凡与越南共和国的立场不相容的，都是非法的，因而是无效的。

我代表团还为它的政府保留不接受导致增加其摊付电联经费开支的会费的任何财政措施和采取其认为保护其利益所必需的一切行动的权利。

## 六十二

中非共和国：

出席全权代表大会（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的中非共和国代表团声明，它的政府保留采取为保护其利益所必需的一切行动的权利，如果某些电联会员不遵守本国际电信公约的条款和提出导致增加中非共和国摊付电联经费开支的会费的任何不正常的保留的话。

## 六十三

赤道几内亚共和国：

赤道几内亚共和国代表团为它的政府保留以下权利：

1. 不接受导致增加其摊付电联经费开支的会费的一切财政措施；
2. 采取其认为保护其电信业务所必需的一切行动，如果任何会员不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的条款的话。

## 六十四

布隆迪共和国：

布隆迪共和国代表团声明，它为它的政府保留接受或不接受增加其摊付电联经费开支的会费的任何措施的权利。

六十五

乍得共和国：

出席国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的乍得共和国代表团为它的政府保留以下权利：

1. 不接受导致增加其摊付电联经费开支的会费的任何财政措施；
2. 采取其认为保护其利益所必需的一切行动，如果任何会员以任何方式不遵守本公约的条款的话。

六十六

伊拉克共和国：

伊拉克共和国代表团声明，它的政府保留采取其认为保护其利益所必需的行动的权利，如果任何会员以任何方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的条款，或者如果它所作的保留危及其电信业务或导致增加伊拉克对电联经费开支的摊付额的话。

六十七

多哥共和国：

多哥共和国代表团为它的政府保留采取其认为适宜的一切行动的权力，如果任何国家不遵守本公约的条款，或者如果在大会（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）期间或在签署或加入本公约时任何会员所作的保留引起损害其电信业务的情况或导致增加其认为过多的摊付电联经费开支的会费的话。

六十八

达荷美共和国：

达荷美共和国代表团为它的政府保留以下权利：

1. 不接受导致增加其摊付电联经费开支的会费的任何财政措施；

2. 采取其认为为保护其电信业务所必需的一切行动，如果任何会员不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的条款的话。

### 六十九

刚果人民共和国：

出席全权代表大会（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的刚果人民共和国代表团代表它的革命政府声明，它不承认朗诺反动政权的代表团在各项最后文件上的签字具有任何法律上或道义上的价值。唯一有资格代表柬埔寨并在大会的各项最后文件上代表它签字的，是柬埔寨王国民族团结政府的代表。

### 七十

巴布亚新几内亚：

巴布亚新几内亚保留采取其可能认为为保护其利益所必需的行动的权利，如果某些会员不摊付电联经费开支或者以任何其他方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）、其附件或所附各项议定书的规定，或者如果其他国家的保留危及其电信业务的话。

### 七十一

萨尔瓦多共和国：

萨尔瓦多代表团为它的政府保留在批准本公约期间提出声明或保留的权利，并声明它不接受其他国家所作的损害萨尔瓦多利益的保留所造成的任何后果。

### 七十二

以色列国：

阿尔及利亚（阿尔及利亚民主人民共和国）、沙特阿拉伯王国、阿拉伯埃及共和国、阿拉伯联合酋长国、伊拉克共和国、科威特国、黎巴嫩、阿拉伯利比亚共

和国、马来西亚、摩洛哥王国、毛里塔尼亚伊斯兰共和国、阿曼苏丹国、巴基斯坦、索马里民主共和国、苏丹民主共和国、突尼斯、阿拉伯也门共和国和也门民主人民共和国的代表团所提出的声明公然违背国际电信联盟的原则和宗旨，因而在法律上不具有任何效力，有鉴于此，以色列政府愿申明在案，它断然拒绝这些声明，并认为这些声明对于国际电信联盟任何会员国的权利和义务不起任何作用。

无论如何，以色列政府将行使其保护自己利益的权利，如果阿尔及利亚（阿尔及利亚民主人民共和国）、沙特阿拉伯王国、阿拉伯埃及共和国、阿拉伯联合酋长国、伊拉克共和国、科威特国、黎巴嫩、阿拉伯利比亚共和国、马来西亚、摩洛哥王国、毛里塔尼亚伊斯兰共和国、阿曼苏丹国、巴基斯坦、索马里民主共和国、苏丹民主共和国、突尼斯、阿拉伯也门共和国和也门民主人民共和国的政府以任何方式违反公约、其附件或所附各项议定书或各项附属规则的任何条款的话。

### 七十三

大韩民国：

大韩民国代表团兹代表它的政府：

1. 声明，对于大韩民国在国际电信联盟内或本届全权代表大会上的代表权的有效性所作的任何保留或反对声明，都是没有根据和法律效力的；并
2. 保留它的政府采取其认为为保护其利益所必需的行动的权利，如果某些会员不摊付电联经费开支，或者如果任何会员以任何其他方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）、其附件或所附各项议定书的规定，或者如果其他国家的保留危及其电信业务的话。

### 七十四

比利时：

比利时代表团为它的政府保留采取其认为为保护其利益所必需的行动的权利，如果某些会员不摊付电联经费开支，或以任何其他方式不遵守本公约、其附

件或所附各项议定书的条款，或者如果其他国家的保留可能增加其电联经费开支的摊付额或危及其电信业务的话。

### 七十五

阿拉伯利比亚共和国：

阿拉伯利比亚共和国代表团为它的政府保留接受或不接受其他国家提出的、导致增加其摊付电联经费开支的会费的任何保留所造成的后果和采取其认为保护其利益所必需的一切措施的权利，如果任何会员或准会员以任何方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）或其各项附属规则的条款的话。

### 七十六

加蓬共和国：

在签署国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）时，加蓬共和国代表团为它的政府保留采取其认为保护其利益所必需的行动的权利，如果其他政府的保留导致增加其摊付电联经费开支的会费或危及其电信业务的话。

### 七十七

上沃尔特共和国：

出席国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的上沃尔特共和国代表团为它的政府保留不接受可能增加其摊付电联经费开支的会费的任何财政措施和采取其认为保护其利益所必需的行动的权利，如果其他会员不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）、其附件或各项附属规则的规定的话。

七十八

马里共和国：

出席国际电信联盟全权代表大会的马里共和国代表团声明，它不能接受因任何其他会员不缴付会费及其他有关费用而造成的摊付电联预算的会费的任何增加。

它还为它的政府保留采取为保护其电信利益所必需的一切行动的权利，如果任何电联会员不遵守一九七三年马拉加-托雷莫里诺斯公约的条款的话。

七十九

尼泊尔：

尼泊尔代表团为它的政府保留为保护其利益而采取其认为适宜的行动的权利，如果它每年应缴会费金额不论由于任何原因而增加的话。

八十

阿拉伯联合酋长国：

阿拉伯联合酋长国代表团声明，它的政府保留采取其认为为保护其利益所必需的行动的权利，如果任何会员以任何方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的条款，或者如果任何会员的保留危及其电信业务或导致增加阿拉伯联合酋长国对电联经费开支的摊付额的话。

八十一

乌拉圭东岸共和国：

在签署本公约时，乌拉圭东岸共和国代表团为它的政府保留采取其认为为保护其利益所必需的一切行动的权利，如果其他会员不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）、其附件或所附各项议定书的条款，或者如果其他国家的保留危及乌拉圭东岸共和国的电信业务的话。

八十二

玻利维亚共和国：

在签署本公约时，玻利维亚共和国代表团为它的政府保留采取其认为保护其利益所必需的行动的权利，如果其他会员不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）、其附件或所附各项议定书的条款，或者如果其他国家的保留危及玻利维亚共和国的利益，特别是危及其电信业务的话。

它还声明，它的政府保留在批准公约以前作出任何保留的权利。

八十三

塞内加尔共和国：

塞内加尔共和国代表团代表它的政府声明，它不接受其他政府在本届大会上提出的足以导致增加其电联经费开支的摊付额的任何保留所造成的后果。

此外，塞内加尔共和国保留为保护其利益而采取其认为适宜的任何行动的权利，如果其他国家所作的保留或不遵守公约的行为危及其电信业务的正常工作的话。

八十四

阿根廷共和国：

A

阿根廷共和国代表团为它的政府保留以下权利：

1. 拒绝接受可能导致增加其会费的任何财政措施；
2. 采取其认为保护其电信业务所必需的行动，如果任何会员国不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的条款的话。

B

阿根廷共和国代表团对于拟列入国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）并可能直接或间接损害其主权的文字，为它的政府保留提出其认为必要的保留的权利。

八十五

几内亚共和国：

几内亚共和国代表团为它的政府保留采取其认为保护其利益所必需的行动的权利，如果任何会员以任何方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的条款，或者如果其他国家的保留危及其电信业务的话；它并保留接受或不接受上述保留可能引起的财政后果的权利。

八十六

西班牙：

西班牙代表团以它的政府的名义声明，对西班牙政府来说，国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）序言、第一条及其他条款内所使用的“国家”一词与“主权国家”一词同义，并与后者具有相同的价值、范围、法律内容和政治内容。

八十七

阿根廷共和国：

在签署本公约时，阿根廷共和国代表团代表它的政府声明，在国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）最后议定书或大会的任何其他文件内将马尔维纳斯群岛、南乔治亚群岛和南桑德威奇群岛错误地称为“福克兰群岛及其附属岛屿”的做法丝毫无损于阿根廷共和国对这些岛屿的绝对的和不容剥夺的主权权利。大不列颠及北爱尔兰联合王国对这些岛屿的武力占领从未为阿根廷共

和国所接受，而却导致联合国在第2065 (xx) 号决议中要求双方为有关这些岛屿主权的争端寻求一项和平解决的办法。

还必须指出，上述文件内提到所谓“英属南极领土”丝毫无损于阿根廷共和国在阿根廷南极地区的权利，并且此点已载于一九五九年十二月一日在华盛顿签订的南极州条约第四条，阿根廷共和国和大不列颠及北爱尔兰联合王国都是该条约的签字国。

## 八十八

阿尔及利亚（阿尔及利亚民主人民共和国）：

出席国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的阿尔及利亚民主人民共和国代表团为它的政府保留采取其认为保护其利益所必需的行动的权利，如果某些会员以任何方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）的条款，或者如果其他会员所提出的保留危及其电信业务或导致增加阿尔及利亚对电联经费开支的摊付额的话。

## 八十九

秘 鲁：

秘鲁代表团声明，秘鲁在任何情况下将不认为自己受公约中关于解决电联会员之间争议的仲裁的条款的约束。

秘鲁代表团还为它的政府保留以下权利：

1. 采取其认为保护其利益所必需的行动，如果其他会员以任何方式不遵守公约或其各项规则的条款，或者如果它们所提出的保留危及秘鲁的电信业务的话；

2. 接受或不接受导致增加其电联经费开支的摊付额的任何保留所造成的结果；

3. 接受或不接受公约所述各项行政规则：电报规则、电话规则、无线电规则以及附加无线电规则的全部或某些条款。

九 十

伊 朗：

伊朗代表团为它的政府保留采取其认为为保护其利益所必需的行动的权利，如果某些会员在原来的欠款、欠款利息和将来的会费方面不摊付电联经费开支，或者以任何其他方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）、其附件或所附各项议定书或各项规则的条款，或者如果其他国家的保留危及其电信业务的话。

九十一

白俄罗斯苏维埃社会主义共和国、保加利亚人民共和国、古巴、匈牙利人民共和国、蒙古人民共和国、波兰人民共和国、德意志民主共和国、乌克兰苏维埃社会主义共和国、罗马尼亚社会主义共和国、捷克斯洛伐克社会主义共和国和苏维埃社会主义共和国联盟：

上述各国的代表团认为国际电信联盟公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）第五款的规定不符合下列原则：即凡目的和宗旨关系到整个国际社会的多边国际条约——如电信的情况就是如此（见上述公约第四条）——应允许全世界所有国家参加。

九十二

菲律宾共和国：

菲律宾共和国代表团为它的政府保留采取为保护其利益所必需的行动的权利，如果因某些会员不摊付电联经费开支而致使菲律宾的会费增加，或者如果其他国家提出的保留造成损害菲律宾利益的后果的话。

九十三

德意志联邦共和国：

德意志联邦共和国代表团为它的政府保留采取其认为保护其利益所必需的行动的权利，如果某些会员不摊付电联经费开支，或者以任何其他方式不遵守本公约、其附件或所附各项议定书的条款，或者如果其他国家的保留可能增加其电联经费开支的摊付额或危及其电信业务的话。代表团还为它的政府保留采取适宜的相应行动的权利，如果电联的经常预算须负担技术合作经费的话。

九十四

法 国：

法国代表团为它的政府保留采取其认为保护其利益所必需的行动的权利，如果某些会员不摊付电联经费开支，或者以任何其他方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）、其附件或所附各项议定书的规定，或者如果其他国家的保留危及其电信业务的有效工作的话。

九十五

摩纳哥：

摩纳哥代表团为它的政府保留采取其认为保护其利益所必需的行动的权利，如果某些会员不摊付电联经费开支，或者不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）、其附件或所附各项议定书的规定，或者如果其他国家的保留危及其电信业务的顺利和有效的工作的话。

九十六

奥地利、卢森堡和荷兰王国：

上述各国的代表团为它们的政府保留采取其认为为保护其利益所必需的一切行动的权利，如果某些会员不摊付电联经费开支，或者以任何其他方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）、其附件或所附各项议定书的规定，或者如果其他国家的保留可能导致增加其摊付电联经费开支的会费或危及其电信业务的话。

九十七

南斯拉夫社会主义联邦共和国：

南斯拉夫社会主义联邦共和国代表团为它的政府保留以下权利：

1. 采取其认为为保护其电信利益所必需的一切行动，如果某些会员不遵守本公约的条款，或者如果其他国家的保留危及其电信业务的话；
2. 采取其认为为保护其利益所必需的一切行动，如果某些会员不摊付电联经费开支，或者如果其他国家的任何保留可能导致增加其摊付电联经费开支的会费的话。

九十八

瑞士联邦和列支敦士登公国：

上述国家的代表团为它们的政府保留采取为保护其利益所必需的行动的权利，如果任何保留或其他措施具有危及其电信业务的后果或导致增加其摊付电联经费开支的会费的话。

## 九十九

以色列国：

鉴于下列事实，以色列国保留其对于第48号决议的立场：

1. 此项决议是以毫无根据的指控作为基础的，在会上根本没有提供丝毫证据，而提出指控的都是一些对以色列国进行公开战争和怀有无限敌意的国家。

2. 此项决议的草案是在十月二十日星期六审议的。当时又是煽动性的发言，又是蛮横无理的指控，又是含蓄的威胁，而这一切都是发生在安息日，指控者们明知当时以色列的唯一代表为了履行宗教仪式将不在场。这样，就使人觉得似乎以色列承认了这些毫无根据的指控，因为它没有发言加以否认。事实上，以色列获悉，马来西亚曾经在辩论时并在第341号文件中提到了这一点。

3. 对于以色列代表之所以缺席的宗教上的原因，曾经在前一天向主席作过充分解释。主席郑重地答应，如果在星期六有任何事项涉及以色列的话，他将在他的权力范围内尽力推迟审议，以使以色列代表团能行使发表意见的权利，见一九六五年蒙特勒公约第670款，其规定如下：

“主席有责任保障每个代表团对于讨论的问题有自由和充分发表意见的权利。”

4. 由于没有采取这种做法，以色列代表团就遵照正规程序，在七三年十月二十二日的全会上决议草案进行初读时，在它的发言中列举了有关事实，并正式要求按照公约第 692 款否决该决议草案。主席在草案初读过程中，违反公约的规定和一般惯例，拒绝将草案提付表决，并裁定以色列代表违反程序。而且，与会的各代表团被剥夺了在听取双方发言后就此事进行表决的机会。

5. 以色列在七三年十月二十二日全会上所作的、其全文载于该次全会的摘要记录内的发言中，曾提出以下各点：

a) 在关于贝鲁特海底电缆遭到破坏的说法出笼的同一天，以色列发言人已正式否认对这一事件有任何责任。

- b) 该电缆的大部分属欧洲和美国企业所有，而以色列是寻求这些企业的同情和谅解的。以色列为什么要危害这种同情并破坏友好国家的财产呢？
- c) 纵使以色列想采取这样的行动，它又为什么在既便于发现又较易于检修的离岸如此近的地方搞呢？
- a) 这一次正同过去一样，发生的是来自内部的破坏活动。过去油管也遭到过损坏，阿拉伯国家的大使馆被侵入，阿拉伯国家的高级官员被暗杀，飞机遭到劫持，人员被扣为人质。所有这些，都是阿拉伯国家内部一个集团反对另一个集团的行动。在这方面，事实本身也得出了这一结论。在黎巴嫩确有意见分歧的阿拉伯集团在活动。就在那几天，贝鲁特有这样一个组织虏走了五十名左右无辜的当地居民作为人质，把他们的生命视同儿戏。这些集团掌握了进行爆破和从事这种破坏所必需的最起码技术，它们拥有可以到达据称发生破坏的地点的工具。它们可以为不论是真实的或想像中的冤仇贸然采取报复行动，而在目前的气氛中嫁祸于以色列。
- e) 据了解，当黎巴嫩最初报道该电缆阻断并请意大利电报公司通过备用路由协助恢复业务时，它自己是将电缆阻断称为破坏行为的。只是在后来，它才想起可以利用这次事故达到宣传上的目的。

鉴于上述各点，以色列国认为将所谓第48号决议附载于本公约是非法的和不正当的，也是没有任何意义或效力的。

以色列国深信，所有公正的电联会员会赞成它的观点，并据此对待这项所谓的决议。

一〇〇

#### 丹麦、芬兰、冰岛、挪威和瑞典：

上述各国的代表团为它们的政府保留采取其认为为保护其利益所必需的行动的权利，如果某些电联会员不摊付电联经费开支，或者以任何其他方式不遵守国际电信公约（一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯）、其附件或所附各项议定书的规定，或者如果其他国家的保留危及其电信业务的话。

—〇一

意大利：

1. 意大利代表团为它的政府保留采取其认为为保护其利益所必需的行动的权利，如果某些会员不摊付电联经费开支，或者以任何其他方式不遵守本公约、其附件或所附各项议定书的条款，或者如果其他国家的保留可能增加其电联经费开支的摊付额或危及其电信业务的话。代表团还为它的政府保留采取适宜的相应行动的权利，如果电联的经常预算须负担技术合作经费的话。

2. 如果今后的全权代表大会和行政大会按照本届大会第39号决议使用第六种口译语言，从而使国际电信联盟负担额外费用，意大利保留不予摊付的权利。

—〇二

大不列颠及北爱尔兰联合王国：

A

大不列颠及北爱尔兰联合王国代表团注意到智利代表团关于南极领土的声明。如果这可能是用来指英属南极领土的话，大不列颠及北爱尔兰联合王国女王陛下政府无疑对于英属南极领土拥有主权。

B

大不列颠及北爱尔兰联合王国代表团声明，它不接受阿根廷代表团在它的声明中的说法，因为这种说法否认了联合王国女王陛下政府对福克兰群岛和福克兰群岛附属岛屿以及英属南极领土的主权。代表团愿正式保留女王陛下政府对这一问题的各项权利。福克兰群岛和福克兰群岛附属岛屿以及英属南极领土现在是、并且继续是由大不列颠及北爱尔兰联合王国政府负责其国际关系的领土的不可分割部分。  
——

联合王国代表团也不能接受阿根廷代表团所表示的如下意见，即认为“福克兰群岛的附属岛屿”这一名称是错误的，并认为既然这一意见提到“福克兰群岛”这一名称，此名称也是错误的。此外，联合王国代表团不能接受阿根廷代表团所表示的如下意见，即认为“(马尔维纳斯)”一词应当同“福克兰群岛和福克兰群岛的附属岛屿”这一名称联系起来使用。联合国特别委员会关于把“(马尔维纳斯)”加在这一名称后面的决定仅仅是与关于《给予殖民地国家和人民以独立的宣言》的执行情况的联合国特别委员会文件有关，而并未被联合国采用于联合国所有的文件。因此，它丝毫不影响国际电信公约(一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯)，其附件或国际电信联盟出版的任何其他文件。

关于联合国第2065 (xx) 号决议，联合王国代表团不接受阿根廷代表团为该决议所提出的理由。

联合王国代表团注意到阿根廷代表团提到一九五九年十二月一日在华盛顿签订的南极洲条约第四条。但它愿声明，该条条款绝不能支持或证实任何一个国家对任何南极领土的统治或主权：女王陛下政府毫不怀疑联合王国对英属南极领土的主权。

### 一〇三

#### 巴拿马共和国：

巴拿马共和国代表团声明，它不接受任何国家在国际电信公约(一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯)或任何其他文件中所作的、影响其对于巴拿马运河区的主权权利的任何声明。

### 一〇四

#### 罗马尼亞社会主义共和国：

在签署国际电信公约(一九七三年，马拉加-托雷莫里诺斯)时，罗马尼亞代表团声明，第三号附加议定书的条款中所提到的维持某些领土的附属地位的做法

不符合联合国所通过的关于给予殖民地国家和人民以独立的各项文件，包括一九七〇年十月二十四日联合国大会以第 2625 (xxv) 号决议一致通过的《符合联合国宪章的各国间友好合作关系的国际法原则宣言》，其中庄严宣布，为了早日结束殖民主义，各国有义务促进实现各国人民权利平等原则和自决权。

---

## 一〇五

大会主席：

对于以色列在全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯）上所作、并列入大会最后议定书的、评论一九六五年蒙特勒公约所附一般规则内大会议事规则的执行问题的发言中所使用的措辞，大会主席深表遗憾。

事实上，蒙特勒公约第 670 款规定“主席有责任保障每个代表团对于讨论的问题有自由和充分发表意见的权利”。这项规定显然是指讨论时“在场”的代表团，而这对这次以色列代表团的情况是不适用的，因为它由于值得极度尊重的宗教上的原因而没有出席十月二十二日星期六的全会，尽管在前一天晚上它已有理由断定黎巴嫩代表团所提出的第 326 号文件所载的决议草案将在该次全会上进行辩论。在这里应当补充指出，本主席在十月十九日星期五回以色列代表萨凯德先生会见时，未能就推迟对该项决议草案的辩论作出任何保证，而只是说他将进行旨在使辩论推迟到十月二十二日星期一举行的磋商，然而，磋商终于未能成功。

在十月二十二日星期一的全会上，对编辑委员会所提出并载于第351号文件的第48号决议进行初读时，以色列代表根据蒙特勒公约第692款的规定，要求对该决议草案的内容重新进行表决。

本主席的解释是，在按照蒙特勒公约第763款作最后审议以前，全会所应讨论的是决议的文字而不是其实质，因为实质问题在十月二十日星期六的会上已以唱名表决方式通过，其结果是六十四票赞成、三票反对、四十六票弃权。

本主席的裁决是根据蒙特勒公约（一九六五年）第697款作出的。

---

各国全权代表在分别以中文、西班牙文、英文、法文和俄文书写的本最后议定书的一个文本上签字，以昭信守。此文本在国际电信联盟存档，并由国际电信联盟将其副本送交各签字国一份。

一九七三年十月二十五日订于马拉加 - 托雷莫里诺斯

最后议定书后的签字与公约后的签字相同。

## 附加议定书

### 第一号附加议定书

#### 一九七四年至一九七九年期间的 电联经费开支

1. 行政理事会受权编制年度预算，使自一九七四年起至下届全权代表大会为止的

- 行政理事会，
- 总秘书处，
- 国际频率登记委员会，
- 国际谘询委员会秘书处，
- 电联实验室和技术设备的年度经费开支不超过下列款额：

一九七四年	35 000 000	瑞士法郎
一九七五年	36 650 000	瑞士法郎
一九七六年	36 600 000	瑞士法郎
一九七七年	37 600 000	瑞士法郎
一九七八年	38 800 000	瑞士法郎
一九七九年	39 980 000	瑞士法郎

一九七九年以后，各年度预算每年不得超过上一年度核定数额的3%。

2. 为了支付国际频率登记委员会委员的更迭（参阅本届大会第3号决议）所需的费用，行政理事会有权超过上述第1段内所规定的限额。

3. 公约第91款所述的大会费用以及国际谘询委员会会议的费用可由行政理事会核定。

3.1 一九七四年至一九七九年期间行政理事会所通过的预算，除在必要时须遵照下述3.2分段的规定办理外，不得超过下列款额：

一九七四年	6 600 000	瑞士法郎
一九七五年	2 900 000	瑞士法郎
一九七六年	11 000 000	瑞士法郎
一九七七年	3 400 000	瑞士法郎
一九七八年	3 000 000	瑞士法郎
一九七九年	14 800 000	瑞士法郎

3.2 如果在一九七四年至一九七九年间不举行a)全权代表大会或b)世界水上无线电行政大会或c)负责制订卫星广播计划的世界性无线电行政大会或d)世界航空移动业务无线电行政大会或e)负责修订无线电规则的世界性行政大会，则上列各年度的核定总额应为a)项减去3 800 000瑞士法郎，为b)项减去3 124 000瑞士法郎，为c)项减去3 200 000瑞士法郎，为d)项减去1 950 000瑞士法郎，为e)项减去4 800 000瑞士法郎。

如果在一九七九年不举行全权代表大会，行政理事会应为一九七九年以后的每一年度核定其认为适宜的款额，以供公约第91款所述的大会和国际谘询委员会会议之用。

3.3 行政理事会可以核准超过上述3.1分段所列各年度限额的经费开支，如果超额部分可由经费限额内的下列款项补偿：

- 以前某一年度的节余；或
- 以后某一年度的预支。

4. 理事会也可以超过上述第1、3两段所规定的限额，以便顾及：

4.1 薪给标准、养恤金捐款或津贴的增加，包括联合国为其日内瓦雇员所制定的职位调整津贴的增加；

4.2 使电联增加额外支出的、瑞士法郎与美元之间的汇率波动。

5. 行政理事会被赋予尽可能厉行节约的任务。为此，行政理事会有责任在上述第1、3两段所订定的限额内、并在必要时考虑到第4段的规定，每年制订适应电联需要的尽可能最低的经费开支核定标准。

6. 如果根据第1、4两段的规定提供行政理事会使用的各项拨款仍不足以确保电联的有效工作，理事会只有在及时征询各电联会员并经多数会员同意以后，方得超过这些拨款的款额。每逢向电联会员征询时，应向其提供详细事实，说明采取该项措施是正当的。

7. 世界性行政大会和国际谘询委员会的全体会议在审议可能具有财政影响的提案以前，应对这类提案可能引起的额外支出作出估计。

8. 如果行政大会或谘询委员会的全体会议的决定将直接或间接增加经费开支，以致超过行政理事会根据上述第1至4段的规定或在第6段规定的情况下所核准的拨款，则不得将此类决定付诸实施。

## 第二号附加议定书

### 会员在选择会费等级时应遵循的程序

1. 每一会员应在一九七四年七月一日以前将其从国际电信公约（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯）第92款所载会费等级表中所选定的会费等级通知秘书长。
2. 未按上述第1段规定在一九七四年七月一日以前通知其决定的会员，则应按其在蒙特勒公约（一九六五年）有效期内所缴会费的相同单位数缴付会费。

## 第三号附加议定书

### 在联合国根据联合国宪章第七十五条行使托管权时向其提供实施公约的可能性而采取的措施

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯）同意采取以下措施，以便在本届大会作出取消准会员的决定以后向联合国提供继续实施国际电信公约的可能性：

兹同意：目前联合国在国际电信公约（一九六五年，蒙特勒）的有效期内根据联合国宪章第七十五条所享有的可能性，在公约（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯）生效以后应在该公约的有效期内应予继续。每一情况均应由电联行政理事会进行审议。

## 第四号附加议定书

### 为保障巴布亚新几内亚的各项权利而采取的措施

为了在本届大会作出取消准会员的决定以后保障巴布亚新几内亚的各项权利，国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯）同意暂时采取以下措施：

1. 在国际电信公约（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯）生效时，巴布亚新几内亚应保持其目前准会员的身份，并拥有与电联会员同样的权利和义务，但无权在电联任何大会上或电联其他机构内参加表决或为国际频率登记委员会提名委员候选人，也无资格被选入行政理事会。

2. 因此，该国得以与国际电信公约（一九六五年，蒙特勒）所规定的准会员身份相似的特殊身份签署和批准国际电信公约（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯）。此后，在马拉加－托雷莫里诺斯公约的有效期内，它将具有一种拥有与一个准会员相似权利和义务的身份，犹如这类会员在新公约内仍继续存在。这一情况应保持到巴布亚新几内亚按照马拉加－托雷莫里诺斯公约的规定成为电联的正式会员时为止。

## 第五号附加议定书

### 秘书长和副秘书长的就职日期

由全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯）按照该大会所规定的方式选出的秘书长和副秘书长应在一九七四年一月一日就职。

## 第六号附加议定书

### 临时性安排

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯）同意在国际电信公约（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯）生效以前临时实行下列安排：

1. 行政理事会应由本届全权代表大会按照该公约所规定的方式选出的三十六名会员国组成。理事会可在选举后立即召开会议并履行公约为其指定的职责。
2. 行政理事会在其第一次会议上选出的主席和副主席应任职到行政理事会一九七五年年会开会并选出继任人时为止。

---

各国全权代表在分别以中文、西班牙文、英文、法文和俄文书写的上述各项附加议定书的一个文本上签字，以昭信守。此文本在国际电信联盟存档，并由国际电信联盟将其副本送交各签字国一份。

一九七三年十月二十五日订于马拉加－托雷莫里诺斯

附加议定书后的签字与公约后的签字相同。

## 决 议

## 建 议

## 意 见

第 1 号决议

### 电联选任官员人事规则和条例

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加—托雷莫里诺斯），

鉴 于

- a) 根据日内瓦全权代表大会（一九五九年）第 1 号决议和蒙特勒全权代表大会（一九六五年）第 4 号决议，行政理事会制订并修改了临时性的电联选任官员人事规则和条例；
- b) 本届大会作出的某些决定使修改该临时性的人事规则和条例成为必要；
- c) 应给予上述人事规则和条例以永久性效力；

指示行政理事会

根据本届大会的决定，将选任官员人事规则和条例重行审阅并作必要的修改。

第 2 号决议

选任官员的薪金和代表津贴

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

注意到

根据全权代表大会（一九六五年，蒙特勒）第 1 号决议，全体电联会员通过耗费较大和旷日持久的协商过程，业已同意行政理事会由于联合国共同制度发生变动而提议的对选任官员薪金的调整；

认识到

选任官员的薪金应确定在高于联合国共同制度内的委任官员薪金的适当水准上；

作出决议

除行政理事会根据下文的指示向电联会员提议采取措施外，自一九七四年一月一日起秘书长、副秘书长、国际谘询委员会主任和国际

频率登记委员会委员应按委任官员最高薪金的以下百分比领取薪金：

秘书长 .....	124%
副秘书长、国际谘询委员会主任 .....	111%
频登会委员 .....	106%

指示行政理事会

1. 在共同制度的薪金等级出现相应调整时，同意按上述百分比对选任官员的薪金金额作必要的更动；
2. 在行政理事会认为由于某些重要因素而必须修改上述百分比时，提出百分比的调整数字并随附必要的论据，以备多数电联会员通过；

进一步作出决议

代表费在下列限额内凭据报销：

每年瑞士法郎

秘书长 .....	15,000
副秘书长、国际谘询委员会主任 .....	7,500
频登会（系频登会的总额，由主席支配） .....	7,500

进一步指示行政理事会

如遇瑞士生活费用显著上涨时，对上述限额提出适当的调整数字，以备多数电联会员通过。

### 第 3 号决议

#### 国际频率登记委员会（频登会）委员的选举

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

鉴 于

本届大会决定频登会委员的选举应在全权代表大会上进行；

考虑到

国际电信公约（一九六五年，蒙特勒）的相关规定以及在本届全权代表大会上进行这种选举的实际困难；

作出决议

1. 根据蒙特勒公约第57和58款规定，预订于一九七四年召开的世界水上移动无线电通信行政大会，是旨在按照蒙特勒公约第172和175款规定选举频登会委员的、负责处理一般无线电问题的世界性行政大会；

2. 频登会委员的下次选举应按蒙特勒公约第57款规定列入该届行政大会的议程；

指示秘书长

尽速将本决议通知所有主管部门，并请其及时提出候选人，以便通知各会员并提交给预订于一九七四年召开的世界水上移动无线电通信行政大会。

第 4 号决议  
分级标准和职位的分级

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

注意到并同意

行政理事会根据全权代表大会（一九六五年，蒙特勒）第 6 号决议所采取并在其报告中所说明的行动；

认 为

考虑到电联的需要，应当通过制订一种对组织和方法进行检查的有效制度、不断使分级标准符合经批准的对整个联合国共同制度的方针、随时修改工作说明、定期检查职位分级计划和获得对个别职位的分级所提出的公正意见等方法，对职位作适当的分级；

指示行政理事会

在不致引起不合理开支的情况下，为达到上述目标而采取其认为适当的任何步骤。

第 5 号决议  
电联职员的按地域分配

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

鉴 于

a) 国际电信公约（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯）的有关规定；

- b) 全权代表大会（一九六五年，蒙特勒）所通过的第 7 号决议的规定；
- c) 电联职员按地域分配的现状；以及
- d) 不论世界总的或某些特定地区的地域分配，均有进一步改善的必要；

作出决议

将第 7 号蒙特勒决议内所载的方针重申如下：

1. 为改善 P.1 级和 P.1 级以上委任官员的按地域分配：

1.1 此等级别职位的空缺通常应通告全体电联会员的主管部门，但也应保证在职职员合理晋级的可能性；

1.2 在以国际招聘方式填补这些职位时，在其他资格相同的条件下应优先录用来自世界上目前尚无代表名额或代表名额不足的区域的应聘人员。在填补 P.5 级和 P.5 级以上的职位时，应特别注意保证电联五个区域公平的地域代表性；

2. 对于 G.1 至 G.7 级的级别：

2.1 G.1 至 G.7 级级别的官员应尽可能从居住在瑞士国内或距日内瓦二十五公里以内的法国境内的人员中招聘；

2.2 在 G.7、G.6 和 G.5 级的空缺职位系技术性职位的特殊情况下，应首先考虑招聘的国际性；

2.3 如不可能按照上述 2.1 段的规定招聘具有所需资格的职员时，秘书长应从距日内瓦尽可能近的地区进行招聘。如仍不能时，秘

书长应将空缺职位通告所有主管部门；但选择人员时应考虑财政后果；

2.4 非瑞士国籍或从上述2.1段所述地区以外招聘的G.1至G.7级职员，应按人事规则的规定作为国际招聘的职员并有权享受国际招聘的福利；

**指示行政理事会**

经常检查这一问题的进展情况，以实现更广泛更具代表性的按地域分配。

**第 6 号决议**

**人员编制表上的职位**

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

注意到

- a) 行政理事会根据全权代表大会（一九六五年，蒙特勒）第8号决议所采取并在其报告中所说明的行动；
- b) 人员编制表上的永久性职位和定期职位的分配现状，以及永久性合同和定期合同中的分配情况；
- c) 每年所核准的大量短期合同；

**作出决议**

重申第8号蒙特勒决议所体现的政策原则如下：

1. 永久性任务应当交由持有永久性合同的职员执行；

2. 人员编制表应当兼顾最大限度的稳定性和人员的精简；

指示行政理事会

实施本届大会在人员编制方面所作的决定，经常对人员编制表进行检查并设立永久性职位，以执行确属永久性的任务。

### 第 7 号决议

#### 在 职 训 练

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

注意到

行政理事会报告中关于电联职员在职训练的第2.5.4.11分节；

同 意

行政理事会关于在职训练所采取的行动；

指示秘书长

实施“国际电信联盟职员在职训练条例”；

指示行政理事会

经常检查这一问题的进展情况，并为此拨给必要的款项。

## 第 8 号决议

### 摊付电联经费开支的会费

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

鉴 于

a) 行政理工会给全权代表大会的报告（第2.5.5.5节）以及行政理事会根据一九六五年第11号蒙特勒决议（第32号文件）提交全权代表大会的关于电联财政问题的专题报告；

b) 若干会员国提出的关于建议实行联合国会费制度的第224号文件；

了 解

改进电联经费开支的摊付方式这一问题是复杂的，需要找出一个合理的解决办法；

指示行政理事会

1. 继续对此问题进行研究，并在探求解决办法时考虑到在本届大会上所讨论的以下可能性：

a) 在维持自由选择的同时，扩大每一会员所选择的会费等级的范围；

b) 所采用的会费计算制度以经常更新的正式数据为依据，例如，以联合国等级表、按每一会员国诸如国际电话业务量等因素算出的百分比、电话机数、国民总产值为依据；

2. 最迟在下届全权代表大会召开的一年以前，向全体会员提出其研究结果。

第 9 号决议

电联帐目的审计

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

鉴 于

瑞士联邦的联邦审计局十分仔细、精明和准确地审计了一九六五年至一九七二年的电联帐目；

表 示

1. 最热诚地感谢瑞士联邦政府；
2. 希望继续实行电联帐目的现行审计办法；

指示秘书长

将本决议通知瑞士联邦政府。

第10号决议

欠 帐 的 结 算

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

鉴 于

- a ) 行政理事会给全权代表大会的报告以及秘书长提供的文件和资料；
- b ) 欠有大笔款项的电联会员所提出的要求；

认 为

健全电联财务是全体会员的利益所在；

作出决议

1. 自一九七三年一月一日起，对于玻利维亚、智利、哥斯达黎加、多米尼加共和国、萨尔瓦多、海地、秘鲁、乌拉圭和阿拉伯也门共和国的欠款不计利息；

2. 将这些国家在一九七二年十二月三十一日应付的欠款利息，即3,074,398.63瑞士法郎，转入欠款利息专帐，并由行政理事会研究该帐的清理办法；

3. 将这些国家的结欠帐额，其中拖欠会费为6,302,918.23瑞士法郎，所提供的出版物费用为259,703.70瑞士法郎，共计6,562,621.93瑞士法郎，转入专帐，不计利息；但是，这项措施并不免除这九个国家付清其所欠会费和出版物费用的义务；

4. 为了尽可能减轻这些国家的债务负担，作为不按蒙特勒公约（一九六五年）第218款规定办理的特例，其一九七三年和一九七四年的会费将按其选定的新的会费等级计算，即：

玻利维亚	1/2	单位
智 利	1	单位
哥斯达黎加	1/2	单位
多米尼加共和国	1/2	单位
萨尔瓦多	1/2	单位
海 地	1/2	单位
秘 鲁	1	单位
乌拉圭	1/2	单位
阿拉伯也门共和国	1/2	单位

按照行政理事会在其第二十八届会议（一九七三年）上所通过的预算计算，这将使一九七三年和一九七四年亏损十二个会费单位的收入，即一九七三年为811,200瑞士法郎，一九七四年为906,000瑞士法郎；

4.1 一九七三年所亏损的收入可以由预算拨款的节余款项或由从电联储备金帐提取的款额得到部分补偿；

4.2 一九七四年所亏损的收入可以由每一正式会费单位的增加金额补偿，其所增加的金额则由行政理事会在仔细研究紧缩电联经费开支的各种可能性以后予以确定；

5. 对于上述九个国家所实行的特殊办法在任何情况下均不得引为先例；

指示秘书长

1. 立即与上述国家的有关当局就分期偿还债务的条件进行谈判，谈判时应兼顾各该国家的经济可能性和特殊情况以及电联的利益；

2. 就这些国家在偿还债务方面所取得的进展每年向行政理事会提出报告；

请行政理事会

1. 为执行本决议采取适当措施；

2. 就上述各种办法所取得的结果向全权代表大会提出报告。

第11号决议  
**电联储备金帐的调整**

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

注意到

行政理事会向全权代表大会提交的电联财务报告；

认 为

a) 确保电联具有健全的财务基础是必要的；

b) 电联会员和各机构遵守严格的财政纪律是必不可少的；

作出决议

为保留足够的现款经费和避免诉诸贷款，电联储备金的标准应每年调整；

指示行政理事会

为实施本决议采取必要的行政步骤。

第12号决议  
**对救济金的资助**

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

鉴 于

救济金在帮助处境拮据的电联职员方面的用处，尤其是它在帮助受货币汇率变动影响的养恤金领取者方面的价值；

注意到

有必要为救济金提供一笔经费，以便恢复其资金並为未来的需要作准备；

请行政理事会

为此目的采取必要措施，将预算外的经费拨给救济金。

### 第13号决议

#### 一九六五年至一九七二年电联帐目的批准

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

鉴 于

- a) 国际电信公约（一九六五年，蒙特勒）第38款的规定；
- b) 行政理工会给全权代表大会的报告、关于一九六五年至一九七二年电联财政管理的第31号文件以及本届大会财务委员会的报告（第221号文件）；

作出决议

给予一九六五年至一九七二年电联账目以最后批准。

### 第14号决议

#### 瑞士联邦政府对电联财政的援助

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

鉴 于

瑞士联邦政府在一九六六年、一九七一年、一九七二年和一九七三年曾垫款供电联使用；

表 示

1. 感谢瑞士联邦政府在财政方面所给予的慷慨援助；
2. 希望能继续履行这方面的协定；

指示秘书长

将本决议通知瑞士联邦政府。

### 第15号决议

#### 尼加拉瓜一九七三年和一九七四年会费

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

研究了

尼加拉瓜政府所提出的关于其一九七三年和一九七四年会费的要求；

考虑到

a) 尼加拉瓜受到极为严重的地震灾害，马那瓜城的一大部分地区在一九七二年十二月二十三日为地震所毁坏；

b) 尼加拉瓜以往一直按规定向电联缴纳会费；

c) 这是一次各电联会员必须表示声援的特殊情况；

例外地作出决议

1. 免除尼加拉瓜缴纳为数一个单位的一九七三年会费；

2. 允许尼加拉瓜将其一九七四年的会费减少到半个单位；

注意到

自一九七五年起，尼加拉瓜将仍按一个单位的等级缴纳摊付电联经费开支的会费。

### 第16号决议

#### 电联参加联合国开发计划署

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

注意到

行政理事会的报告（第五部分和附件十三）；

同 意

行政理事会根据全权代表大会（一九六五年，蒙特勒）第27和30号

决议在电联参加联合国开发计划署方面所采取的行动；

作出决议

1. 电联应继续在公约范围内充分参加联合国开发计划署；
2. 电联参加联合国开发计划署所需的行政和业务工作费用应在电联预算内另立专项，但联合国开发计划署的报酬应作为收入列入上述预算的该专项内；
3. 电联的帐目审计员应审计有关电联参加联合国开发计划署的所有收支帐目。
4. 行政理事会也应对这类开支进行检查并采取其认为适宜的一切措施，以保证联合国开发计划署的拨款专用于支付行政和业务工作费用。

指示秘书长

1. 就电联参加联合国开发计划署问题每年向行政理事会提出详细报告；
2. 向行政理事会提出其认为必要的建议，以改进这种参加的效率。

指示行政理事会

- 采取一切必要措施，以保证电联参加联合国开发计划署的最高效率。

## 第17号决议

### 电联向发展中国家提供技术援助的方法的改进

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

注意到

行政理事会给全权代表大会的报告，尤其是其中第五部分；

感 谢

通过电联参加联合国开发计划署及其有关活动向发展中国家所提供的广泛援助以及通过国际谘询委员会和国际频率登记委员会编写的手册、其他文件和这些机构对某些特殊问题的谘询意见所提供的宝贵援助；

考虑到

a) 仍需增加电联所提供的技术援助的数量并提高其质量；

b) 在许多情况下，发展中国家需要获得专业性很强的谘询意见，而且其时间往往是紧迫的；

c) 发展中国家可以从或通过国际谘询委员会和从国际频率登记委员会获得技术知识和十分宝贵的经验。

作出决议

1. 保留技术合作部的工程师小组：

该工程师小组应采取通信方式或去申请国出差的方式，负责向发展中国家提供短期援助，并负责向筹备和执行项目的主管当局提出谘询意见和评价；

2. 根据需要招聘专家，为期不超过六个月；

指示秘书长

3. 对所需要的人员，也即对其数量、资格水平和级别进行研究，研究时应根据有关技术合作活动的准确的工作说明并考虑到把报酬条件确定在足以吸引合格人员的水准上的必要性；

4. 就此问题向行政理事会提出报告，并随附有关与电联类似 的执行机构的情况对照材料；

5. 向行政理事会提出一份单独的报告：

——说明上述第1段内所述小组的工程师应具备的专长；

——对所提供技术援助的数量和质量进行评论，并说明在满足发 展中国家提出的要求方面遇到的困难；

指示行政理事会

6. 审议上述第4段中所提及的秘书长的报告，并采取一切必要 措施；

7. 在电联年度预算内列入足够的拨款，以保证工程师小组的正常工作，并列入一笔总金额以支付上述第2段所述短期专家的服务所需的估计费用；
8. 从数量上和质量上密切注视电联所有技术合作活动的发展情况。

**第18号决议**

**为发展中国家的利益应用科学和电信技术**

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马加拉－托雷莫里诺斯），

**鉴 于**

经济及社会理事会和联合国大会所通过的旨在为发展中国家的利益加速应用科学技术的各项决议的规定；

**考 虑 到**

国际电信联盟应当在其本身的领域内以各种可能的方式与联合国大家庭中各组织所作的努力进行合作；

**指 示 国 际 无 线 电 谘 询 委 员 会**

作为紧急事项立即研究建立小容量地面站和相联卫星系统所涉及的技术和操作问题，以满足最不发达国家的迫切需要，并使其通过高质量电路与国际电信网路相连接；

指示行政理事会

在可供使用的经费限额内采取必要措施，以保证：

1. 尽最大可能与联合国有关机构合作；
2. 尽最大可能通过出版有关的手册和其他文件，加速向发展中国家传授并使其吸取技术较先进国家所具备的电信科学知识和技术经验；
3. 在一般技术合作活动中随时考虑到本决议。

**第19号决议**

**对最不发达国家的特别措施**

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

鉴 于

联合国大会一九七一年十一月十八日所通过的、指定二十五个国家作为应予特别关注的最不发达国家的第 2768 (XXVI) 号决议和第三次联合国贸易和发展会议一九七二年五月十九日所通过的、关于向最不发达国家提供财政和技术援助的决议；

认识到

电信对于各该国家发展的重要性；

指示秘书长

1. 检查联合国所指定的并在发展电信方面需要采取特别措施的最不发达国家的电信业务状况；
2. 向行政理事会报告其检查结果；
3. 在使用电联技术合作特别基金和其他经费来源时提出使这些最不发达国家获得真正改进和有效援助的具体措施；
4. 就这一问题每年向行政理事会提出报告；

指示行政理事会

1. 审议上述各项报告并采取适当行动使电联继续积极关心这些国家电信业务的发展，并在这方面同它们积极合作；
2. 为此，从电联技术合作特别基金和从其他经费来源给予拨款；
3. 经常检查情况并就这一问题向下届全权代表大会提出报告。

第20号决议

**联合国开发计划署在电信方面  
资助的国家间项目**

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

强调指出

电信业务在很大程度上具有国与国之间的性质，这就要求所有国

家在技术设施和人员训练方面的发展程度相同，以保证国际电路的有效操作和无线电频谱的健全管理；

认识到

在许多发展中国家内，关于设备、业务部门和本国人员等方面  
的国内资源尚未达到足够高的标准，因此不能保证电信业务的满意质量  
和合理价目；

表示意见

- a ) 对于任何国家，不论其技术和经济发展的程度如何，一定数  
量的性能良好的电信设备是经营国内和国际业务的基本条件；以及
- b ) 联合国开发计划署，特别是它的国家间计划，是帮助发展中  
国家改进电信业务的宝贵手段；

表示欣赏

联合国开发计划署在拨给电联用于发展中国家的国家间技术援助  
项目的款项时，对某些地区的这一问题所给予的考虑；

决定请联合国开发计划署

为了增加对电信部门的技术援助，从而有效地加速趋向健全和发  
展的步伐，考虑同意对电信部门增加国家间援助项目的拨款，对于原  
拨款比较少的地区，尤应如此。为此目的，必要时可考虑将联合国开  
发计划署用于国家间计划的总拨款额比例增加到原定标准的 18% 以  
上；

请各会员的主管部门

将本决议的内容通知负责协调其本国所接受的外援的政府机关，并强调大会对本决议所赋予的重要性；

请兼为联合国开发计划署理事会理事国的电联会员在该理事会内考虑本决议。

**第21号决议**

**技术合作特别基金**

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

考虑到

国际电信公约（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯）第四条的规定；

鉴 于

a) 发展中国家往往需要完全合格的、并在短期内与主管部门合作以解决特殊和紧急问题的专家的援助；

b) 在给予急需的援助时经常受到条件限制；

c) 为了提供适当的援助，必须预先了解能在需要时供申请国使用的资源；

d) 尽管联合国开发计划署确曾向一些国家提供资金，但显然这

类资金是按几年前所制订的计划使用的，而且由于国家经济的其他部门的需要，电信部门对援助的紧急需要往往得不到满足；

e) 诸如万国邮政联盟的国际机构经常认为有需要设立一个以自愿捐赠为基础的援助计划；

f) 各国、各经认可的私营电信机构以及科学和工业组织的自愿捐赠可以是现金，也可以用其他形式，但须明确，各经认可的私营电信机构以及科学或工业组织的捐赠需经捐赠国主管部门核准。

#### 作出决议

以任何货币或其他形式的自愿捐赠为基础，设立一项基金用以满足向电联提出紧急援助申请的发展中国家的需要；

#### 敦促各会员国

为更有效地满足发展中国家的需要而提供所需的资源；

#### 指示秘书长

1. 制订这项基金的管理规则，并将其提交行政理事会核准；

2. 按照所核准的规则筹设和管理这项基金，并向行政理事会报批有关基金管理的年度报告；

指示行政理事会监督基金的管理并采取一切必要步骤，以保证其有效地发挥作用和得到增长。

第22号决议  
为技术合作项目招聘专家

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

鉴 于

- a) 为顺利开展电联技术合作活动而招聘高度合格专家的重要性；
- b) 招聘时遇到的困难；

注意到

- a) 在作为专家职位的应聘人员主要来源的许多国家里，退休年龄正不断下降，而人们的健康状况却逐步改善；
- b) 在发达国家内不太了解电联对合格专家的需要及其招聘条件；

愿表示

感谢为技术合作项目提供专家的各主管部门；

请各电联会员

1. 通过尽可能广泛地分发有关空缺职位的资料，尽最大努力从各主管部门以及各工业和训练机构的职员中寻找专家职位应聘人员的各种来源；

2. 对所选应聘人员的暂时离职出差和任务完毕后的复职给予最大方便，使该段暂时离职时期不致成为其事业中的障碍；
3. 继续为电联所组织的讨论会免费提供演讲人和必要的服务；

指示秘书长

1. 在拟定向受援国提交的专家名单时，对于空缺职位应聘人员的资格和才干尽可能给予最大的注意；
2. 对专家应聘人员的年龄不必加以限制，但应确保：超过联合国共同制度所规定的退休年龄的应聘人员对于执行空缺职位招聘单上所列的任务是合宜的；
3. 拟定今后几年内准备招聘的各专业专家职位表，并将此表随时加以修改和分发，分发时应随附有关服务条件的资料；
4. 拟定并随时修改专家职位的可能应聘人员登记表，该表应着重于短期出差的专家，在任何会员索取时均可寄送；
5. 每年向行政理事会提交一项关于根据本决议所采取的措施和专家招聘问题的一般进展情况的报告；

请行政理事会

给予专家招聘问题以最大的关注，并采取其认为必要的措施，以获得尽可能多的应聘人员，用于填补电联为有利于发展中国家的技术合作项目而予以招聘的专家职位。

## 第23号决议

### 训练标准

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

注意到

- a) 由于近几年来技术的进步和需要的增长，国际电信电路及其互连电路的数量迅速增加；
- b) 为了确保设备的最佳利用和向用户提供更有效的服务，有必要对这些电路进行有条不紊的操作和维护；
- c) 在发展中国家内，无论国家一级或地区一级的电信训练中心，其数量均有所增长；
- d) 在电信人员的训练方面各会员之间存在巨大的差异，并在各种专门领域内缺乏统一的教学计划和训练标准；
- e) 虽然取得了一些进步，但尚未达到全权代表大会（一九六五年，蒙特勒）第31号决议内所制定的目标；

鉴 于

为了迅速而有效地建立一条电路并对其进行维护，必须使：

- a) 电路两端和中转局具有兼容制设备；

b) 技术和业务人员受过同等的技术训练并掌握相当流畅的语言;

认 为

有必要使技术训练跟上发展的步伐和技术的进展;

指示秘书长

为达到上述 a) 和 b) 两项中所指的目标:

1. 准确而有条不紊地收集关于发展中国家对技术和业务人员的训练需要方面的资料;

2. 根据各会员在训练方面取得的经验, 尤其是在装置、设备、教学计划、教学方法和教学设施等方面所取得的经验, 向发展中国家提出适当建议以解决其各种训练问题。为此, 要求秘书长:

2.1 会同各电联会员编写电信技术和业务训练的标准课本;

2.2 每隔一段适当的时期, 通过安排专业训练方面的专家组会议促进交流情报以使这种训练规范化;

2.3 组织关于操作和维护、教学计划、教学方法等的技术标准的讨论会;

2.4 促进向发展中国家派遣短期出差专家的工作, 以便就电信领域内计划和扩大教学活动的最好方法提供意见;

- 2.5 在会员国及发达国家在教学计划、教学方法、教具、装置和设备等方面的活动时，提供准确的资料；
- 2.6 以每隔一段适当的时间刊印的出版物传播其在这一方面所获得的资料；
3. 就执行本决议规定的任务所需的组织和人事安排，向行政理事会提出建议；

指示行政理事会

1. 研究秘书长向其提出的建议，以便给予秘书长在收集、提供和传播上述资料和执行本决议规定的任务时所需的最低限度的手段和经费；
2. 在其年会上对组织安排及其进展情况和所取得的进度进行检查，并采取必要的措施，以达到本决议的目标。

第24号决议

难民的训练

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

注意到

- a) 联合国大会的有关决议，特别是第2395、2396、2426和2465(XXIII)号决议；
- b) 行政理事会第659和708号决议；

c) 行政理事会报告（第二部分，第2.5.3节）；

鉴 于

秘书长同联合国难民事务高级专员办事处和同各会员国主管部门到目前为止所采取的行动；

要求秘书长

1. 继续努力执行联合国的决议；
2. 与联合国难民事务高级专员办事处全力合作；

请各会员国的主管部门

为接纳一些经推荐的难民并在职业中心或学校内安排他们接受电信训练做更多的工作。

### 第25号决议

### 讨 论 会

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

认 为

a) 对于电信主管部门的职员，尤其是对于新兴或发展中国家的电信主管部门的职员，讨论会是一种获得电信技术最新发展知识和交流经验的极为宝贵的手段；

b) 应当继续并扩大这种电信活动；

感 谢

那些已经组织或打算组织讨论会和为此自费提供合格演讲人或讨论主持人的主管部门；

敦促各主管部门

协同秘书长继续并加强其在这方面的努力；

指示秘书长

1. 协调那些打算组织讨论会的电联会员的努力，以避免重复和重叠，同时应对所使用的语言予以特别注意；
2. 核实并提供应由讨论会讨论其内容的资料；
3. 在可供使用的经费限额内，发起或组织讨论会；
4. 根据经验不断提高讨论会的效果；
5. 特别采取以下措施：
  - 5.1 刊印讨论会的预备文件和最后文件，并通过最适当的途径及时将文件寄送各有关主管部门和参加者；
  - 5.2 在讨论会以后采取适当行动；
6. 向行政理事会提交年度报告，并为有效地达到上述目标向行政理事会提出建议，但应考虑到大会所表示的意见和可供使用的经费；

要求行政理事会

考虑秘书长的建议，并将完成本决议提出的任务所需的经费列入电联年度预算内。

第26号决议

**在日内瓦以外召开大会和会议的邀请**

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

鉴 于

电联的大会和会议如在日内瓦召开时费用显著节省；

但鉴于

在电联总部所在国以外的国家召开某些大会和会议的益处；

考虑到

联合国大会在其第1202(XII)号决议中决定，联合国各机构的会议按例应在有关机构的总部召开，但是，如果邀请国政府同意负担所需的额外开支时，也可在总部以外召开会议；

建 议

电联的世界性大会和国际谘询委员会的全体会议通常应在电联总部举行；

作出决议

1. 对于在日内瓦以外召开电联大会的邀请，除东道国政府同意负担所需的额外开支外，不应予以接受。
2. 对于在日内瓦以外召开国际谘询委员会的研究组会议的邀请，除东道国政府至少免费提供足够的场所以及必要的家俱和设备外，不应予以接受。

第27号决议

**负责制订11.7至12.2千兆赫（第1区为12.5千兆赫）  
频带卫星广播业务计划的世界性无线电行政大会**

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

鉴 于

- a) 在世界某些地区迫切需要将11.7至12.2千兆赫（第1区为12.5千兆赫）频带的频率用于也已分配到这一频带的地面业务；
- b) 根据一项世界性的计划将这些频率用于卫星广播业务是极为可取的；
- c) 预期无线电谘委会在其第十三届全体会议上可为制订计划提供充分的技术数据；

作出决议

**负责制订11.7至12.2千兆赫（第1区为12.5千兆赫）频带卫星广**

播业务计划的世界性无线电行政大会最迟应在一九七七年四月召开；

指示行政理事会

为召开该大会进行筹备。

第28号决议

**负责全面修订无线电规则的  
世界性无线电行政大会**

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

鉴 于

a) 自一九五九年以來召开的各种世界性无线电行政大会曾在一些特定内容上修改了无线电规则及附加无线电规则，但因各种大会议程的局限性而未能对所作出的各项决定进行协调；

b) 由于技术的发展，对于上述规则的某些条款，特别是关于某些发展迅速的业务的条款，应予重新考虑；

c) 由于这些原因，应当对无线电规则及附加无线电规则作全面修订；

作出决议

对于无线电规则及附加无线电规则作必要修订的世界性无线电行政大会应在一九七九年召开；

指示秘书长

为召开该大会进行筹备。

第29号决议

经联合国承认的解放组织  
以观察员身份参加国际电信联盟会议

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

鉴 于

- a) 国际电信公约（一九六五年，蒙特勒）第六条授全权于全权代表大会；
- b) 该公约第二十九条规定了电联与联合国的关系；
- c) 该公约第三十条规定了电联与其他国际组织的关系；

注意到

联合国大会关于解放运动问题的第 2395、2396、2426 和 2465 号决议；

作出决议

经联合国承认的解放组织可以在任何时候以观察员身份参加国际电信联盟会议；

指示行政理事会

为执行本决议采取必要的措施。

## 第30号决议

### 将葡萄牙政府从电联全权代表大会 及其他一切大会和会议开除出去

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

#### 忆 及

a) 联合国宪章和世界人权宣言；  
b) 联合国大会一九六〇年十二月十四日关于给予殖民地国家和人民以独立的宣言，该宣言声称：“使人民屈从于外国征服、统治和剥削是对基本人权的否定，是违反联合国宪章、危害和平事业和世界合作的”；

#### 鉴 于

a) 葡萄牙顽固地拒绝考虑全权代表大会（一九六五年，蒙特勒）第46号决议的要求；  
b) 在进行殖民战争时所犯下的暴行的程度和由于蔑视人道主义原则而造成的苦难；  
c) 最近对莫三鼻给人民的屠杀以及对阿米尔卡·卡布拉尔等非洲领导人的令人痛恨的暗杀；

#### 最强烈地谴责

葡萄牙的殖民主义和种族主义政策；

#### 不承认葡萄牙

代表目前处于其统治下的非洲领土的权利；

作出决议

将葡萄牙政府从国际电信联盟全权代表大会及其他一切大会和会议开除出去。

第31号决议

**将南非共和国政府从电联全权代表大会  
及其他一切大会和会议开除出去**

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加 - 托雷莫里诺斯），

忆及

- a) 联合国宪章和世界人权宣言；
- b) 国际电信联盟全权代表大会（一九六五年，蒙特勒）关于将南非共和国政府从全权代表大会开除出去的第45号决议；
- c) 联合国大会一九六六年十月二十七日关于纳米比亚问题的第2145 (XXI) 号决议；
- d) 联合国大会一九六八年十二月二日关于南非共和国政府种族隔离政策的第2396 (XXIII) 号决议；
- e) 联合国大会一九六九年十二月十八日第2426 (XXIII) 号决议，该决议号召所有专门机构和国际机构采取必要措施以停止对南非共和国政府的一切财政、经济、技术或其他援助，直至其放弃种族歧视政策为止；
- f) 世界电报电话行政大会（一九七三年，日内瓦）关于南非共和国政府参加电联大会和全体会议的第6号决议；

认 可

国际电信联盟行政理事会第 619 号决议的规定，该项决议宣布南非共和国政府不再拥有在电联内代表纳米比亚的权利；

作出决议

将南非共和国政府从国际电信联盟全权代表大会及其一切大会和会议开除出去。

### 第32号决议

核准西班牙政府与秘书长签订的  
关于全权代表大会（一九七三年，马拉  
加－托雷莫里诺斯）的协定

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

鉴 于

a) 根据行政理事会第83号决议（经修订），西班牙政府与秘书长就全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯）的组织安排签订了一项协定；

b) 大会预算控制委员会已审查了这一协定；

作出决议

核准西班牙政府与秘书长签订的协定。

第33号决议

联合监督组

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

注意到

- a) 行政理事会的报告（第2.5.3节）；
- b) 联合国大会第2150(XXI)、2360(XXII)和2924(XXVII)号决议；

鉴 于

联合监督组作为联合国的独立部门所起的有益作用；

指示秘书长

继续与联合监督组合作，并将有关报告提交行政理事会；

指示行政理事会

研究秘书长提交的报告，并采取必要的行动。

第34号决议

对专门机构特权和豁免权公约  
第四条第十款可能进行的修订

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

根 据

全权代表大会（一九五二年，布宜诺斯艾利斯）第28号决议、全

权代表大会（一九五九年，日内瓦）第31号决议和全权代表大会（一九六五年，蒙特勒）第23号决议；

考虑到

全权代表大会（一九六五年，蒙特勒）第26号决议；

鉴于

a) 大西洋城国际电信公约（一九四七年）附件二所载政务电报和政务电话的定义与专门机构特权和豁免权公约第四条第十一款的规定似有矛盾；

b) 专门机构特权和豁免权公约未曾按布宜诺斯艾利斯（一九五二年）、日内瓦（一九五九年）和蒙特勒（一九六五年）全权代表大会的要求进行修改；

审查了

关于将政务电信的特权扩大到各专门机构最高负责人的各项建议，包括联合国秘书长的一项要求；

作出决议

重申布宜诺斯艾利斯（一九五二年）、日内瓦（一九五九年）和蒙特勒（一九六五年）全权代表大会的决定，不将各专门机构最高负责人包括在公约附件二所载的、有权拍发政务电报或挂发政务电话的当权者之列；

表示希望

联合国同意重新考虑这一问题，并参照上述决定，对专门机构特权和豁免权公约第四条第十一款作必要的修改；

指示行政理事会

同联合国有关机构采取必要的步骤，以期得到圆满解决。

第35号决议

**联合国电信网路用于  
各专门机构的报务**

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

鉴 于

国际电信联盟全权代表大会（一九五三年，布宜诺斯艾利斯）第26号决议，该决议基于联合国的如下要求：国际电信联盟应核准以联合国点对点电信网路传递各专门机构的报务，其资费相等于与所传递报务量成比例的操作费用；

注意到

联合国秘书长自一九五四年一月一日起撤回以前向专门机构所作关于在联合国网路上传递其报务的承诺；

重 申

上述第26号决议中所表示的意见，即：

1. 在正常情况下，联合国点对点电信网路不应用以传递各专门机构的报务而与现有的商业电信网路相竞争；

2. 电联不赞同联合国违反其与国际电信联盟的协定第十六条的任何行为；

3. 然而，如果在紧急情况下各专门机构的报务按照报话咨委会F 42号建议所规定的资费或免费在联合国点对点电信网路上传递，电联将不予反对；

指示秘书长

采取适当的行动。

### 第36号决议

#### 专门机构的电报和电话

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

鉴 于

a) 各专门机构的最高负责人未列入公约附件二所载政务电报和政务电话的定义内；

b) 可能在某些情况下，由于专门机构的电信的紧迫性或重要性，其电报或电话应当享受特殊待遇；

作出决议

如果某一希望其电信获得特殊待遇的专门机构将它的希望通知秘书长，并对需享受特殊待遇的特殊情况说明理由，行政理事会应：

1. 将其认为应予接受的要求通知各电联会员；
2. 参照多数会员的意见，对这些要求作出最后决定；

指示秘书长

将行政理事会作出的任何决定通知各会员。

### 第37号决议

#### 同与空间无线电通信有关的 国际组织的合作

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

意识到

国际间为和平目的利用外层空间的多种可能性；

鉴 于

电信乃至电联在这方面势必发挥日益重要的作用；

忆 及

关于各国探索和利用包括月球及其他天体在内的外层空间的活动原则条约的有关条款以及联合国大会所通过的有关和平利用外层空间的国际协作的各项决议；

满意地注意到

a) 电联各机构为保证尽可能最有效地利用一切空间无线电通信业务而采取的措施；

b) 在空间无线电通信的技术和利用方面所取得的进展；

请行政理事会和秘书长

采取必要措施，以便：

1. 继续使联合国和有关专门机构随时了解空间无线电通信的进展；

2. 促进并继续发展电联同联合国各专门机构或其他与空间无线电通信的使用有关的国际组织之间的协作。

### 第38号决议

#### 几内亚（比绍）加入 国际电信联盟的申请

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

鉴 于

已经收到几内亚（比绍）部长会议主席按照国际电信公约（一九六五年，蒙特勒）第一和十九条的规定所提出的关于该国加入电联的申请书以及就此而交换的附在第387号文件后面的电报；

注意到

在本届大会结束前未进一步收到上述电报所提及的信件；

并注意到

有些电联会员未出席本届全权代表大会；

还注意到

尤其从本届大会上许多代表团所发表的意见来看，是广泛支持尽快接纳的；

指示秘书长

1. 以电联业已收到的信件为基础，并尽快按照蒙特勒公约第一和十九条的规定就几内亚（比绍）的入会申请进行征询；
2. 向各会员寄送第387号文件和第二十六次全会的讨论记录，以供各会员在对几内亚（比绍）的入会申请作出决定时加以研究。

### 第39号决议

#### 电联的正式语言和工作语言

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

希 望

在电联内部建立一个最公正、有效的正式语言和工作语言体系；

注意到

- a) 在大会期间提出了将新的语言作为电联正式语言使用的提案；
- b) 正式语言或工作语言的语种的增加具有技术、人事、行政和财政等后果；
- c) 所使用的正式语言或工作语言的语种的不断增加不仅引起财政负担，而且对于其语言没有作为正式语言或工作语言使用的国家带来一系列实际困难；

考虑到

今后在电联会员中间资助和摊付语言服务费用方面采用其他方法可能是适宜的；

指示行政理事会

1. 详细研究下列各项：

- 1.1 现用电联正式语言表和将来可能使用的正式语言表；
- 1.2 现用电联工作语言表和将来可能使用的工作语言表；
- 1.3 关于会员在电联大会和会议上使用适合于它们的语言所可能制订的其他条款；
- 1.4 今后电联语言体系的任何变更在技术、人事、行政和财政方面带来的长期后果，研究时应考虑到联合国及其各专门机构就这一问题所作出的决定和所采取的措施；
- 1.5 本届全权代表大会上关于这一问题的要求、讨论、决定和所表示的意见，尤其应参考关于使用德语的第190号文件；

- 1.6 电联及其会员在这方面的需要和满足这些需要所需的经费；
- 1.7 任何其他有关问题或必须考虑的事项；
2. 就建立和维持公正、有效的电联正式语言和工作语言体系所应采取的措施向下属全权代表大会提出详细报告和建议，以供研究。

### 第40号决议

#### 法 律 地 位

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

满意地注意到

行政理事会关于执行全权代表大会（一九六五年，蒙特勒）第41号决议所采取的行动的报告第2.5.11.2和2.5.11.3两节（该决议涉及国际电信联盟与瑞士当局大致比照瑞士当局与联合国的协定商订并签署一项关于国际电信联盟的特权和豁免权的协定）；

指示秘书长

经常检查协定的内容及其实施情况，从而保证赋予国际电信联盟的特权和豁免权与在瑞士设有总部的联合国其他组织所获得的特权和豁免权相同，并在必要时向行政理事会提出报告；

要求行政理事会

必要时就此问题向下属全权代表大会提出报告。

第41号决议

**电联的基本法规**

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

鉴 于

全权代表大会（一九六五年，蒙特勒）第35号决议；

满意地注意到

行政理事会根据上述决议所设立的研究组的报告；

认识到

难于在本届大会上根据该研究组的报告和有关建议拟订一项令人满意的永久性基本法规；

作出决议

1. 在下届全权代表大会以前仍以公约作为国际电信联盟的基本法规；

2. 本马拉加－托雷莫里诺斯公约应分为两部分：

a) 第一部分称为“基本条款”，系由永久性条文组成，

b) 第二部分称为“一般规则”，系由关于电联各机构藉以行使职能的方法的条文组成；

3. 本公约两部分的条款原则上按该研究组所建议的方式分配；

4. 本公约可由全权代表大会经出席并参加表决的代表团的简单多数同意后进行修改，但第一部分只有在认为非改不可时方应予以修改；

指示行政理事会

1. 研究马拉加 - 托雷莫里诺斯公约两部分条款的分配和改善这种分配的可能性；

2. 审议为今后修改电联基本法规的两部分所必需的程序问题；

3. 就此问题向下届全权代表大会提出具体建议。

第42号决议

向国际法院征求谘询意见

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加 - 托雷莫里诺斯），

鉴 于

a) 联合国与国际电信联盟的协定第七条，该条规定全权代表大会或行政理事会经全权代表大会授权后可向国际法院征求谘询意见；

b) 行政理事会作出的“使电联参加国际劳工组织行政法庭”的决定和秘书长根据这项决定发表的承认该法庭审判权的声明；

c) 国际劳工组织行政法庭章程的附件内的规定，根据这些规定，此章程完全适用于按照该法庭章程第二条第五款承认该法庭审判权的所有政府间国际组织；

d) 国际劳工组织行政法庭章程第十二条，根据该条规定，并根据上述声明，国际电信联盟行政理事会可以将行政法庭所作决定的有效性问题提交国际法院；

注意到

根据国际劳工组织行政法庭章程第十二条规定，行政理事会有权要求国际法院发表谘询意见。

### 第43号决议

#### 全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯）最后文件注释本的出版

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

认为

与万国邮政联盟法规注释本相仿的公约注释本是有用的，它能提供其各项条款的来源和沿革情况，并能在必要时引述关于历届全权代表大会期间所编写的条文的解释。

指示秘书长

1. 协同国际谘询委员会主任和国际频率登记委员会主席最迟在下届全权代表大会的一年以前以电联各种工作语言编写并出版马拉加 - 托雷莫里诺斯全权代表大会（一九七三年）最后文件的注释本；
2. 邀请电联会员在自愿的基础上提供专家服务，以协助该文本的研究和编写；
3. 经行政理事会同意后，为完成上述第 1 段所述任务采取适当的措施；
4. 向行政理事会提出工作进度报告，并将注释本原稿提交理事会核准；

要求行政理事会

1. 核准为编写和出版注释本所采取的行政措施，务使电联的经常预算不致负担其费用；
2. 检查此项工作的进度并核准付印的文本。

第44号决议

“电报技术” 和 “电话技术” 二词的定义

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加 - 托雷莫里诺斯），

已决定

维持国际电信公约（一九六五年，蒙特勒）第 187 款所述国际电报电话谘询委员会（报话谘委会）原有的研究范围；

但认为

如果报话谘委会的研究范围能够明确地包含由于新技术的出现而产生的诸如数据传输和可视电话之类新的电信业务，那将是有益的；

又考虑到

对于报话谘委会的研究范围的任何新的措辞均应认真选择，尤其应避免国际无线电谘询委员会（无线电谘委会）的研究范围与报话谘委会相重叠；

最后注意到

在蒙特勒公约（一九六五年）附件二第410款中对“电报技术”一词下了两个不同的定义，其中一个是用于无线电规则的；

并认为

电联所有机构使用的“电报技术”一词宜应只具有一个定义；

指 示

1. 国际无线电谘询委员会和国际电报电话谘询委员会：

a) 由词汇联合委员会会同相关研究组拟定一个电联所有机构都能使用的“电报技术”一词的定义；

b) 同时研究对于一九六五年蒙特勒公约附件二第410和411款所载“电报技术”和“电话技术”二词定义所应作的修改或补充，使之明确地包含诸如数据传输和可视电话或未来任何其他系统的新的电信业务；

2. 国际电报电话谘询委员会根据上述研究结果决定，以新的措辞代替报话谘委会研究范围内“有关电报技术和电话技术”一语是否也有益；如有益，应参照上述考虑结果建议新的措辞；

因而要求

报话谘委会第六届全体会议（一九七六年）和无线电谘委会第十四届全体会议（一九七七年）向下届全权代表大会提出其对于上述各点的结论和提案。

### 第45号决议

#### 电 联 大 厦

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

研究了

行政理事会关于电联总部大厦第三期扩建工程计划的报告；

作出决议

暂不进行电联总部大厦的第三期扩建工程；

指示行政理事会

研究地下停车场和国际会议中心之间的通道问题，以求获得合理解决。

第46号决议  
世界电信节

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

已 阅

行政理亊会给全权代表大会的报告（第2.5.14节）；

鉴 于

电联会员对于庆祝世界电信节所表示的兴趣；

作出决议

将电联的成立纪念日五月十七日今后定为“世界电信节”；

请各会员的主管部门

1. 每年庆祝这一节日；

2. 借此机会使公众了解电信对于经济、社会和文化发展的重要性；在大学及其他教育机构内培养对电信的兴趣，以期将新的和年轻的人才吸收到本行业中；并广泛宣传电联在国际合作方面的活动情况；

指示秘书长

向各电信主管部门提供其所需要的资料和帮助，以协调在各电联会员国国内举办世界电信节的筹备工作；

请行政理事会

向电联会员建议每年世界电信节的主题。

**第47号决议**

**电联总部的电信资料中心**

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

鉴 于

国际电信公约（一九六五年，蒙特勒）第25款规定，电联应“为全体会员的利益收集和出版与电信事务有关的资料”；

考虑到

a) 全权代表大会（一九六五年，蒙特勒）第32号决议，无线电諮委会第36号决议（一九六六年）；以及

b) 秘书长业已进行的研究；

认识到

资料服务是了解电信最新进展情况的基本手段，对于发展中国家尤其如此；

指示秘书长

1. 在电联其他常设机构的协助下进行研究，以期设立一个电信资料和参考书目中心，其职责为：

1.1 使电联出版的各项资料使用方便；

1.2 与其他国际或国立资料中心协作，交换参考书目以避免工作的重复，减少经费开支；并同时汇集世界电信资料；

1.3 将这些资料供各会员和电联官员及专家随时使用；

2. 向行政理事会提出报告，以便由下届全权代表大会对此作出决定；

请行政理事会

在可供使用的经费限额内采取必要步骤，以进行这类研究。

### 第48号决议

#### 东地中海海底电缆遭受的破坏

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

获悉

一九七三年十月十七日至十八日夜间，连接黎巴嫩与欧洲、美洲大陆的贝鲁特——马赛海底电缆和连接黎巴嫩与非洲的贝鲁特——亚历山大海底电缆在黎巴嫩领海内遭到破坏；

注意到

所有情报和检查结果都证实，这一严重的破坏行为是由一个电联会员国，即以色列国蓄意犯下的；

考虑到

对全体电联会员均具有约束力的国际电信公约（一九六五年，蒙特勒），特别是考虑到第1、17、18、24、282和286各款；

认识到

破坏上述电缆严重地侵犯了黎巴嫩和其他使用国政治上、经济上和公众的利益；

认 为

这一行为有害于各国人民的进步和发展；

确 认

破坏各国人民之间的电信设施是与电联的主要宗旨之一，即扩大国际合作以改进和合理使用各种电信这一宗旨背道而驰的；

最强烈地谴责

这一破坏行为及其肇事者以色列国；

作出决议

如再发生这类违反国际关系准则和惯例的行为，则考虑给予一切适当的制裁，包括中止甚至开除以色列国的会籍。

---

第 1 号建议  
**新闻的不受限制的传递**

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

鉴 于

- a) 联合国大会一九四八年十二月十日通过的世界人权宣言；
- b) 国际电信公约（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯）第十八、十九和二十条；

意识到

新闻传递自由这一崇高原则；

建 议

电联会员为电信业务不加限制地传递新闻提供方便。

第 2 号建议  
**在呼叫和识别受一九四九年日内瓦公约保护的救护船只和飞机时无线电通信的使用**

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

认为

a) 在武装冲突期间，为使救护船只和飞机免遭冲突各方武装力量的袭击，识别这类船只和飞机并确定其位置是必不可少的；

b) 在武装冲突期间，为了识别海上的救护船只和飞行中的救护飞机并确定其位置，必须在使用其他通常的和经认可的方法的同时使用无线电通信；

建 议

世界水上和航空无线电通信行政大会对于受一九四九年日内瓦公约保护的救护船只和飞机将某些国际频率用于无线电通信、呼叫和识别的技术问题进行研究。

### 第 3 号建议

#### **养恤金的调整**

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

忆 及

全权代表大会（一九六五年，蒙特勒）所通过的关于比照采用联合国共同制度的第 5 号决议；

已审议

国际电信联盟职员养恤金委员会关于养恤金调整的报告（第 35 号文件）；

要求联合国大会

铭记下文简述的目标：

1. 早日调整支付的养恤金，以便：

a) 尽可能将养恤金的购买力恢复到相当于一九七一年五月以前的水平；和

b) 在尽可能短的时间内调整养恤金，以维持这一购买力；

2. 研究采取各种临时紧急措施，以补偿养恤金领取者自一九七一年五月以来所遭受的损失，并避免养恤金以外的其他福利金领取者的类似损失；

敦促联合国大会

尽一切可能采取紧急和不间断的措施，以达到上述目标。

---

## 第 1 号意见

### 财政税的征收

各电联会员认为对各种国际电信宜应免于征收财政税。

## 第 2 号意见

### 给予发展中国家的优惠待遇

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

#### 鉴 于

- a ) 维持和扩大国际合作以改进和合理使用各种电信这一电联宗旨；
- b ) 发达国家与发展中国家之间在经济和技术发展方面日益扩大的差距；
- c ) 发达国家的经济能力是基于或系于其技术的高水平的，这在日益发展的广阔的国际市场上有所反映；而发展中国家则由于正处于吸取或获得技术阶段，其经济比较薄弱，并时常出现赤字；

表示意见

发达国家应考虑发展中国家提出的、在电信的业务、商务或其他关系方面给予优惠待遇的要求，从而有助于获得使当前世界紧张局势得以缓和所要求的经济平衡。

可以根据每人平均收入、国民总收入、全国电话发展状况或从联合国专门情报部门在国际上所认可的各项参数中选定的任何其他经各方同意的参数，将各国划分为上述两种经济类别之一。

第 3 号意见

电 信 展 览 会

国际电信联盟全权代表大会（一九七三年，马拉加－托雷莫里诺斯），

认 为

电信展览会对于使各电联会员随时了解电信技术的最新进展，以及宣传采用有利于发展中国家的电信科学技术的各种可能性，有相当大的帮助；

表示意见

今后应在电联会员的协助下由电联举办这种展览会，但不得因此使电联预算负担其经费开支，也不得产生商业利益。

## 全权代表大会最后文件所涉问题

### 索 引

(一九七三年，马拉加—托雷莫里诺斯)

本索引使用下列简称：

件 = 附件

约 = 公约

附议 = 附加议定书

任议 = 关于争议的强制解决的任选附加议定书（另行出版）

后议 = 最后议定书

建 = 建议

决 = 决议

意 = 意见

约 1 至 约 170 系指公约第一部分（基本条款）； 约 201 至 约 571 系指公约第二部分（一般规则）。

如果几个连续的款号均涉及同一问题，通常只注明为首的款号。

大会和会议（续）			
二 划		分委员会 约440	
人命安全	约 20	征 询	约206, 约213, 约218
入会所需的多数	约 5	召 开	约221, 约225
几内亚（比绍）的入会申请	决 38	证 书	约359
三 划		日期和地点 约202, 约213, 约218	
小容量地面站	决 18	日期和地点的变更	约352
与非缔约国的关系	约164	葡萄牙的开除	决 30
卫星（见外层空间）	约159	南非（共和国）的开除	决 31
大会和会议		最后文件的语言	约102
行政大会	约23, 约41, 约206	代表团团长会议	约427
参加的准许	约323, 约333	开幕式	约427
议 程	约44, 约206, 约219	语言的传译	约106
与瑞士联邦政府的协定	约351	邀 请	约315, 约327, 决 26
预 算	约443	发言的限制	约476
主 席	约431, 约436, 约448	会议纪录, 摘要纪录, 报告	约514
发言人登记的截止	约479		约519, 约523
预算控制委员会	约442	关于结束辩论的动议	约475
委 员 会 的 组 成	约446	关于推迟辩论的动议	约474
委 员 会 的 设 立	约434, 约440	关于中止辩论的动议	约473
证书审查委员会	约369	程序动议, 程序问题	约465
编 辑 委 员 会	约527	辩 论 的 顺 序	约463
计 划	约 78	就 座 的 顺 序	约426

## 大会和会议（续）

- 工作的安排 约 88  
 解放组织的参加 决 29  
 区域性组织的参加 约335  
 秘书长的参加 约291  
 全权代表大会 约22, 约29, 约201  
 预备会议 约222  
 新闻公报 约533  
 召开行政大会的程序（经会员要求，经理事会提议） 约340, 约350  
 审议提案所需的条件 约459  
 秘书长对提案的协调 约358  
 提案的遗漏或延期审议 约461  
 全体会议提交的提案 约419  
 提出提案的时限 约355, 约450  
    约451  
 权限问题 约481  
 法定人数 约462  
 区域性大会的费用 约 95  
 保留（另见最后议定书） 约512  
 会员参加的权利 约 8  
 议事规则 约426  
 秘书处 约270, 约435  
 最后确定的文本的签署 约532

## 大会和会议（续）

- 研究组（见国际谘询委员会）  
 会议的召集 约449  
 副主席 约433  
 表、决 约483, 约485  
 负责全面修订无线电规则的世界性  
     无线电行政大会 决 28  
 负责制定卫星广播业务计划的世界  
     性无线电行政大会 决 27  
 大会最后确定的文本的签署 约532  
 大会的最后文件 约102, 约529  
    约531, 决 43
- 四 划**
- 公 约**
- 原公约的废止 约163  
 加 入 约159  
 实施（联合国宪章第七十五条）  
     附议三  
 电联的基本法规 决 41  
 退出声明 约161  
 生效日期 约169  
 执 行 约152  
 公约与行政规则的矛盾之处 约150  
 违反规定 约119

公约(续)		无线电通信	
未涉及的问题	约259	空间(见外层空间)	
批 准	约154	专门条款	约130
登 记	约170	世界电信节	决 46
规则对公约的补充	约147	世界卫生组织疫情电信	约120
修 正	约 38		
公约的加入	约159	五 划	
公约的批准	约154	外层空间	
公约的生效	约169	与国际组织的协调	决 37
公约的生效日期	约169	地球静止卫星的轨道(一种自然资	
公众使用国际电信网路的权利	约108	源)	约131
文 件		地球静止卫星位置的记录	约 66
售 价	约556	发展中国家	
业务文件等	约102, 约272, 约277	优惠待遇	意 2
专门机构		设备和网路(另见技术合作)	约 19
特权和豁免权公约	决 34	业 务	
参加大会的邀请	约319, 约336	公众使用国际业务的权利	约108
电报和电话	决 36	中 止	约111
对联合国电信网路的使用	决 35	主权的概念	约 5
专门机构特权和豁免权公约	决 34	出版物	约272, 约409, 约556
专家(见技术合作)		出席理事会的代表的生活津贴	约239
欠款的利息	约546	代表证书(大会)	约359
巴布亚新几内亚	附议四	代表津贴	决 2
无咨会(见国际无线电谘询委员会)		区域 性组织	约129, 约335
	约 70	参加谘委会的工作	约376, 约398

议事规则		电信（续）	
谐委会	约 88	专门机构的电信	决 35
大 会	约 88	保 密	约113
理 事 会	约 50	停止传递（截断）	约109
协调委员会	约80, 约262, 约310	关于电信事务的研究	约 21
对不缴付会费的制裁	约 97	电信电路和设备的建立、操作和保护	
尼加拉瓜一九七三年至一九七四年的			约115
会 费	决 15	电信领域内的国际合作（另见国际组织和联合国）	约 12
电 路（见电信电路）			
电 路 的 维 护	约115	电信的优先权	
电 报		疫情电报（世界卫生组织）	约120
专 门 机 构 拍 发 的 电 报	决 35	政务电报	约121
政 务 电 报 的 优 先 权	约121	有关人命安全	约120
电 报 技 术 和 电 话 技 术 的 定 义	决 44	专 门 机 构	决 36
电 信 业 务 的 中 止	约111, 约124	电 联 的 机 构	约 22
电 信 杂 志	约282	电 联 的 宗 旨	约 12
电 信 的 保 密	约113	电 联 的 财 务	约540
电 信 的 停 止 传 递（截 断）	约109	瑞 士 政 府 给 予 的 援 助（另见帐 目、	
电 信 展 览 会	意 3	预 算 和 经 费 开 支)	决 14
电 信		电 联 帐 目 的 审 计（见 帐 目）	
疫 情	约120	电 联 的 基 本 法 规	约 1, 决 41
有 关 资 料	约 21	电 联 大 厦	决 45
设 备 和 电 路 的 建 立、操 作 和 保 护		电 联 总 部	约 11
	约115	无 邀 请 国 政 府 时 在 总 部 召 开 的 大 会	
联 合 国 电 信	约144		约351

电联的技术设备	约307, 约555	会员, 成员(续)
电联的常设机构		将葡萄牙从大会和会议开除 决 30
协 调	约80, 约262, 约310	将南非(共和国)从大会和会议
定 义	约 25	开除
向大会派遣代表	约322, 约339	会员国名单
监 督	约268	谘委会成员
		入会申请
		权利和义务
<b>六 划</b>		约 7, 约155
		<b>会 费</b>
各国和国际上有关电信的资料	约279	国际组织、私营电信机构和科学或
争议的仲裁	约165, 约559	工业组织认担的会费
强制解决	任议	约98, 约547
仲 裁	约166, 约559	等 级
争议的强制解决	任议	约92, 附议二, 决 8
有害干扰		国家对会费等级的选择 约93
防止措施	约 16	约540
不得造成有害干扰的义务	约135	声明退出
全体会议(见国际谘询委员会)		约545
全权代表大会	约 30	数额的确定
观察员: 理事国代表以观察员身份参		约244
加常设机构的会议	约238	欠 帐
轨道(见外层空间)		约546
会议(见大会和会议)		欠款的利息
会员, 成员		新会员
定 义	约 2	约544
		尼加拉瓜一九七三年至一九七四年
		的会费
		决 15
		缴 付
		约 96
		对不缴付会费的制裁
		约 97

会费等级的选择	约 93	行政理事会（续）	
行政大会的议程，日期和地点		摘要记录	约261
	约44, 约206, 约219	协议, 协定	
变 更	约219	电联与联合国的协定	约143,件三
行政理事会	约24, 约48, 约226	电联与其他国际组织的协定	约 39
主席和副主席	约231	理事会缔结的临时协定	约 39
秘书长未得到协调委员会的支持而 作出的决定	约313	区域性协议	约129, 约274
职 责	约240	特别协议	约128
托管的期限	约51, 附议四	与西班牙政府签订的关于马拉 加-托雷莫里诺斯大会的协定	
理事国的选举	约 35		决 32
理事国的权利	约 8	七 划	
理事参加各常设机构的会议	约238	违反规定的通知	约119
理事的资格	约230	技术设施	
出 缺	约227	促进和运用	约13, 约 17
秘书长参加讨论	约235	资料的出版	约281
代表电联缔结的临时协定	约 39	技术合作	
公约未涉及问题的临时解决	约259	科学技术的应用	决 18
给全权代表大会的报告	约31约260	专家的招聘	决 22
行政大会预算控制委员会提交的报 告		工程师小组	决 17
议 规 则	约445	对最不发达国家的特别措施	决 19
秘 书	约 50	国家间项目	决 20
年 会	约236	方法的改进	决 17
生活津贴等	约232	资料的提供	约280
	约239	谘委会的作用	约72, 约418

## 技术合作（续）

协调委员会的作用	约312	私营电信机构	
理事会的作用	约 54	公约条款的遵守	约136, 约153
讨论会	决 25	参加咨委会工作	约375, 约398
特别基金	决 21	财政税的征收	意 1
技术合作计划（见技术合作）		八 划	
报话谘委会（另见国际电报电话谘询 委员会）	约 71	实验室	约307, 约555
报告		单 位	
财务管理报告	约288	会费等级	约92, 附议二, 决 8
行政理事会给全权代表大会的报告	约31, 约260	货 币	约127
谘委会主任给全体会议和理事会的 报告	约414	免费业务	约125, 约534
常设机构	约254	货币单位金法郎	约127
预备会议	约224	委 定义	约167, 件二
电联活动报告	约289	经费开支, 费用	
帐 目		电联的经费开支	约90, 附议一
批 准	约 34	区域行政大会的费用	约 95
一九六五年至一九七二年帐目的 批准	决 13	经联合国承认的解放组织	决 29
审 计	约245, 决 9	法定人数	约462
编造和结算	约126, 约557	法律地位	决 40
欠 帐	决 10	国际谘询委员会	约27, 约 28
储备金帐的调整	决 11	技术合作领域的活动	约72, 约418
		理事会对会议时间表的检查	约254
		研究组的主席和副主席	约400

## 国际咨询委员会（续）

## 国际咨询委员会主任

参加的条件	约374	选 举	约77, 约305
行政大会前的全体会议的开会日期		职 责	约408
	约303	临时补缺	约256
声明退出	约381	国 籍	约 86
主 任	约77, 约305, 约408	参加理事会讨论	约235
	约425	秘书长和副秘书长职位的同时出缺	
职 责	约 70		约 60
财 务	约388	国际电信联盟（电联）	
工作的开展	约 75	行政职能的监督	约243
实验室和技术设备	约307, 约555	组 成	约 2
成 员	约 73	总 部	约 11
计划委员会	约 78	法律权能	约107
全体会议	约75, 约303, 约382	宗 旨	约 12
	约390, 约394, 约397	国际电信网路总计划	约 78
提交大会的提案	约419	国际原子能机构	约319, 约336
问 题	约308	国际法院	决 42
与国际组织的关系	约424	国际频率登记委员会	约26, 约63
与另一咨委会的关系	约422		约292
主任的报告	约387, 约415	主席参加咨委会会议	约425
全体会议的议事规则	约 88	主席和副主席参加理事会讨论	
专门秘书处	约264, 约306约410		约235
研究组	约76, 约304, 约385	主席和副主席	约300
	约398, 约401	组 成	约 63

国际频率登记委员会约（续）		征 询（续）	
基本职责	约 65	参加諮委会的工作	约378
关于活动的指示	约299	关于电联的经费开支	附议一
国际性	约64, 约302	关于大会的工作（议程等）	约206
委 员		约213, 约218, 约221, 约225	
主席和副主席的指定	约300	会员参加征询的权利	约10, 约156
选 举	约37, 约63, 约294	规 则	
	决 3	接受和批准	约148
国 籍	约 86	行政规则	约147, 约151, 约571
资 格	约292	行政规则的有效性	约151
召 回	约298	执 行	约152
离 职	约297	一般规则	约146, 约201 决 41
就 职	约296	违反规定	约119
出 缺	约257, 约297	行政和财务活动所必需的规章	
国际组织			约242, 约266
协 调	约240, 约311	表决, 投票	
大会费用的缴付	约98, 约548	大 会	约367
大会费用的免付	约548	全体会议	约397
参加大会的邀请	约330	程 序	约485
参加諮委会工作	约376, 约398	表决权	约 9
理事会缔结的临时协定	约 39	代理表决权	约370
与国际组织的关系	约145	表决权的丧失	约97, 约156
征 询			
入 会	约 6		

九划

秘书长

语言		职责	约262
传译, 口译	约106	就职	约56, 附议五
正式语言	约99, 决 39	选举	约 36
工作语言	约100, 决 39	电联的合法代表	约61, 约267
正式语言以外的语言	约535	国籍	约 86
全体会议使用的语言	约394	参加电联的大会和会议	约291
语言的传译, 口译	约106		约425
选任官员(见职员)		参加理事会讨论	约235
选任官员人事规则和条例	决 1	行政和财务方面的责任	约 57
政务电报和政务电话的优先权	约121		约411
保留(见大会和会议和最后议定书)		出缺	约58, 约255
科学或工业组织		费用-益处分析	约244, 约287
摊付电联经费开支的会费	约 98	十划	
	约547	预算	约 32
参加谘委会工作	约379, 约399	大会	约443
研究组(见国际谘询委员会)		一九七四年至一九七七年的	
南非共和国从大会和会议被开除		大会费用	附议一
	决 31	谘委会的财务需要	约388, 约416
信号、虚假的或欺骗性信号、紧急信		秘书长的准备工作	约285
号、安全信号或识别信号	约139	理事会的审查	约244
总部活动计划	约254	资 费	约18, 约125
总部活动的今后工作计划	约286	资料中心	决 47
总秘书处	约25, 约55, 约262	原公约的废止	约163

海底电缆遭受的破坏	决 48	职 员	
养恤金		选任官员的按地域分配	约 86
调 整	建 8	会员提名选任官员候选人的权利	
电联职员退休和慈善基金	约251		约 8
联合国职员联合养恤基金	约250	选任官员人事规则和条例	决 1
<b>十一划</b>		在电信企业中的财务权益	约 85
基本条款	约 1, 约146	按地域分配	约87, 决 5
救护飞机的呼叫和认别	建 2	分级标准	决 4
救护船只和飞机的呼叫	建 2	不合身份的行为	约 83
常设机构活动的协调	约 80	在职训练	决 7
	约262, 约310	职责的国际性	约 84
移动业务中的互通无线电通信		人员编制表	约241
	约132	人员编制表上的职位	决 6
副秘书长		资 格	约 87
就职日期	约56, 附议五	薪金、津贴、养恤金	约33, 约265
职 责	约 62	临时性调任	约269
选 举	约 36		
国 籍	约 86		
参加电联的大会和会议	约291	<b>十二划</b>	
	约425	密 语	约122
参加理事会讨论	约235	普 遍 性 原 则	约 2
责 任	约 57	提 案 (见大会和会议)	
接替秘书长	约 58	葡萄牙从电联大会和会议被开除	
出 缺	约59, 约255		决 30

遇 险	专门机构对联合国电信网路的使用	
呼叫和通信	约138	决 35
虚假或欺骗性信号	约139	<b>十三划</b>
最后议定书、声明和保留（见目录）		新闻的自由传递 建 1
联合监督组	决33	<b>十四划</b>
联合国		频 率
联合国与电联的协定	约143,件三	分 配 约 15
公约的实施（联合国宪章第七十五条 条）	附议三	频谱的合理使用 约130, 约281
共同制度	约242, 约265, 约268	指配的登记 约15, 约 65
参加电联大会的邀请	约319,约334	频登会（见国际频率登记委员会）
联合监督组	决 33	<b>十六划</b>
联合国会员加入电联公约的权利		薪金和津贴 约246
	约 4	调 整 约33, 约265
理事会缔结的临时协定	约 39	确 定 约246
电联与联合国的关系	约143,件三	选任官员 决 2
参加大会的权利	约144	代表津贴 决 2
联合国办理电信业务的部门	约144	联合国共同制度 约242